

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010010

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	主体的な健康づくりの促進	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	歯科保健事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	8	保育所	
事業指標	3歳児健診時のむし菌のない子どもの率			12	教育委員会教育振興課	
事業目標	全道平均値以上		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	有	主体的な歯科保健向上への取組	関係例規・法令名	有	健康増進法、母子保健法他	
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	歯科保健事業の実施により、生涯にわたり食事・咀嚼能力を維持するなどの生活の質の向上を図る。	・乳幼児歯科健康相談・歯科健診 ・フッ素塗布 ・むし菌予防・歯科健康講座	・乳幼児歯科健康相談・歯科健診 ・フッ素塗布 ・むし菌予防・歯科健康講座 ・フッ化物洗口推進事業	・乳幼児歯科健康相談・歯科健診 ・フッ素塗布 ・むし菌予防・歯科健康講座 ・フッ化物洗口推進事業	・乳幼児歯科健康相談・歯科健診 ・フッ素塗布 ・むし菌予防・歯科健康講座 ・フッ化物洗口推進事業 ・成人歯科健診・相談事業 ・妊婦歯科健診・歯科相談	・乳幼児歯科健康相談・歯科健診 ・フッ素塗布 ・むし菌予防・歯科健康講座 ・フッ化物洗口推進事業 ・成人歯科健診・相談事業 ・妊婦歯科健診・歯科相談	
	事業費(千円)	3,830	674	674	674	904	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	150	30	30	30	30	
	地方債	0					
	その他	130					
一般財源	3,550	514	644	644	874		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,865	407	519	526	656	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,865	407	519	526	656		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	健康増進事業道補助金 フッ素塗布個人負担金	【評価・実績】	(実施内容等) ・乳幼児歯科健康相談・歯科健診 延 21回 222名 ・フッ素塗布 6回 291名 ・むし菌予防講座 4回49名 計562名 ※事務事業評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) ・乳幼児歯科健康相談・歯科健診 延 23回 331名 ・フッ素塗布 6回 380名 ・むし菌予防講座 6回 62名 ・フッ化物洗口推進事業・保護者説明 6回 36名 ※事務事業評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) ・乳幼児歯科健康相談・歯科健診 延 32回 348名 ・フッ素塗布 6回 281名 ・むし菌予防講座 8回 216名 ・フッ化物洗口推進事業・保護者説明 11回 85名 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・乳幼児歯科健康相談・歯科健診 延 31回 294名 ・フッ素塗布 6回 312名 ・むし菌予防講座 6回 193名 ・成人歯科健診 2回 153人 ・妊婦歯科健診 6回 11人 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	3歳児健診時のむし菌のない児童の率	3歳児健診時のむし菌のない児童の率	3歳児健診時のむし菌のない児童の率	3歳児健診時のむし菌のない児童の率	3歳児健診時のむし菌のない児童の率
		年度達成率	60%	77%	78%	73%	84%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	11%	24%	38%	55%	75%
	備考欄						

事業名	歯科保健事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	3歳児健診時むし歯のない子どもの率	
【抱える課題やニーズは】	消化器の一部である歯科、口腔機能の維持向上が健康生活には重要である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	むし歯や歯周疾患の発症予防ができる。	① 3歳児健診時むし歯のない子どもの率(平成25年全道平均比)	目標年度	平成29年度
			目標値	73.1%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	生涯を通じておいしく食事を摂り、健康的な生活ができる町民が増える。	② 歯科保健関連事業参加者数(前年比)	実績値	58.3%
			達成度	79.8%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	歯科保健指導の実施	乳幼児健診、健康相談等各事業時に歯科医師、歯科衛生士から口腔衛生について知識や具体的予防方法の講話、個別指導の実施		
	フッ素化合物塗布事業	1歳以上の乳幼児に対するフッ素化合物塗布事業の実施		
	はみがき教室の実施	町内全小学校、保育所等との連携により口腔ケア方法等の講話の実施。各老人クラブ等でも口腔ケアについて講話実施		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	歯科口腔保健の推進に関する法律、母子保健法、健康増進法等で市町村歯科保健事業は必須である。
必要/概ね必要		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
課題あり		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	年度によるバラつきが見られ、当該年度はむし歯の無い児童の割合は低下した。妊娠期からの口腔ケアの必要性や、集団健診等での歯科保健指導の充実が必要と考え、実施回数を増加し機会を充実させた。
有効/概ね有効		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	乳幼児健康診査や保育所事業、老人クラブ等各事業と合わせた歯科保健事業を行うことで効率化を図った。
効率的/概ね効率的		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
		<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	歯科保健すべての受益者負担はない。各年代への取組や広報、ホームページでの周知等公平に対応している。
公平/概ね公平		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
本年度は目標達成はできなかった。成人や妊娠期を対象に歯科健診や相談の機会を設け、各種事業で口腔ケアの必要性を伝えることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
歯科保健は健康的な生活に重要な役割を示しており、現状の事業を継続し町民の口腔衛生の向上に努めたい。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010020

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 主体的な健康づくりの促進	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	食育推進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	8 保育所 12 教育委員会教育振興課	
事業指標	食育関連事業参加者数の増	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	前年度対比の増	関係例規・法令名	有 食育基本法、母子保健法	
住民参加 住民協働	有 健康的な食生活改善への取組	関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	乳幼児期から成人期まで一貫的な食育に関する事業を推進することにより健康増進・生活習慣病などの予防と生活の質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・食育に関する個別相談事業 ・乳幼児対象食育健康講座 ・学校児童・生徒対象食育事業 ・健康食を体験する料理教室の開催 ・保育所児童対象食育講話、調理体験事業 ・保育所児童保護者対象食育講話 ・町内栄養・学校保健関係者連絡会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育に関する個別相談事業 ・乳幼児対象食育健康講座 ・学校児童・生徒対象食育事業 ・健康食を体験する料理教室の開催 ・保育所児童対象食育講話、調理体験事業 ・保育所児童保護者対象食育講話 ・町内栄養・学校保健関係者連絡会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育に関する個別相談事業 ・乳幼児対象食育健康講座 ・学校児童・生徒対象食育事業 ・健康食を体験する料理教室の開催 ・保育所児童対象者食育講話、調理体験事業 ・保育所児童・保護者対象食育講話 ・町内栄養・学校保健関係者連絡会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育に関する個別相談事業 ・乳幼児対象食育健康講座 ・学校児童・生徒対象食育事業 ・健康食を体験する料理教室の開催 ・保育所児童対象食育講話、調理体験事業 ・保育所児童保護者対象食育講話 ・町内栄養・学校保健関係者連絡会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育に関する個別相談事業 ・乳幼児対象食育健康講座 ・学校児童・生徒対象食育事業 ・健康食を体験する料理教室の開催 ・保育所児童対象者食育講話、調理体験事業 ・保育所児童・保護者対象食育講話 ・町内栄養・学校保健関係者連絡会議の開催 	
	事業費(千円)	432	72	120	80	80	80
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	432	72	120	80	80	80	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	193	22	78	38	41	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	20					10	
一般財源	173	22	78	38	31	4	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) ・個別相談 284名 ・児童・生徒対象食育事業538名 ・健康食の調理実習 16名 ・食育講話 154名 合計992名 ※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持	(実施内容等) ・個別相談 349名 ・児童・生徒対象食育事業263名 ・健康食の調理実習 46名 ・食育講話 148名 合計806名 ※事務事業評価結果 Bー継続/現状維持	(実施内容等) ・個別相談 299名 ・児童・生徒対象食育事業250名 ・健康食の調理実習 44名 ・食育講話 198名 合計791名 ※事務事業評価結果 Bー継続/現状維持	(実施内容等) ・個別相談 361名 ・児童・生徒対象食育事業 61名 ・健康食の調理実習 21名 ・食育講話 236名 合計 679名 ※事務事業評価結果 Bー継続/現状維持	(実施内容等) ・個別相談 413人 ・児童・生徒対象食育事業 29人 ・健康食の調理実習 33人 ・食育講話 224人 合計 699人 ※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	食育事業参加者数の増	食育事業参加者数の増	食育事業参加者数の増	食育事業参加者数の増	食育事業参加者数の増
		年度達成率	31%	65%	48%	51%	18%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	5%	23%	32%	41%	45%
	備考欄						

事業名	食育推進事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	食育関連事業参加者数								
【抱える課題やニーズは】	食事を通じた生活様式の多様化が健康課題に大きな影響を与える可能性がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活習慣病等の予防と合わせて、楽しみや潤いがある地域特性に合った食生活を実現することができる。	① 食育関連事業参加者数(前年比)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>679人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>699人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>102.9%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	679人	実績値	699人	達成度	102.9%
目標年度	平成29年度										
目標値	679人										
実績値	699人										
達成度	102.9%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	生活習慣病等の予防や食生活の充実により、生活の質(QOL)の向上が実践できる町民が増える。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	食育に関する健康学習の実施	乳幼児相談、保育所児童を対象とした食育講話、成人対象の栄養改善教室、調理実習等集団支援実施									
	個別栄養相談の実施	乳幼児健診、家庭訪問等により町民各自の食生活状況を把握しながら個別相談実施									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	食育基本法、健康増進法等各種法律で栄養改善、食育推進は市町村として必要な事業である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	個別相談件数は増加。食生活は個性が高いため、今後もきめ細やかな事業展開が必要である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	食材や食品モデルの活用等コスト削減に努めた。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	調理実習は実費負担を徴収したが、その他の事業は受益者負担なし。乳幼児期から学童期、その保護者や成人期、高齢者等幅広く公平に事業を行った。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
個別対応者数の増加が見られ、個別性に配慮した対応ができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
食生活は健康増進、生活習慣病予防や悪化防止のために大切な個人単位の行為であることから、今後も個性に留意しながら事業を実施していく。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010030

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	A	
単位施策	2 成人保健の充実	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	地域保健予防事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	14 国保病院	
事業指標	健康相談等保健事業参加者数、受診率		#N/A	
事業目標	前年度対比の増、受診率向上	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有	関係例規・法令名	有 健康増進法	
住民協働	主体的な健康習慣改善への取組	関係個別計画名	無	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	健康診断・健康相談事業をととして生活習慣予防に関する知識・意識を向上することにより医療費・介護費の増高を抑制し住民の福祉の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳の交付 ・一般健康診査 (特定健診対象者以外の20歳以上の町民対象) ・肝炎ウイルス検診 ・健康相談・健康教育の実施 ・訪問指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳の交付 ・一般健康診査 (特定健診対象者以外の20歳以上の町民対象) ・肝炎ウイルス検診 ・健康相談・健康教育の実施 ・訪問指導の実施 ・健康増進事業計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳の交付 ・一般健康診査 (特定健診対象者以外の20歳以上の町民対象) ・肝炎ウイルス検診 ・健康相談・健康教育の実施 ・訪問指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳の交付 ・一般健康診査 (特定健診対象者以外の20歳以上の町民対象) ・肝炎ウイルス検診 ・健康相談・健康教育の実施 ・訪問指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳の交付 ・一般健康診査 (特定健診対象者以外の20歳以上の町民対象) ・肝炎ウイルス検診 ・健康相談・健康教育の実施 ・訪問指導の実施 ・来庁者血圧計更新 	
	事業費(千円)	8,660	1,677	1,728	1,715	1,715	1,825
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	1,787	353	366	356	356	
	地方債	0					
	その他	435	87	87	87	87	
	一般財源	6,438	1,237	1,275	1,272	1,272	1,382
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,817	1,190	1,747	1,391	1,427	1,062
	国庫支出金	0					
	道支出金	2,343	442	300	426	632	543
	地方債	0					
	その他	479	146	127	100	64	42
一般財源	3,995	602	1,320	865	731	477	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	健康増進事業道補助金 健診受診者個人負担金	【評価・実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳の交付 153件 ・一般健診、保健指導 延311名 ・肝炎検診 38名 ・健康相談、健康教育 延610名 ・訪問指導 延209名 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳新規交付 84件 ・一般健診、保健指導 延331名 ・肝炎検診 28名 ・健康相談、健康教育 延811名 ・訪問指導 延153名 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳新規交付 74件 ・一般健診、保健指導 延351名 ・肝炎検診 28名 ・健康相談、健康教育 延949名 ・訪問指導 延187名 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳新規交付 62件 ・一般健診、保健指導 延335名 ・肝炎検診 32名 ・健康相談、健康教育 延938名 ・訪問指導 延164名 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ファイル交付数 337件 ・一般健診、保健指導 延292名 ・肝炎検診 34名 ・健康相談、健康教育 延821名 ・訪問指導 延150名
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	事業参加者数の増	事業参加者数の増	事業参加者数の増	事業参加者数の増、受診率向上	事業参加者数の増、受診率向上
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	71%	101%	81%	83%	58%
	全体達成率	14%	34%	50%	66%	79%	
	備考欄						

事業名	地域保健予防事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	20歳以上の町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	社会背景として、生活様式や食事形態等の変容により生活習慣病のリスクが高い状況がある。高血圧症や糖尿病等は医療費等社会保障費の増大につながり、基礎疾患の重症化による脳・心・腎疾患の発症は町民の健康寿命やQOLに大きくかかわる課題である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活習慣病の発症予防、重症化予防ができる。	① 健康相談等保健事業参加数(前年比)	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を 実現したいか】 ※成果=目的	生活習慣病による健康課題、生活障害を予防し、健康的に生活できる町民が増える。		目標値 938人
			実績値 821人
			達成度 87.5%
		②	目標年度 平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を 行ったか)】	一般健康診査及び肝炎検査の実施	特定健診対象者以外の対象者(20~39歳の全町民、生活保護受給者等医療保険非加入者)への健康診査及び40歳以上の肝炎検査未受診者への肝炎検診実施。	
	健康相談、健康教育の実施	全町民を対象とする健康相談(訪問、来所、電話、Email等)の実施。職域・地域等多様な集団に対する健康教育の実施	
	健康手帳の交付・活用	健診等保健事業の機会を活用した健康手帳の交付(健康増進法に基づく)、個人の健診結果や医療機関受診結果等健康情報を整理するための個人ファイルの交付。健康手帳・個人ファイルの活用方法についての情報提供	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法により40歳以上の対象者への健診・肝炎検診の実施、保健指導の実施が義務付けられている。40歳未満の者に対する健診等の実施は、若年者でも代謝異常を来たしているケースも多く、生活習慣病の発症予防・早期発見のため重要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	スタッフ数減に伴う健康教育等の一部縮小により実施数が減少しているが、20歳健診の受診勧奨に対して数件反応があり受診につながるなどの結果となった。健康教育ではテーマの連続性など積み重ねを意識し、各集団の健康レベルのベースアップを図っていく工夫が必要である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	委託機関の協力も得ながら、各種健診の周知、申込受付、結果作成等を一体的に実施し、事務作業の効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	無料クーポン券対象者以外には健診受診者への受益者負担を求めている。事業実施については、広報、ホームページ、新聞折込等で広く公平に周知している。また、健康教育については、要請、要望に併せて公平に対応している。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	町民の健康増進、生活習慣病を予防できるような各事業は今後も重要であり、健診結果等を通じての個別支援や健康教育等を通じてのポピュレーションアプローチなど、対象と方法の工夫が必要である。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	生活習慣病は増加傾向であることから、スタッフ体制を整えつつ、若年層からの健康的な生活習慣の確立を目指し、町民の健康を守ることが重要である。	

- ※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010040

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	2	成人保健の充実	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	がん予防対策事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	14	国保病院	
事業指標	がん検診受診率		関係例規・法令名	有 健康増進法、がん対策基本法		
事業目標	15%		ハード/ソフト事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	有	がん予防・がん検診受診等に対する生活習慣改善の取組	関係個別計画名	無		

		全 体 計 画	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	がん検診の実施、禁煙・食生活の工夫などがん 予防に係る知識の普及などによりがんによる健康 障害の発生、壮年期のがん死亡を減少する。	・胃・大腸・肺・前立腺・乳・子宮 がん検診の実施 ・がん予防等に関する知識の 普及 ・がん検診推進事業の実施 (特定年齢の方を対象として、乳 子宮・大腸がん検診にかかる 検診手帳、無料クーポン券 の配布)	・胃・大腸・肺・前立腺・乳・子宮 がん検診の実施 ・がん予防等に関する知識の 普及 ・がん検診推進事業の実施 (特定年齢の方を対象として 乳・子宮・大腸がん検診 にかかる検診手帳・無料クーポン券 の配布)	・胃・大腸・肺・前立腺・乳・子宮 がん検診の実施 ・がん予防等に関する知識の 普及 ・がん検診推進事業の実施 (特定年齢の方を対象として 乳・子宮・大腸がん検診 にかかる検診手帳・無料クーポン 券の配布)	・胃・大腸・肺・前立腺・乳・子宮 がん検診の実施 ・がん予防等に関する知識の 普及 ・特定健診とがん検診同時実施 ・特定年齢対象者に無料クーポ ン券の配布 (乳・子宮・大腸がん) ・受診意向調査の実施	・胃・大腸・肺・前立腺・乳・子宮 がん検診の実施 ・がん予防等に関する知識の 普及 ・特定健診とがん検診同時実施 ・特定年齢対象者に無料クーポ ン券の配布 (乳・子宮・大腸がん・胃・肺など) ・受診意向調査の実施		
	事業費(千円)	18,182	3,582	3,755	3,645	3,600	3,600	
計 画 事 業 費	財源内訳							
	国庫支出金	727	524	103	100			
	道支出金	0						
	地方債	0						
	その他	4,130	690	845	845	875	875	
一般財源	13,325	2,368	2,807	2,700	2,725	2,725		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	15,530	3,095	3,079	2,747	3,635	2,974	
	財源内訳							
	国庫支出金	896	343	282	78	114	79	
	道支出金	0						
	地方債	0						
その他	3,533	623	815	741	745	609		
一般財源	11,101	2,129	1,982	1,928	2,776	2,286		
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 受診者数 延732名 ・乳、子宮がん検診 受診者数 延161名 ・平均受診率 9.4% ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 受診者数 延730名 ・乳、子宮がん検診 受診者数 延180名 ・平均受診率 9.1% ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 受診者数 延703名 ・乳、子宮がん検診 受診者数 延141名 ・平均受診率 8.9% ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 受診者数 延832名 ・乳、子宮がん検診 受診者数 延245名 ・平均受診率 9.5% ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 受診者数 延675名 ・乳、子宮がん検診 受診者数 延221名 ・平均受診率 7.4% ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	
	・がん検診推進事業補助金 ・がん検診受診者個人負担金 ・後期高齢者医療広域連合 すこやか推進事業補助金							
	前期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	10%	11%	12%	13%	15%
	第6期計画への継続 (継続有り)		年度達成率	86%	82%	75%	101%	83%
	第6期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	17%	34%	49%	69%	85%
	備考欄							

事業名	がん予防対策事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	がんは死因の第一位を占めており、特に壮年層における健康課題、生活への影響が大きい疾患である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	がんの予防及び早期発見により健康課題の重度化、生活への影響を軽減することができる。	① がん検診受診率	目標年度 平成29年度 目標値 15 % 実績値 7.4 % 達成度 49.3 %
【その結果、どのような成果を 実現したいか】 ※成果=目的	町民のがんによる健康課題と生活への影響が軽減される。		② がん検診受診率 (前年度比)
【内容(どのような手段で何を 行ったか)】	各種がん検診の実施	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診を集団及び個別検診で実施した。新たに広域紋別病院とがん検診の委託契約を結び、個別検診の利便性向上を図った。	
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	がん検診受診者数の増加を目指し、対象者に検診無料クーポン券と検診手帳、啓蒙普及に資するパンフレット等を送付した。	
	がんの予防、検診等に関する周知	各種保健事業や個別健康相談、保健指導時、町ホームページや広報折込等による啓蒙普及を図った。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	胃・肺・大腸・乳・子宮がん検診については健康増進法で実施が義務付けられている。前立腺がん検診については罹患数の多さや進行が比較的緩徐であり治療可能性が高いことから実施している。早期発見により早期治療が可能となるよう予防対策の必要性は高い。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	個別検診の受診者は年々増加しており、新たに委託契約をした広域紋別病院での乳子宮がん検診受診者が特に多い。目標受診率に達していないため、周知方法の工夫や受診機会の充実、啓蒙普及等の対応が必要である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	特定健診等との同実施により、住民の受診利便性向上と併せて、事業費や人員等全ての効率性を高めることができた。
		事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	無料クーポン券対象者以外には受益者負担を求めている。発症年齢等科学的に基準化された年齢により健康増進法において定められた対象者に公平に実施することができた。
		受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
全体の受診率は低いが、個別検診の受診者は年々増加している。2年連続受診者が少ないため望ましい受診間隔について普及啓蒙する等の工夫が必要である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
検診無料券の配布や受診の必要性を訴えるパンフレット等対象者が検診受診に前向きになれるような情報提供の充実を図る。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010050

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	2	成人保健の充実	政策事務分類	4 法定自治事務		
事業名	エキノコックス症検診		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	14 国保病院		
事業指標	検診受診率			#N/A		
事業目標	30%		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	検診の受診等の健康維持に資する行動の実践	関係例規・法令名	有 北海道エキノコックス症対策実施要領		
			関係個別計画名	無		

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	北海道地方特有の感染症として検診による早期発見治療、感染予防に対する知識の普及を図る。	エキノコックス症検診 感染予防に対する知識の普及	エキノコックス症検診 感染予防に対する知識の普及	エキノコックス症検診 感染予防に対する知識の普及	エキノコックス症検診 感染予防に対する知識の普及	エキノコックス症検診 感染予防に対する知識の普及	
	事業費(千円)	1,375	275	275	275	275	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,375	275	275	275	275		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	845	193	146	182	194	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	845	193	146	182	194		
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) エキノコックス症検診 集団検診9回 受診者数 125名 個別検診 受診者数 54名 受診率 20.1%	(実施内容等) エキノコックス症検診 集団検診9回 受診者数 85名 個別検診 受診者数 51名 合計 133名 受診率 14.9%	(実施内容等) エキノコックス症検診 集団検診7回 受診者数 120名 個別検診 受診者数 47名 合計 167名 受診率 18.8%	(実施内容等) エキノコックス症検診 集団検診7回 受診者数 113名 個別検診 受診者数 41名 合計 154名 受診率 17.3%	(実施内容等) エキノコックス症検診 集団検診8回 受診者数 69名 個別検診 受診者数 42名 合計 111名 受診率 13.1%
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	30%	30%	30%	30%	30%
		年度達成率	70%	53%	66%	71%	47%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	14%	25%	38%	52%	61%
	備考欄						

事業名	エキノコックス症検診	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	小学3年生以上の町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	検診受診率								
【抱える課題やニーズは】	エキノコックス症に感染する危険がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	エキノコックス症の感染を早期に発見し適切な対応ができる。	① 検診受診率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>30%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>13.1%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>43.7%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	30%	実績値	13.1%	達成度	43.7%
目標年度	平成29年度										
目標値	30%										
実績値	13.1%										
達成度	43.7%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	エキノコックス症を早期に発見することで健康障害を予防することができる。	② 検診受診率(前年度比)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>17.3%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>13.1%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>75.7%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	17.3%	実績値	13.1%	達成度	75.7%
目標年度	平成29年度										
目標値	17.3%										
実績値	13.1%										
達成度	75.7%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	検診の実施	集団及び個別検診を実施した。									
	二次検診の調整	二次検診対象者の整理と、北海道が実施する二次検診の周知・日程調整等を必要に応じて実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	北海道エキノコックス症対策実施要領により市町村の検診実施が義務付けられている。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	検診は5年毎対象であり、年度により受診者数、率の差異があるが、地域の感染症対策として有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	特定健診等と同時実施することで効率的に行うことができている。また、医療機関の協力により職域検診受診者へ受診勧奨を実施し効率性を高めることができた。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	広報やホームページ等で広く周知を実施し、公平性の確保に努めた。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
各種健診との同時実施により受診者数を維持している。今後も積極的な周知啓蒙など目標達成に向けた取組が必要である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
受診者数の向上を目指し、周知方法の工夫をはかりながら事業を実施する。		

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010060

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	2	成人保健の充実	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	結核等予防対策事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	14	国保病院	
事業指標	結核検診受診率			1	総務課	
事業目標	25%		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	有	検診受診等の健康維持に資する行動の実践	関係例規・法令名	有	感染症予防法	
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	結核検診を実施することにより結核の早期発見、 早期治療及び結核感染を防止する	・結核検診の実施 ・結核感染防止に関する知識の普及	・結核検診の実施 ・結核感染防止に関する知識の普及	・結核検診の実施 ・結核感染防止に関する知識の普及	・結核検診の実施 ・結核感染防止に関する知識の普及 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく備蓄等	・結核検診の実施 ・結核感染防止に関する知識の普及 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく備蓄等	
	感染症全般の予防、支援に資する						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	2,227	240	279	295	699	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,227	240	279	295	699	714	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,615	265	177	238	495	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	1,615	265	177	238	495	440	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・結核検診の実施 検診受診者数 177名 受診率 20.8%	(実施内容等) ・結核検診の実施 検診受診者数 114名 受診率 13.2%	(実施内容等) ・結核検診の実施 検診受診者数 157名 受診率 26.3%	(実施内容等) ・結核検診の実施 健診受診者数 162名 受診率 30.2%	(実施内容等) ・結核検診の実施 健診受診者数 141名 受診率 25.0%
		【評価・実績】	(65歳以上肺がん検診受診者108名) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(65歳以上肺がん検診受診者108名) ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(65歳以上肺がん検診受診者108名) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(65歳以上肺がん検診受診者数115名) ・感染症対策備蓄整備 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(65歳以上肺がん検診受診者数97名) ・感染症対策備蓄整備 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	18%	20%	22%	24%	25%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	110%	63%	81%	71%	62%
	全体達成率	12%	20%	31%	53%	73%	
	備考欄						

事業名	結核等予防対策事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	65歳以上の町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	検診受診率	
【抱える課題やニーズは】	体力低下時に結核を発症するおそれがある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	結核の早期発見、早期治療ができる。	① 検診受診率	目標年度	平成29年度
			目標値	25%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	結核の流行を予防することができる。	② 検診受診率(前年比)	実績値	25%
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	結核検診の実施	町内医療機関への委託により結核検診(胸部レントゲン検査)実施		
	集団感染防止のための医薬品等の備蓄	新型インフルエンザ等対策のために必要な医薬品等の物資や資料の購入		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	感染症予防法により市町村は結核検診の実施義務がある。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	結核の流行はなく目標は達成された。また、新型インフルエンザ等対策として医薬品等の備蓄を行うことができた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	医療機関への委託により作業の軽減が図られるとともに、対象者が重複するインフルエンザ予防接種と周知等を同時にすることで効率化を図った。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	広報やホームページ等により町民に広く周知し、公平性の確保に努めた。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
結核の流行はなく目標が達成された。また、委託医療機関の協力により、事業の効率化を図ることができた。また、新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品等の物資及び資料を購入し発生時に備えることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も感染症予防行動計画に基づき、結核等の感染症予防対策を実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010070

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	A	
単位施策	3 母子保健・女性の健康支援の充実	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	発達支援事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担 当 課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関 係 課	8 保育所	
事業指標	5歳児健診受診率		12 教育委員会教育振興課	
事業目標	90%	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有	関係例規・法令名	有	母子保健法、発達障害者支援法
住民協働	発達障がいへの理解・関心の向上	関係個別計画名	無	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	発達障がいの早期発見と適切な支援への連携を図るために、乳幼児健診及び5歳児健診及び実施及び保育所、小中学校等関連機関と発達支援に係る相談事業等を実施する。	・5歳児健診 (3歳児健診等との同時実施) ・発達支援専門機関との連携 ・発達支援事業の開催	・5歳児健診 (3歳児健診等との同時実施) ・発達支援専門機関との連携 ・発達支援事業の開催	・5歳児健診 (3歳児健診等との同時実施) ・発達支援専門機関との連携 ・発達支援事業の開催	・5歳児健診 (3歳児健診等との同時実施) ・発達支援専門機関との連携 ・発達支援事業の開催	・5歳児健診 (3歳児健診等との同時実施) ・発達支援専門機関との連携 ・発達支援事業の開催
	事業費(千円)	500	100	100	100	100
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	500	100	100	100	100	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	228	50	45	40	53
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	228	50	45	40	53	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) ・5歳児健診受診率 100% ・支援者検討会 1回 ・発達支援講話 1回出席者19名 ・個別相談 2回 60件	(実施内容等) ・5歳児健診受診率 92.6% ・支援者検討会 9回 ・発達支援講話 1回出席者53名 ・個別相談 2回 12件	(実施内容等) ・5歳児健診受診率 94.9% ・支援者検討会 16回 ・個別相談 2回 7件	(実施内容等) ・5歳児健診受診率 100% ・支援者検討会 7回 ・個別相談 2回 13件 ・発達支援講話 2回 出席67名	(実施内容等) ・5歳児健診受診率 97.1% ・支援者検討会 31回 ・個別相談 3回 14件 ・発達支援講話 2回 出席55名
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	90%	90%	90%	90%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	50%	45%	40%	53%
	全体達成率	10%	19%	27%	35%	
	備考欄					

事業名	発達支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童及び保護者、保育・教育関係者等支援者、その他発達に心配がある町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	5歳児健診受診率								
【抱える課題やニーズは】	就学前の幼児期は発育、発達が盛んであり差異が出る時期である。就学・就職後にコミュニケーションや学業、就業に悩みが生じ、二次障害をきたす可能性がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本人や家族が特徴を知ることができ、その人らしく生活ができるようになる。	① 5歳児健診受診率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>90%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>97.1%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>107.9%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	90%	実績値	97.1%	達成度	107.9%
目標年度	平成29年度										
目標値	90%										
実績値	97.1%										
達成度	107.9%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	発達障がいへの理解が進み、自身の特徴に合わせた生活を営む町民が増える。	② 5歳児健診受診率(前年比)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>97.1%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>97.1%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	100%	実績値	97.1%	達成度	97.1%
目標年度	平成29年度										
目標値	100%										
実績値	97.1%										
達成度	97.1%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	5歳児健診実施	乳幼児健診と同日で健康診査、心理士による心理相談、発達支援センター相談員による発達相談、栄養・歯科相談を実施した。									
	保育・教育関係者等支援	保育所保育士、学校教諭の日常の関わり方や集団場面における合理的配慮等について支援者支援を実施した。									
	個別支援	幼児期から思春期・成人期まで、相談希望にあわせて保育所や学校、職場等の関係機関と調整も行いながら、個別相談を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	発達障がい者支援法により、発達障がいの早期発見、早期支援は市町村の義務である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	5歳児健診受診率について、家族の都合により欠席となったものが1件あったが高率で経過している。支援者支援の要望は昨年よりも高く件数が増大した。また、保護者からの個別相談についても継続して相談希望者がいる状況。学習会も継続実施しており、支援者の力量形成の機会となっている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	紋別市幼児療育センター療育アドバイザー事業の活用により、費用弁償等町の負担なく講師を招聘できたことで、相談機会が拡大した。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	5歳児健診は対象者に個別通知を行い、必要性を伝えている。発達個別相談は、広報で周知しており公平である。また、保育所や学校へも事業周知を行っている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
健診及び支援者支援等の実施により発達障がいの理解者が増えている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も幼児期から学童期、思春期、成人期での発達障がい等による健康や生活への支障が発生しないような環境作りと早期支援が必要である。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010080

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B	
単位施策	3 母子保健・女性の健康支援の充実	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	予防接種事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	14 国保病院	
事業指標	定期予防接種平均実施率		#N/A	
事業目標	80%	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 事業の利用による健康管理の実践	関係例規・法令名	有 予防接種法	
		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	予防接種法に規定される定期予防接種を実施し 感染症予防と町民の健康保持を図る	・定期予防接種の実施 (三種混合、ポリオ、麻しん風しん、 BCG、二種混合、インフルエンザ) ・任意予防接種への費用助成 (肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒ ブ、小児用肺炎球菌)	・定期予防接種の実施 (三種混合、四種混合、麻しん風しん、 BCG、二種混合、インフルエンザ、 ポリオ、成人用肺炎球菌、子宮頸がん 予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘)	・定期予防接種の実施 (三種混合、四種混合、麻しん風しん BCG、二種混合、インフルエンザ、 ポリオ、成人用肺炎球菌、子宮頸 がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、 水痘)	・定期予防接種の実施 平成28年定期接種追加～日本脳 炎、B型肝炎 定期接種内容 【季節型インフルエンザ、肺炎球菌感染 症(高齢者)、子宮頸がん予防、ヒブ 感染症、小児肺炎球菌、ジフテリア、 百日咳、破傷風、ポリオ、結核(BC G)、麻しん風しん、水痘、日本脳 炎、B型肝炎】	・定期予防接種の実施 定期接種内容 【季節型インフルエンザ、肺炎球菌感染症 (高齢者)、子宮頸がん予防、ヒブ感 染症、小児肺炎球菌、ジフテリア、百 日咳、破傷風、ポリオ、結核(BCG)、 麻しん風しん、水痘、日本脳炎、B型 肝炎】	
	計画事業費	事業費(千円) 48,696	7,500	7,380	7,320	13,248	13,248
実 績 事 業 費	財源内訳	国庫支出金 0					
	道支出金 0						
	地方債 0						
	その他 1,240	248	248	248	248	248	
	一般財源 47,456	7,252	7,132	7,072	13,000	13,000	
実績事業費	事業費(千円) 35,529	7,575	5,504	5,640	8,830	7,980	
関 連 事 項	財源内訳	国庫支出金 0					
	道支出金 0						
	地方債 0						
	その他 2,028	1,099	125	100	387	317	
	一般財源 33,501	6,476	5,379	5,540	8,443	7,663	
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・四種混合他定期予防接種の 実施 被接種者数 延1,274名 平均接種率 86.8% ・高齢者肺炎球菌費用助成 被接種者数 208名 接種率 15.2% ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・四種混合他定期予防接種の 実施 被接種者数 延1,200名 平均接種率 108.1% ・高齢者肺炎球菌 被接種者数 104名 接種率 39.2% ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・乳幼児等被接種者数 延べ 1218名 ・高齢者インフルエンザ接種者 533名 ・高齢者肺炎球菌被接種者数120名 接種率41.1% ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・定期予防接種の実施 被接種者数 延べ1,882名 ・高齢者インフルエンザ接種者 578名 ・高齢者肺炎球菌接種者数 87名 接種率 31% ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・定期予防接種の実施 被接種者数 延べ1,622名 ・高齢者インフルエンザ接種者 517名 ・高齢者肺炎球菌接種者数 108名 接種率 40% ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	80%	80%	80%	80%	80%	
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	101%	75%	77%	67%	60%	
	全体達成率	16%	27%	38%	57%	73%	
	備考欄						

事業名	予防接種事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	定期予防接種対象となる町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	定期予防接種の平均		
【抱える課題やニーズは】	個人及び地域における感染症の流行を防止する。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	予防接種により、予防可能な感染症の発症を防止することができる。		① 定期予防接種の平均(MR2期+2種混合+肺炎球菌)前年比	目標年度	平成29年度
				目標値	77%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	個人及び地域での感染症の流行を防止し、健康を保持することができる。	②	実績値	80%	
			達成度	103.9%	
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	予防接種に関する周知	母子保健事業等で乳幼児及び児童への周知実施。高齢者肺炎球菌は対象年齢への個別周知、医療機関へのポスター掲示などを実施した。			
	予防接種実施体制の整備	受診者が安全に予防接種を受けることができるよう、医療機関での個別接種体制及び接種間隔等の確認を行い、誤接種を防ぐ工夫をした。			
	感染症集団発生時に向けた消耗品備蓄	職員対応時用防護服、マスク、手袋等の備蓄を行った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	予防接種法に基づき定期予防接種は市町村義務である。平成29年度に追加された予防接種はなし。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町内における定期接種の感染症集団発生はなく、事業は効果的である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	医療機関への個別接種委託により効率的に実施できている。また、周知等も他事業と併せて行う等接種率向上と事業費削減に寄与できた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザは受益者負担がある。それ以外の予防接種は経済的負担がないよう費用負担は求めている。各種事業や広報、ホームページ等により町民に広く接種実施を周知し公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	乳幼児の定期接種率は高く、町内における集団感染等の発生はなかった。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	現時点で平成30年度の定期接種の追加は予定されていない。引き続き予防可能な感染症の集団発生を予防し、現状維持を図る。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010090

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B	
単位施策	3 母子保健・女性の健康支援の充実	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	母子保健事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	8 保育所	
事業指標	乳幼児健診受診率		#N/A	
事業目標	98%	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有	関係例規・法令名	有 母子保健法	
住民協働	事業の利用による児童の発育発達促進	関係個別計画名	有 次世代育成市町村行動計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画	妊娠・出産から子育て中の保護者・児童の健康増進と疾病の早期発見・対応及び育児支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・妊婦健診受診券の交付 ・乳幼児健診・健康相談の実施 ・母乳育児相談の実施 ・タッチケア講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・妊婦健診受診券の交付 ・乳幼児健診・健康相談の実施 ・母乳育児相談の実施 ・タッチケア講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・妊婦健診受診券の交付 ・乳幼児健診・健康相談の実施 ・母乳育児相談の実施 ・タッチケア講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・妊婦健診受診券の交付 ・乳幼児健診・健康相談の実施 ・各種母子相談事業、健康講座開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・妊婦健診受診券の交付 ・乳幼児健診・健康相談の実施 ・各種母子相談事業、健康講座開催
	事業費(千円)	20,578	4,084	4,242	4,084	4,084
計画事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	20,578	4,084	4,242	4,084	4,084	
実績事業費	事業費(千円)	18,569	3,463	3,851	3,141	4,177
	財源内訳					
	国庫支出金	174				74
	道支出金	524	57			196
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	17,871	3,406	3,851	3,141	3,641	
関連事項	特定財源の名称 ・妊婦健康検査支援事業補助金	【評価・実績】	(実施内容等) ・母子健康手帳の交付 34名 ・妊婦健診受診者数 延545名 ・乳幼児健診 年10回 延196名 受診率102% ・子育て講話等参加者218名 ・乳幼児相談・訪問 537名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・母子健康手帳の交付 35名 ・妊婦健診受診者数 延429名 ・乳幼児健診 年11回 延193名 受診率98.5% ・子育て講話等参加者222名 ・乳幼児相談・訪問 559名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・母子健康手帳の交付 29名 ・妊婦健診受診者数 延556名 ・乳幼児健診 年11回 延193名 受診率99.0% ・子育て講話等参加者243名 ・乳幼児相談・訪問 612名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・母子健康手帳の交付 25名 ・妊婦健診受診者数 延315名 ・乳幼児健診 延209名100% ・子育て講話等参加者243名 ・乳幼児相談・訪問 612名 ・妊産婦交通費助成 25名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	98%	98%	98%	98%
		年度達成率	85%	91%	77%	102%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	17%	36%	51%	90%
		備考欄				

事業名	母子保健事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	子育て中の保護者、児童	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	乳幼児健診受診率	
【抱える課題やニーズは】	児童は心身ともに自立に向けた発育、発達の中であり、保護者が育児などに悩みを抱えやすい時期であり支援の必要性が高い。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	乳幼児:健全な発育、発達を遂げることができる。 保護者:育児の悩みを相談でき、育児への喜びや楽しみを感じることができる。	① 乳幼児健診受診率	目標年度	平成29年度
			目標値	98%
【その結果、どのような成果を 実現したいか】 ※成果=目的	乳幼児が健全に発育、発達でき、保護者が育児の喜びや楽しみを感じることができる。	② 乳幼児健診受診率(前年比)	実績値	99%
			達成度	101.0%
【内容(どのような手段で何を 行ったか)】	妊産婦支援	母子健康手帳・妊婦健診受診票の交付、妊婦交通費助成、妊婦精密検査費用助成、子育て講話等における個別相談、家庭訪問等による相談支援の実施		
	乳幼児等児童支援、保護者支援	訪問指導、乳幼児健康診査(3・4か月、9・10か月、1歳6か月、3歳)、乳幼児相談(6・7か月、2歳)、養育者支援関連事業(妊産婦、新生児、3・4か月健診時の虐待予防アセスメント及び個別支援)、子育て講話の実施		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	母子保健法、児童福祉法などにに基づき、市町村に実施義務がある。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	乳幼児健診やその他事業への参加率は高く、目標を達成できた。また、妊婦健診費用や交通費の助成について、対象者からの満足度は高く、子育てのしやすい環境づくりができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	健診の1回の対象月齢を複数合わせて実施することや子育て支援センター、教育委員会等関係機関との連携により効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	子育て世代が、経済的な負担がなく各事業を利用できる体制は重要である。広報や町ホームページ、子育て支援機関等による各種事業の周知により公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

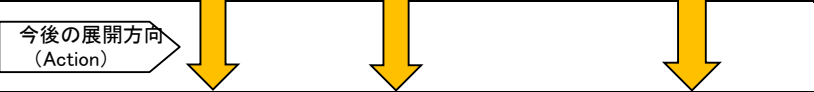
■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
雄武町の乳幼児全てに関わることができる事業は、児童の健全な発育・発達を支援する上で有効であり必要性が高い。		



<p>継続/現状維持</p> <p>今後も子育て支援センターや保育所、自立相談支援事業所等の関係機関との連携を図り、児童の健全な発育発達のための支援の継続が必要である。また、各種費用の助成等子育て世代への経済的支援も継続する。</p>		
--	--	--

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010100

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	3	母子保健・女性の健康支援の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	女性の健康づくり支援事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	女性の健康診査受診率		関係個別計画名	#N/A		
事業目標	50%		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	主体的な健康づくりへの取組	関係例規・法令名	有 健康増進法、母子保健法		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	<p>思春期から青年期、更年期のライフサイクルに応じて妊娠・出産等の大きな健康課題を抱える女性が、生涯を通じて健康で充実した生活を送ることを支援することを目的に、健康相談・健康診査費用の助成を実施する。</p> <p>妊娠を望む女性に対する健康づくり支援として、パートナーを含む一般不妊治療にかかった医療費の助成を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康相談事業 ・女性の健康診査費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康相談事業 ・女性の健康診査費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康相談事業 ・女性の健康診査費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康相談事業 ・女性の健康診査費の助成 ・妊娠を望む方への一般不妊治療助成(パートナーも含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康相談事業 ・女性の健康診査費の助成 ・妊娠を望む方への一般不妊治療助成(パートナーも含む) 	
	事業費(千円)	2,900	220	220	220	1,120	1,120
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	2,900	220	220	220	1,120	1,120	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	894	171	149	177	224	
	財源内訳						
	国庫支出金	84				24	
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	810	171	149	177	149	164	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・子育て講話等専門相談 8回 222名	(実施内容等) ・子育て講話等専門相談 9回 233名	(実施内容等) ・子育て講話等専門相談 8回 170名	(実施内容等) ・子育て講話等専門相談 8回 165名	(実施内容等) ・子育て講話等専門相談 8回 204名
	【評価・実績】		・個別相談、訪問 2件 ・一般健診無料クーポン券利用数 3名(利用率20%)	・個別相談、訪問 2件 ・一般健診無料クーポン券利用数 6名(利用率15%)	・個別相談、訪問 5件 ・一般健診無料クーポン券利用数 9名(利用率22%)	・個別相談、訪問 6件 ・一般健診無料クーポン券利用数 5名(利用率19.2%)	・個別相談、訪問 39件 ・一般健診無料クーポン券利用数 6名(利用率20.7%)
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	50%	50%	50%	50%	50%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	78%	68%	80%	15%	20%
	全体達成率	6%	11%	17%	23%	31%	
	備考欄						

事業名	女性の健康づくり支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	主に思春期から更年期にかかる女性	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	一般健診無料クーポン券利用率		
【抱える課題やニーズは】	ホルモンバランスに変化が起こる時期に健康課題が出現する可能性が高い。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ライフステージに応じた健康課題に適切に対応し健康的で充実した生活を送ることができる。		① 一般健診無料クーポン券利用率	目標年度	平成29年度
				目標値	50%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	生き生きと生活している女性が増加し、町全体が活性化する。	② 子育て講話参加者数(前年比)	実績値	20.7%	
			達成度	41.4%	
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	一般健康診査受診費用助成	30歳及び35歳の年齢の方に対し、一般健康診査受診無料クーポンを送付した。			
	個別相談、グループ相談、健康講話等	子育て講話時のグループ支援、家庭訪問や個別面接等女性の健康づくりに資する知識や意識の啓発を行った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	女性は特にライフステージに合わせた心身変化が起こる特徴があることから、それらの特徴にあわせた健康課題に即した支援が必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	一般健康診査の受診率は全町民同様低率で経過している。他事業で女性の健康づくりへの支援はでき、特に不妊に対する相談事業は前年度に比較して回数が増加した。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	特定健診時に無料クーポンが利用できるような対応を行い、効率化を図っている。子育て講話は子育て支援センター等関係機関と連携のもと実施するなど効率性を高めた。また、他事業とあわせて専門不妊相談を設けるなど人件費削減に努めた。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	個別通知に加え広報やホームページ等で周知し公平性の確保に努めた。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	クーポン利用率目標は達成していないが、不妊相談対応後の懐妊など個人レベルでの満足度は高い結果となっている。	

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持
今後も健康づくり全般の支援に資する事業として様々な相談体制を保持していきたい。

- ※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010110

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	4	メンタルヘルス対策の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	心の健康づくり支援事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	睡眠で休養がとれている人の割合		関係例規・法令名	有 健康増進法、精神保健福祉法		
事業目標	80%		関係個別計画名	無		
住民参加 住民協働	有	心の健康維持に資する取組みの実践				

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	心身共に健康的な生活を送ることができるよう、自分にあったストレス解消法をもつことや、うつ病等の精神疾患の早期発見・早期対応の重要性の理解と対応に関する知識の普及を図る。 合わせて精神障がい当事者及び家族等の地域生活、社会参加への支援を通して住み慣れた地域での生活の継続と生活の質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 心の健康に関するちらしの配布 心の健康相談の実施 精神障がい当事者、家族等当事者活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 心の健康づくり講演会の開催 心の健康に関するちらしの配布 心の健康相談の実施 精神障がい当事者、家族等当事者活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 心の健康に関するちらしの配布 心の健康相談の実施 精神障がい当事者、家族等当事者活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 心の健康づくり講演会の開催 心の健康に関するちらしの配布 心の健康相談の実施 精神障がい当事者、家族等当事者活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 心の健康に関するちらしの配布 心の健康相談の実施 精神障がい当事者、家族等当事者活動への支援 	
	事業費(千円)	796	160	246	50	120	220
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	796	160	246	50	120	
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	566	159	208	49	100	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	472	159	208	24	24	
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称 自殺対策緊急強化推進 事業補助金	【評価・実績】	(実施内容等) ・ちらしの全戸配布 2回 ・精神障がい者当事者、家族等への支援 延217件 ・精神保健訪問・相談 延137件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・ちらしの全戸配布 2回 ・精神障がい者当事者、家族等への支援 延234件 ・保健講話 1回 実100名 ・精神保健訪問・相談 延113件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・ちらしの全戸配布 2回 ・精神障がい者当事者、家族等への支援 延210件 ・精神保健訪問・相談 延 92件 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・ちらしの全戸配布 1回 ・啓発品の配布 41ヶ所 1382個 ・精神障がい者当事者、家族等への支援 延244件 ・精神保健訪問・相談 延 127件 ・保健講話 2回 実63件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前記計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	80%	80%	80%	80%	80%
		年度達成率	99%	85%	98%	42%	45%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	46%	52%	59%	71%
		備考欄					

事業名	心の健康づくり支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	すべての町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	ストレス社会において、精神疾患の発症等メンタル不調を起こすリスクが高く、メンタルヘルス対策が重要である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	精神疾患の発症予防、悪化予防を行い自立した生活が継続できる。	① 睡眠で休養が取れている人の割合	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	精神疾患の発症予防、悪化予防を行い自立した生活が継続できる町民が増える。		目標値	80%
			実績値	75.4%
			達成度	94.3%
		② 睡眠で休養が取れている人の割合(前年比)	目標年度	平成29年度
			目標値	74.8%
			実績値	75.4%
			達成度	100.8%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	睡眠で休養が取れているかの調査	特定健康診査等の問診場面で睡眠で休養が取れているかの確認を実施		
	心の健康づくりに関する普及啓発	高校生・就業者向けにストレス対処方法について保健講話を年2回実施。心の健康づくりに関するリーフレットを作成し、年に1回広報に折込み周知した。また、啓発品を作成し町内企業へ配布し、セルフケアの必要性や、就業者向けの心のポータルサイト「こころの耳」について普及啓発を実施した。		
	精神障がい者回復者クラブ、家族会運営支援および個別支援	週1回の回復者クラブ支援、行事参加等実施。町民の精神保健にかかる個別支援(家庭訪問、来所相談、電話相談)実施		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	精神保健福祉法により市町村は相談支援等実施義務がある。また、健康増進法、労働安全衛生法において、認知症やメンタルヘルス向上への介入が求められている。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	高校生、就業者を対象に保健講話を実施し、ストレス対処の具体的な方法を周知することができた。また、啓発品配布により、セルフケアの必要性を伝えることができ、自殺予防に必要な方法を町民が知る機会を設定できた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	睡眠で休養が取れているかの調査を別事業で実施するなど、あらゆる場面で関わりを行うことや各部署との連絡調整を行うことで事業効率を高めることができた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	保健講話について、心の健康づくりに課題の多い年代である高校生・就業者に対し積極的に事業の周知を行い、広報やホームページによる周知も行い公平性を保った。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民への心の健康づくりに関する普及啓発を実施することができ、目標が達成された。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
ストレス社会において、心の健康作りは今後も重要な課題であることから、平成30年度内に市町村自殺対策計画を策定し、町民の心の健康維持増進への取り組みを進める。		

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調査

様式1

No. 05010120

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	5	地域医療体制維持の推進	政策事務分類	3		
事業名	広域紋別病院企業団運営事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5		
事業主体	雄武町(他西紋4市町村)		関係課	14		
事業指標	西紋地区における二次医療機関の確保			#N/A		
事業目標	二次医療救急機関の運営確保		ハード/ソフト事業区分	2		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計画 内容	二次医療機関である広域紋別病院の運営にあたる企業団の議会及び監査委員にかかる経費を西紋5市町村の按分に基づき負担する。	・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担
	事業費(千円)	6,945	1,389	1,389	1,389	1,389
計画 事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	6,945	1,389	1,389	1,389	1,389	
実績 事業費	事業費(千円)	5,481	1,011	1,131	1,339	987
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	5,481	1,011	1,131	1,339	987	
関連 事項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 二次医療救急機関の確保	年度目標値 二次医療救急機関の確保	年度目標値 二次医療救急機関の確保	年度目標値 二次医療救急機関の確保	年度目標値 二次医療救急機関の確保
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 73%	年度達成率 81%	年度達成率 96%	年度達成率 71%	年度達成率 73%
	全体達成率 15%	全体達成率 31%	全体達成率 50%	全体達成率 64%	全体達成率 79%	
	備考欄					

事業名	広域紋別病院企業団運営事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	二次医療、二次救急を必要とする町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	二次医療、二次救急を必要とする疾病や事故に対する医療を日常生活圏域で受けることができる体制が必要である	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内医療機関では判断や治療ができない疾病や事故等に対し、適切な医療を受けることができる	① 二次医療、救急機関の確保	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	日常生活圏域近隣で二次医療、二次救急を受けることができ、救命率の向上や高度障害を防ぐことができる		目標値 1施設
			実績値 1施設
			達成度 100.0%
		②	目標年度 平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	広域紋別病院企業団運営費の負担	企業団運営にあたる西紋5市町村での按分に基づき、議会、監査経費及び職員児童手当の地方交付税導入分の経費負担	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	二次医療、救急医療機関の確保は西紋5市町村との連携の下、体制整備が必要である
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	広域紋別病院の開設、運営により西紋地区の二次医療、救急医療体制が強化できている
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	広域運営を行い、西紋地区5市町村で按分するなど、事業の効率化を図ることができている
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	二次医療、救急医療体制の確保ができていること、眼科や皮膚科等の専門外来を必要とする場合は町民が広域紋別病院を利用することができる
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業により、広域紋別病院の運営に寄与することができている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も二次医療、救急体制維持のために西紋5市町村での協議に合わせた運営体制の構築が必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010140

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	地域包括ケアの推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	訪問看護事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	訪問看護ステーションの設置数		関係課	#N/A		
事業目標	1ステーション		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 介護保険法、医療保険各法		
住民協働			関係個別計画名	有 介護保険事業計画		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	介護保険・医療保険サービスの一つである訪問看護事業の実施により、在宅療養の推進を図る。	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護ステーション利用者の交通費の助成	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護ステーション利用者の交通費の助成	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護ステーション利用者の交通費の助成	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護ステーション利用者の交通費の助成	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護ステーション利用者の交通費の助成	
	事業費(千円)	4,828	860	900	900	1,084	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
地方債	0						
その他	0						
一般財源	4,828	860	900	900	1,084		
実績事業費							
事業費(千円)	4,584	899	927	944	922		
財源内訳							
国庫支出金	0						
道支出金	0						
地方債	0						
その他	0						
一般財源	4,584	899	927	944	922		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延632件/年 交通費助成 延498件/年 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延780件/年 交通費助成 延566件/年 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延813件/年 交通費助成 延567件/年 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延775件/年 交通費助成 延555件/年 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延732件/年 交通費助成 延479件/年 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1ステーション	1ステーション	1ステーション	1ステーション	1ステーション
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		105%	103%	105%	85%
	全体達成率			57%	76%	82%	
	備考欄					95%	

事業名	訪問看護事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	要介護高齢者等在宅療養者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	訪問看護ステーション利用者	
【抱える課題やニーズは】	病気や障害を抱えても在宅での療養生活が継続できる。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	医療依存度、重症度に関わらず、在宅生活を継続することができる。	① 訪問看護ステーション数	目標年度	平成29年度
			目標値	1施設
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	病気や障害を抱えても在宅生活を継続できる町民が増える。	② 利用者延べ件数(前年比)	実績値	1施設
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	訪問看護ステーション運営費補助	紋別地域訪問看護ステーションの運営費の一部補助	目標年度	平成29年度
	訪問看護利用者の交通費一部助成	訪問看護利用者の交通費一部助成	目標値	775件
			実績値	732件
			達成度	94.5%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法では地域包括ケア体制の構築が求められており、その中で訪問看護は重要なサービス内容である。しかし、利用件数が少ない地域での運営は経営面が不安定となることから、一定の利用負担は必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	地域包括支援センターを中心として、医療機関や介護サービス事業所等との連携により、医療依存度の高い町民も訪問看護サービスを利用しながら在宅生活を送ることができている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	西紋地区5市町村で、広域ステーションを運営することで西紋地域全体の事業運営と効率化を図ることができている。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	訪問看護サービス利用時は保険に合わせた費用負担がある。また、対象者は地域ケア会議やサービス担当者会議で病院や他事業所と協議し、過不足のないサービス提供となっている。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	利用者の体調等で利用者数に変動がある事業である。必要な時に必要なサービスを受けることができる環境が必要である。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	地域包括ケア体制の構築のため、介護と医療の機能を併せ持つ訪問看護事業は重要であり、現状どおり事業を推進する。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010150

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	7	介護保険事業会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		B	
単位施策	1	地域包括ケアの推進	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	地域支援事業(保健係)		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標	介護予防事業参加者数				#N/A	
事業目標	前年度比の増		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	有	主体的な介護予防への取組の実践	関係例規・法令名	有	介護保険法	
			関係個別計画名	有	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	要介護になるおそれのある高齢者に対し、介護 予防に資する事業を提供することにより、要介護 者の増高を防止し、高齢者の福祉の向上を図る。	○介護予防2次予防高齢者施策 ・うつ、認知症予防、口腔機能 向上、栄養改善事業 ○介護予防1次予防高齢者施策 ・老人クラブ健康相談、健康教育 事業 ・転倒予防運動教室の開催 ・高齢者栄養改善事業	○介護予防2次予防高齢者施策 ・うつ、認知症予防、口腔機能 向上、栄養改善事業 ○介護予防1次予防高齢者施策 ・老人クラブ健康相談、健康教育 事業 ・転倒予防運動教室の開催 ・高齢者栄養改善事業	○介護予防2次予防高齢者施策 ・うつ、認知症予防、口腔機能 向上、栄養改善事業 ○介護予防1次予防高齢者施策 ・老人クラブ健康相談、健康教育 事業 ・転倒予防運動教室の開催 ・高齢者栄養改善事業	○介護予防2次予防高齢者施策 ・うつ、認知症予防、口腔機能 向上、栄養改善事業 ○介護予防1次予防高齢者施策 ・老人クラブ健康相談、健康教育 事業 ・転倒予防運動教室の開催 ・高齢者栄養改善事業	○一般介護予防事業 ・転倒予防教室の開催 ・高齢者栄養改善事業の実施 ・高齢者等口腔記向上事業の実施	
	事業費(千円)	4,865	973	973	973	973	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	1,215	243	243	243	243	
	道支出金	610	122	122	122	122	
	地方債	0					
	その他	2,020	404	404	404	404	
実 績 事 業 費	財源内訳	1,020	204	204	204	204	
	国庫支出金	4,727	723	731	973	867	
	道支出金	1,180	180	183	243	216	
	地方債	590	90	91	122	108	
	その他	1,940	300	303	404	352	
	1,017	153	154	204	191	315	
関 連 事 項	特定財源の名称 その他 ・地域支援事業交付金 ・一般会計繰入金	【評価・実績】	(実施内容等) ・健康相談他 482名 ・栄養改善事業 66名 ・口腔機能向上 23名 合計 571名 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・健康相談他 528名 ・栄養改善事業 46名 ・口腔機能向上 24名 合計 598名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・健康相談他 489名 ・栄養改善事業 67名 ・口腔機能向上 22名 合計 578名 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・健康相談他 401名 ・栄養改善事業 47名 ・口腔機能向上 11名 合計 459名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	事業参加者数の増	事業参加者数の増	事業参加者数の増	事業参加者数の増	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	74%	75%	100%	89%	147%
		全体達成率	15%	30%	50%	68%	97%
		備考欄					

事業名	地域支援事業(保健係)	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	65歳以上の町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	介護予防事業参加者数								
【抱える課題やニーズは】	加齢に伴う心身機能低下により、介護を予防する状況になる恐れがある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護を要する状態になることを防ぐ。	① 介護予防事業参加数(前年比)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>459</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>479</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>104.4 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	459	実績値	479	達成度	104.4 %
目標年度	平成29年度										
目標値	459										
実績値	479										
達成度	104.4 %										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	心身の自立性を保持し、健康で活動的な高齢者が増える。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	健康相談、健康講話の実施	老人クラブ会員等を対象とし健康相談、健康講話、運動・栄養講話、調理実習等を実施した。									
	家庭訪問による健康支援の実施	家庭訪問により、健康管理等に関する個別相談を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法に基づき、介護予防事業は市町村義務である。高齢社会のため、とても重要な事業である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	自主活動と合わせて、介護予防の情報提供の機会を確保することができ、町民の介護予防に資することができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	老人クラブ等の高齢者団体の協力を得て、効率的に事業実施ができた。転倒予防教室等は各種団体や教育委員会と合同実施とし効率化が図られた。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	調理実習のみ実費徴収した。その他は経済的負担はない。老人クラブと日程や内容調整等を行うこと、未加入者も参加できるような周知を行う等公平を保つことができた。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
健康づくりや介護予防に対し意識啓発を行うことができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
高齢者人口、割合増等から介護予防はとても重要である。地域包括支援センターなど関係機関との連携のもと、介護予防に資する事業に努める。		

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05010170

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	障がい者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	3	社会参加の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	精神障害者通院通所交通費助成事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	事業利用件数の増		関係課	#N/A		
事業目標	前年度比の増		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	事業の利用により病状と日常生活の安定を図る	関係例規・法令名	有 障害者基本法、自立支援法		
			関係個別計画名	有 障がい者計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	精神障がい者が通院または社会復帰関連施設へ通所する際の交通費を助成することで、住み慣れた地域での生活の安定を図る。	町外医療機関、社会復帰施設等への通院・通所に係る交通費を助成する	町外医療機関、社会復帰施設等への通院・通所に係る交通費を助成する	町外医療機関、社会復帰施設等への通院・通所に係る交通費を助成する	町外医療機関、社会復帰施設等への通院・通所に係る交通費を助成する	町外医療機関、社会復帰施設等への通院・通所に係る交通費を助成する
	事業費(千円)	1,680	280	350	350	350
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	1,680	280	350	350	350	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,155	134	200	271	280
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,155	134	200	271	280	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 事業利用者数 通院交通費助成 実9名延77件 通所交通費助成 実1名延 4件	(実施内容等) 事業利用者数 通院交通費助成 実11名延52件 通所交通費助成 0件	(実施内容等) 事業利用者数 通院交通費助成 実11名延87件 通所交通費助成 0件	(実施内容等) 事業利用者数 通院交通費助成 実13名 延50件 通所交通費助成 0件	(実施内容等) 事業利用者数 通院交通費助成 実13名 延45件 通所交通費助成 0件
		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 事業利用者数の増	事業利用者数の増	事業利用者数の増	事業利用者数の増	事業利用者数の増
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 全体達成率	48%	57%	77%	80%
	備考欄					69%

事業名	精神障害者通院通所交通費助成事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	小野 美和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	精神障がい者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業利用人数(実数)、件数(延べ)	
【抱える課題やニーズは】	専門医療機関や社会復帰施設が町内になく、通院や通所に経済的負担がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	精神障がい者が必要な定期通院、通所の機会が確保できる。	① 事業利用件数(前年比)	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	精神障がい者の心身の安定を図り、在宅生活が継続できる。		目標値	50件
			実績値	45件
			達成度	90.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	通院、通所交通費の助成	町外の精神科専門医への通院、地域活動支援センター等への通所にかかる交通費助成		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	精神科専門医が町内にないこと、地域活動支援センターの町内設置もないことから、事業を行うことで経済的負担を理由とした医療中断や通所中断での症状悪化予防のために必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	事業を継続的に利用し、必要に応じた医療受診ができたと思う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事務作業の軽減を図り、効率的に実施できた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	精神疾患の発症は誰にでも起こりえるものであり、必要時に継続的な負担軽減ができることは公平と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事業利用者は継続しており、医療が必要な方が適切に受診を行うことができたと考えられる。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
三障害者手帳のうち、精神保健福祉手帳保持者のみ交通費助成を受けることができていない現状であり、継続が必要である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020010

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 地域包括ケアの推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	指定訪問介護事業運営補助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	ホームヘルパーの配置人数		#N/A	
事業目標	4名	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 介護保険法	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	指定訪問介護事業(ホームヘルプ事業)については、雄武町社会福祉協議会が事業所の指定を受け、事業開始に伴って事業運営費の収入不足額に対し運営費の補助を行う。 なお、当該年度の決算額が黒字の場合、翌年度の運営費補助で調整を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	
	事業費(千円)	28,000	4,000	6,000	6,000	6,000	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	28,000	4,000	6,000	6,000	6,000	
	その他 一般財源	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	26,379	4,000	3,273	5,435	7,171	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	24,200	4,000	3,200	5,400	5,100	
その他 一般財源	2,179		73	35	2,071		
関 連 事 項	特定財源の名称 地方債 過疎対策事業債 (ソフト分)	【評価・実績】	(実施内容等) 社会福祉協議会が事業所の指定を受け事業開始に伴い、事業運営費の収入不足額に対し運営費補助を行う。(ホームヘルパー配置人員4名を事業指標とする。) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 社会福祉協議会が事業所の指定を受け事業開始に伴い、事業運営費の収入不足額に対し運営費補助を行う。(ホームヘルパー配置人員4名を事業指標とする。) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 社会福祉協議会が事業所の指定を受け事業開始に伴い、事業運営費の収入不足額に対し運営費補助を行う。(ホームヘルパー配置人員4名を事業指標とする。) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 社会福祉協議会が事業所の指定を受け事業開始に伴い、事業運営費の収入不足額に対し運営費補助を行う。(ホームヘルパー配置人員3名を事業指標とする。) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	4名	4名	4名	4名	
		年度達成率	100%	55%	91%	120%	108%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	14%	26%	45%	71%	94%
		備考欄					

事業名	指定訪問介護事業運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町社会福祉協議会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ヘルパーの配置人員	
【抱える課題やニーズは】	社会福祉協議会の事業運営費に限度があるため、運営に必要なヘルパー数の確保が限られている。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	サービスの提供体制を整備し、在宅介護の充実を図り、要介護者の町外流出を防ぎつつ、在宅での自立した日常生活を送れる環境提供を目指した。	① ヘルパーの配置人員	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	町民が将来への不安(要介護状態の生活等)を払拭できるような、住みやすい町づくりを実現する。		目標値	3名
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付 指定訪問介護事業者である雄武町社会福祉協議会へ事業運営費の補助金を交付した。	②	実績値	3名
			達成度	100.0%
			目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢者福祉の充実が求められる中、福祉体制整備として行政の支援は適当と考え、要介護者ができる限り在宅での生活が送れるよう、福祉向上という観点からも必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	3名のホームヘルパーによるサービスの供給ができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	要支援者に対して適切にサービスの提供を行い、そのコストに見合った効果が得られた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	適当な受益者負担があり妥当と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	3名のホームヘルパーによるサービスの供給ができ、また、定年退職する職員の対応として1月から3月にかけて1名雇用し、引継ぎを図ることでできた。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	事業実施主体における、サービスの安定供給を図るため、最低限、現状維持が妥当である。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020020

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 地域包括ケアの推進	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	介護サービス利用者負担軽減事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	軽減対象者数		#N/A	
事業目標	全対象者の負担軽減	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町社会福祉法人による利用者負担軽減助成要綱	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	<p>低所得で生計が困難である方を対象に、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的役割に鑑み実施する、利用者負担額の軽減措置に対して助成を行い、介護サービスの利用促進を図り、低所得者等の高齢者が要介護状態になっても地域で安心して暮らしているよう支援する。</p> <p>対象サービス 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、介護老人福祉施設 など</p> <p>軽減額 利用者負担額の1/4</p>	<p>社会福祉法人等が実施する利用者負担額の軽減措置に対して助成を行う。</p>	<p>社会福祉法人等が実施する利用者負担額の軽減措置に対して助成を行う。</p>	<p>社会福祉法人等が実施する利用者負担額の軽減措置に対して助成を行う。</p>	<p>社会福祉法人等が実施する利用者負担額の軽減措置に対して助成を行う。</p>	<p>社会福祉法人等が実施する利用者負担額の軽減措置に対して助成を行う。</p>	
	事業費(千円)	3,900	780	780	780	780	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	2,925	585	585	585	585	
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,551	801	657	683	805	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	2,664	600	525	511	604	
	その他	0					
	887	201	132	172	201	181	
関 連 事 項	<p>特定財源の名称 道支出金 介護サービス利用者負担軽減事業補助金</p> <p style="text-align: center;">【評価・実績】</p>	<p>(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 26名分</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 全対象者の負担軽減</p>	<p>(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 22名分</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 全対象者の負担軽減</p>	<p>(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 21名分</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 全対象者の負担軽減</p>	<p>(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 19名分</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 全対象者の負担軽減</p>	<p>(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 15名分</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 全対象者の負担軽減</p>	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値					
		年度達成率	103%	84%	88%	103%	78%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	21%	37%	55%	76%	91%
		備考欄					

事業名	介護サービス利用者負担軽減事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	低所得の施設入所者及び利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	介護サービス利用者数
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	低所得で生計が困難な高齢者等が低負担で介護保険サービスを利用できるよう、高齢者福祉の増進を目指す。	①	利用者数
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	利用者負担額の軽減措置に対する助成を行うことで低所得者が要介護状態になっても地域で安心して暮らすことができる。(介護費用負担、食事負担及び居住費(滞在費)負担の軽減)		目標年度 平成29年度
			目標値 15名
			実績値 15名
			達成度 100.0%
		②	目標年度 平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	負担軽減の決定	該当者の申請に基づき調査を行い、軽減可否の決定を行った。	
	助成金の支出	介護保険サービスを提供する社会福祉法人へ経費の一部を助成した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	経済的な事情を理由に、サービスの利用を自ら制限することのないよう、低所得者でもサービスの利用がし易くなる体制づくりとして、必要性は高い。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	経済的な事情がある方の利用者負担が軽減され、サービス利用の円滑化が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	対象となる入所者の申請に当たり通帳の確認などが必要となり、事務が煩雑であることから、サービスを提供する事業者の負担は大きい。適正な事務処理が行われており、要綱に基づきつつ、工夫しながら経費節減に努めた。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	介護を必要とする低所得者へ適切なサービスを提供するという目的から、道・町が補助金として経費の一部を負担するとともに、事業者及び利用者もそれぞれ負担が生じるため、一定の公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用者負担を軽減することでサービスが利用し易くなり、要介護状態の改善及び悪化の防止に繋がることから、今後も計画どおり進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
低所得者が経済的な事情から介護サービスの利用制限を受けることなく、地域で安心して生活していくための支援であり、事業者の協力を得ながら、利用者の制度利用について継続して働きかけを行っていく。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020030

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	8	介護サービス事業会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	地域包括ケアの推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	特別養護老人ホーム等整備事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	計画的な施設整備					
事業目標	整備件数 16件					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	5 保健福祉課		
			関係課	11 町有施設整備室		
				#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
			関係例規・法令名	有 介護保険法、老人福祉法		
			関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容			
計 画 内 容	開設当初からある特別養護老人ホームの設備等について、老朽や交換部品が既にあることで限界を迎えることから、更新を行いたい。	脱水洗濯機購入 20kg型 1機 回転式乾燥機購入 30kg型 1機 汚物除去機購入 11kg型 1機	ナースコール設備更新 一式 特別養護老人ホーム改修工事 センサーマット・ベッドセンサー購入 電話機購入	介護用ベッド購入 16台 給湯用貯湯槽取替工事 1基 特別養護老人ホーム改修工事 濾過器付ボイラーユニット更新工	介護用ベッド購入 24台 真空ヒーター更新 1基	食品庫内エアコン更新 1台 温冷配膳車購入 1台 福祉車両購入 1台			
	事業費(千円)	63,796	3,390	19,785	13,794	18,572	8,255		
計 画 事 業 費	財源内訳								
	国庫支出金	0							
	道支出金	0							
	地方債	0							
	その他 一般財源	63,796 0	3,390	19,785	13,794	18,572	8,255		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	63,958	3,360	18,674	18,192	16,198	7,534		
	財源内訳								
	国庫支出金	0							
	道支出金	0							
	地方債	0							
その他 一般財源	63,958 0	3,360	18,674	18,192	16,198	7,534			
関 連 事 項	特定財源の名称 その他 地域福祉基金繰入金 一般会計繰入金	【評価・実績】	(実施内容等) ・特別養護老人ホーム洗濯機等購入	(実施内容等) ・特別養護老人ホーム改修工事 ・特別養護老人ホームナースコール改修工事 ・センサーマット等購入 ・電話機購入	(実施内容等) ・介護用ベッド購入 ・給湯用貯湯槽取替工事 ・特別養護老人ホーム改修工事 ・濾過器付ボイラーユニット更新工事	(実施内容等) ・介護用ベッド購入 ・真空ヒーター更新	(実施内容等) ・エアコン改修工事 ・温冷配膳車購入 ・福祉車両購入		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持		
	前期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	3件	4件	3件	2件	3件	
			年度達成率		99%	94%	132%	87%	91%
	第6期計画への継続 (継続有り)		全体達成率		5%	35%	63%	88%	100%
	備考欄								

事業名	特別養護老人ホーム等整備事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	特別養護老人ホーム	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	工事及び備品購入等整備件数	
【抱える課題やニーズは】	施設の老朽化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設機能の維持と延命化	① 工事及び備品購入等整備件数	目標年度	平成29年度
			目標値	3
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	入所者が快適な日常生活を過ごすことができる。	②	実績値	3
			達成度	100.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	設備の更新	エアコンの改修工事及び配膳車、福祉車両の購入を実施した。	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	施設入所者が快適な日常生活を過ごせるよう、施設機能の維持と延命化を図ることは必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	施設を整備したことで入所者が快適な日常生活を過ごすことができ、施設の延命化が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	計画的な整備により事故を未然に防ぐことが出来ている。また、老朽が深刻化し経費がかさまないよう、計画的な施設整備を進めている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業実施で施設入所者が快適な日常生活を過ごせるようになるため、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設入所者が安心して日常生活を過ごせるよう、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
施設入所者が安心して日常生活を過ごせるよう、今後も計画に基づいて事業を進めることが適当である。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020040

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	老人福祉施設措置費	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	老人福祉施設措置入所者数		#N/A	
事業目標	全入所者の措置費支出	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 老人福祉法、老人福祉施設入所等措置事務取扱要綱	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由から、在宅で生活することが困難な者を、養護老人ホームに入所させ、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、老人福祉の向上を図るため実施する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。
計 画 事 業 費	事業費(千円)	58,900	12,300	12,300	11,000	11,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	12,300	2,500	2,500	2,400	2,400
	一般財源	46,600	9,800	9,800	8,600	8,600
実 績 事 業 費	事業費(千円)	44,696	9,719	10,373	8,602	7,896
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	11,041	2,543	2,637	2,433	1,904
	一般財源	33,655	7,176	7,736	6,169	6,202
関 連 事 項	特定財源の名称 その他 老人福祉施設措置費徴収金	【評価・実績】	(実施内容等) 居宅で養護するものが困難な者に対する養護老人ホーム入所措置費 ・ 安養園 6名	(実施内容等) 居宅で養護するものが困難な者に対する養護老人ホーム入所措置費 ・ 安養園 4名	(実施内容等) 居宅で養護するものが困難な者に対する養護老人ホーム入所措置費 ・ 安養園 5名	(実施内容等) 居宅で養護するものが困難な者に対する養護老人ホーム入所措置費 ・ 安養園 4名
	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 全入所者の措置費支出	年度達成率 79%	年度目標値 全入所者の措置費支出	年度達成率 84%	年度目標値 全入所者の措置費支出
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度目標値 全入所者の措置費支出	年度達成率 17%	年度目標値 全入所者の措置費支出	年度達成率 34%	年度目標値 全入所者の措置費支出
		備考欄				

事業名	老人福祉施設措置費	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	在宅生活が困難な高齢者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	措置費給付の継続								
【抱える課題やニーズは】	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種高齢者福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活環境や経済的事情を理由に居宅で養護を受けることが難しい高齢者が安心して暮らせる環境づくりを目指した。	① 措置人数 (措置希望者数に対する決定者数)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>5名</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>5名</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	5名	実績値	5名	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	5名										
実績値	5名										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	施設に入所することで、心身の健康の保持と生活の安定に繋がり、地域福祉の充実を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	措置の決定	相談者の申し出に基づき調査を行い、措置可否の決定を行った。									
	措置費の支出	措置依頼している施設に対し措置費を支出した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	老人福祉法の規定により、高齢者とその家族との調和が保たれない家庭において、65歳以上かつ居宅で養護を受けることが難しい方にとって、養護老人ホームへの措置入所は生活手段であることから必要性が高い。
必要/概ね必要		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
課題あり		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施することで、措置を必要としている方が安定した日常生活を過ごすことができた。
有効/概ね有効		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業費等支弁額は決定しているが、事務処理の工夫をしながら経費節減に努めている。
		<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
		<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり		<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本人の収入に応じた自己負担額と、ケースによって扶養義務者負担額があるので、公平と判断する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない		<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
居宅で養護を受けることが難しい方にとって、措置入所は必要な生活手段であり、町が介入して現状を維持することは町民の生活と福祉の向上が図られるため適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
心身の健康の保持と生活の安定を担い、高齢者の福祉を増進するため、継続して実施すべき事業であり、老人福祉法においても、老人福祉推進の責務が明記されていることから、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020050

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	居宅老人交通費助成事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	交通費助成券の利用率		#N/A	
事業目標	全対象者への交通費助成	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 居宅老人交通費助成要綱	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	居宅老人交通費助成要綱に基づき、居宅において生活をする方の、通院等に要する交通費を助成すべく、居宅老人交通費助成券(ハイヤー基本料金助成券)を交付する。 対象者 (1)75歳以上で自動車を有していない者 (2)70歳以上のみの世帯で自動車を有していない者 (3)70歳以上で自動車運転免許証を自主返納した者 交付枚数 年間 24枚(夫婦世帯は18枚)	居宅老人交通費助成券を交付する。	居宅老人交通費助成券を交付する。	居宅老人交通費助成券を交付する。	居宅老人交通費助成券を交付する。	居宅老人交通費助成券を交付する。	
	事業費(千円)	23,338	4,600	4,785	4,785	4,584	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	22,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	21,133	4,408	4,352	4,268	4,057	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
関 連 事 項	特定財源の名称 地方債 過疎対策事業債 (ソフト分)	【評価・実績】	(実施内容等) ハイヤー利用助成券交付 ・助成券印刷代 ・交付枚数 10,386枚 ・利用枚数 8,154枚 (単身 352名・夫婦 125名)	(実施内容等) ハイヤー利用助成券交付 ・助成券印刷代 ・交付枚数 10,127枚 ・利用枚数 7,761枚 (単身 346名・夫婦 121名)	(実施内容等) ハイヤー利用助成券交付 ・助成券印刷代 ・交付枚数 9,980枚 ・利用枚数 7,614枚 (単身 345名・夫婦 105名)	(実施内容等) ハイヤー利用助成券交付 ・助成券印刷代 ・交付枚数 9,601枚 ・利用枚数 7,256枚 (単身 334名・夫婦 102名)	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	96%	91%	89%	89%	88%
	全体達成率	19%	38%	56%	73%	91%	
	備考欄						

事業名	居宅老人交通費助成事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	交通費助成券の利用率								
【抱える課題やニーズは】	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種高齢者福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者の生きがいづくり、生活支援、社会活動への参加を促した。	① 利用された助成券の枚数 ÷ 交付した助成券の枚数 = 助成券の利用率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>9176枚</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>7228枚</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>78.8%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	9176枚	実績値	7228枚	達成度	78.8%
目標年度	平成29年度										
目標値	9176枚										
実績値	7228枚										
達成度	78.8%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	外出する機会が少なくなりがちな高齢者に対してひとつのきっかけにするとともに、生きがいづくりや健康増進を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	助成券の交付	対象者からの申請に基づき審査を行い、交通費助成券を交付した。									
	交通費助成券利用分の支払い	交通費助成券利用分(基本料金相当)を第一ハイヤー株式会社へ支払った。(介護タクシー(有限会社北翔交通)の利用はなかった。)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	自家用車を持たない町民(高齢者)にとって、町内を走るハイヤーは最も利用しやすい移動手段であり、買い物や通院など外出の際に要する利用料金の一部を助成することは、交通弱者への支援と負担軽減につながり必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、高齢者の外出時における利便性が向上され、健康増進や生きがいづくりにつながる手段として有効である。交付枚数と利用枚数に若干の開きがあることから、利用率向上に向けた周知等が必要である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	前年度の申請者については、あらかじめ申請書を作成しておくことで、申請書を記載する時間と待ち時間が短縮でき、事務処理の工夫をしながら経費節減に努めた。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	必要な条件を具備していれば、全ての申請者に交付されることから公平である。ただし町内一律の交付枚数などに対する要望や交付条件に対する要望がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
<p>急激に進む高齢化社会において、高齢者一人一人が健やかに暮らしていくための有効な事業であり、今後も計画に沿って進めることが適当である。利用率向上と併せて介護タクシーの利用率向上の検討をする必要がある。</p>		

今後の展開方向
(Action)

<p>継続/現状維持</p> <p>高齢者にとって住みよい環境と安心した地域生活を提供するため、外出に際しての移動手段の確保策として有効な事業であり、利用状況を精査しながら継続支援をしていくとともに、町民ニーズについて検討することで利用率向上を図り、介護タクシーを周知することによる更なる利用率向上を図る。</p> <p>※展開方向の区分 <input checked="" type="radio"/>継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 <input type="radio"/>終了 <input type="radio"/>休止 <input type="radio"/>廃止</p>		
---	--	--

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020060

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	高齢者等入浴優待事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	入浴優待券の利用率		#N/A	
事業目標	全対象者への入浴優待料金助成	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町高齢者等入浴優待事業実施要綱	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町高齢者等入浴優待事業実施要綱に基づき、高齢者、身体障害者、知的障害者、精神障害者に、健康の増進と生きがいの充実を図ることを目的として、ホテル日の出岬の入浴優待券を交付する。 対象者 (1)70歳以上の高齢者 (2)身体障害者手帳1,2級、療育手帳A、精神手帳1級 交付枚数 年間 12枚	高齢者等入浴優待券を交付する。	高齢者等入浴優待券を交付する。	高齢者等入浴優待券を交付する。	高齢者等入浴優待券を交付する。	高齢者等入浴優待券を交付する。
	事業費(千円)	10,700	2,100	2,300	2,300	2,000
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	4,000	800	800	800	800
一般財源	6,700	1,300	1,500	1,500	1,200	
事業費(千円)	9,232	1,695	1,951	1,831	1,735	
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	4,431	1,110	1,019	916	869
一般財源	4,801	585	932	915	866	
関 連 事 項	特定財源の名称 その他 北海道後期高齢者医療 広域連合長寿・健康増 進事業特別対策補助金	【評価・実績】	(実施内容等) 高齢者等入浴優待券交付 ・70歳以上の高齢者 ・身体障害者1・2級、療育手帳A 精神障害者1級 〈利用枚数〉 〈決定者数〉 3,766枚×450円 (676名) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 高齢者等入浴優待券交付 ・70歳以上の高齢者 ・身体障害者1・2級、療育手帳A 精神障害者1級 〈利用枚数〉 〈決定者数〉 3,823枚×500円 (634名) ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 高齢者等入浴優待券交付 ・70歳以上の高齢者 ・身体障害者1・2級、療育手帳A 精神障害者1級 〈利用枚数〉 〈決定者数〉 3,590枚×500円 (600名) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 高齢者等入浴優待券交付 ・70歳以上の高齢者 ・身体障害者1・2級、療育手帳A 精神障害者1級 〈利用枚数〉 〈決定者数〉 3,405枚×500円 (567名) ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%
		年度達成率	81%	85%	80%	87%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	16%	34%	51%	67%
		備考欄				

事業名	高齢者等入浴優待事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	入浴優待券の利用率		
【抱える課題やニーズは】	高齢者等が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者等における健康の増進と生きがいの充実に図った。		① 利用された優待券の枚数 ÷ 交付した優待券の枚数 = 優待券の利用率	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	温泉施設を利用することで、高齢者等の健康保持と健康増進を図る。			目標値	100%
			実績値	58.5%	
			達成度	58.5%	
		②	目標年度	平成29年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	入浴優待券の交付	対象者からの申請に基づき審査を行い、ホテル日の出岬で利用できる入浴優待券を交付した。			
	温泉入浴無料送迎バスの運行	毎月2回、福祉バスを使用し、ホテル日の出岬への温泉入浴無料送迎バスを運行した。			

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	温泉入浴は健康増進や疲労回復の効果があり、当該事業による町の支援は必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施することで、高齢者等の健康増進や疲労回復、生きがいの充実に図られた。利用率については前年度と比較して微増したが、半数程度と低い水準での推移が続いている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	前年度の申請者については、予め申請書を作成しておくことで、申請書に記載する時間と待ち時間が短縮できた。また、入浴優待券の様式を変更したため、事務処理量を削減でき、さらなる時間短縮ができた。事務処理の工夫をしながらか経費節減に努めた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	必要な条件を具備していれば、全ての申請者に交付されることから公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
温泉入浴を楽しみにしている高齢者等にとって健康増進と生きがい充実の観点からも必要性が高く、高齢者等の生活と福祉の向上を図るものとして適当である。町広報4月号で周知しているが、当事業を知らない方が見受けられるため、10月号広報においても周知を図った。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
健康増進及び生きがい充実に図るため、町の支援は必要であり、高齢者福祉及び障がい者福祉向上のため、事業は継続して行う必要がある。また、10月号広報を見て申請する高齢者等もいたことから引き続き、年2回の周知を行うこととしたい。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020070

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	2	生活支援の充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	除雪サービス事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町社会福祉協議会		関係課	#N/A		
事業指標	除雪サービスの実施		関係課	#N/A		
事業目標	円滑な実施		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	社会福祉協議会から雄武ノースクリエート事業協同組合並びに各自治会等へ実施委託	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容		ひとり暮らしの高齢者等、冬期間の除雪労力が困難な世帯の緊急避難路確保を目的として、社会福祉協議会が実施する除排雪事業に対して補助を行う。	事業実施の補助を行う。	事業実施の補助を行う。	事業実施の補助を行う。	事業実施の補助を行う。	
	事業費(千円)	14,712	800	1,312	4,200	4,200	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	14,712	800	1,312	4,200	4,200		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	13,255	800	1,361	3,983	3,653	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	13,255	800	1,361	3,983	3,653		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 除雪サービス事業補助金 (社会福祉協議会への事業補助) 上限額 800千円	(実施内容等) 除雪サービス事業補助金 (社会福祉協議会への事業補助) 実績に基づく補助	(実施内容等) 除雪サービス事業補助金 (社会福祉協議会への事業補助) 実績に基づく補助	(実施内容等) 除雪サービス事業補助金 (社会福祉協議会への事業補助) 実績に基づく補助	
		【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	円滑な実施	円滑な実施	円滑な実施	円滑な実施	円滑な実施
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	104%	95%	87%	82%
	全体達成率	5%	15%	42%	67%	90%	
	備考欄						

事業名	除雪サービス事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	除雪労力が困難な世帯	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	円滑な実施								
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、ひとり暮らしの高齢者の増加も予想され、ニーズが高まると考えられる。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住み慣れた地域で安心して暮らせるように、冬期間の緊急避難路を確保する。	① 必要経費の補助	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3,458千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3,458千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	3,458千円	実績値	3,458千円	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	3,458千円										
実績値	3,458千円										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	冬期間の緊急避難路が確保されることで高齢者の不安が解消され、地域で安心して暮らしていくことができる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	雄武町社会福祉協議会へ除雪サービス事業に係る必要経費の補助金を交付した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ひとり暮らしの高齢者等、冬期間の除雪労力に乏しい世帯の緊急避難路確保策として、除雪サービスはニーズが高く、事業展開するうえで支援の必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	緊急避難路の確保を必要とする世帯の生活維持を図るべく、事業主体へ支援することは有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	社会福祉協議会は必要最小限の路線のみ除雪サービスを展開していることから適当と判断している。また、自治会等の関係機関と協議を実施し、支援を進めることが出来た。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

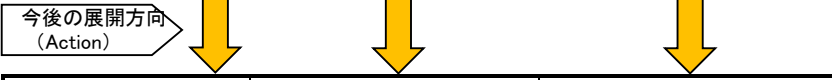
公平	判断の理由	除雪サービスを必要とする世帯に対し実施しているので公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
除雪労力の乏しい、ひとり暮らしの高齢者等にとって、緊急避難路の確保は生活維持の面からも必要性が高い事業である。適正な労務賃金で積算し、補助することで事業の継続実施を図ることができた。		



継続/現状維持		
生活路線確保という観点から、町の継続した支援は必要である。今後も制度設計について、事業主体との調整を行いながら進める必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020080

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	緊急通報システム事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	15 消防支署	
事業指標	緊急通報システム利用世帯数		#N/A	
事業目標	設置希望する世帯への設置	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有 協力員	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計画内容	ひとりで暮らしの高齢者等が自宅で急病や事故のため救援を必要とするときに、緊急通報用電話機からの通報をセンターで受信し、協力員や消防署等に連絡、地域協力体制で速やかに救援を行う。 北海道健康づくり財団に委託し実施。必要に応じ緊急通報システムの購入と設置。	財団への委託料を支出する。 1,100円×10台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 33,500円×2台 システム機器購入費用を支出する。 84,000円×1台	財団への委託料を支出する。 1,100円×11台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 33,500円×2台	財団への委託料を支出する。 1,100円×11台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 33,500円×2台	財団への委託料を支出する。 1,100円×11台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 37,260円×2台 システム機器購入費用を支出する。 104,112円×1台	財団への委託料を支出する。 1,100円×12台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 37,260円×2台 システム機器購入費用を支出する。 104,112円×1台	
	事業費(千円)	1,371	283	213	213	324	338
計画事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,371	283	213	213	324	338	
実績事業費	事業費(千円)	1,002	116	144	183	278	281
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	1,002	116	144	183	278	281	
関連事項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) ひとり暮らしの高齢者等の急病事故などの救護に対する緊急システム事業 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ひとり暮らしの高齢者等の急病事故などの救護に対する緊急システム事業 ※事務事業評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) ひとり暮らしの高齢者等の急病事故などの救護に対する緊急システム事業 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ひとり暮らしの高齢者等の急病事故などの救護に対する緊急システム事業 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ひとり暮らしの高齢者等の急病事故などの救護に対する緊急システム事業 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	設置希望する世帯への設置	設置希望する世帯への設置	設置希望する世帯への設置	設置希望する世帯への設置	設置希望する世帯への設置
		年度達成率	41%	68%	86%	86%	83%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	8%	19%	32%	53%	73%
	備考欄						

事業名	緊急通報システム事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	高齢者等の急病や災害等に対する速やかな救援体制								
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ひとり暮らしの高齢者等に対し、急病や事故等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制づくりを目指す。	① 現設置世帯数+設置希望のあった世帯数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>11世帯</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>11世帯</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	11世帯	実績値	11世帯	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	11世帯										
実績値	11世帯										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	緊急通報を協力員や消防署等に即時に通報することができ、迅速かつ適切な対応を行うことができる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	必要機器の設置	民生委員や関係機関の協力を得ながら、対象となり得る世帯の洗い出しを行い、個別に説明して希望者へ機器の設置を行った。									
	緊急通報業務を委託	北海道健康づくり財団に業務を委託した。									
	緊急通報システムの購入	北海道健康づくり財団が指定しているNTT東日本から緊急通報システムを購入した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう緊急時の連絡体制づくりを支援するため、緊急通報システム機器の設置は必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	高齢者等の緊急時における不安解消や、緊急事態発生時には迅速な対応が可能となり生命の安全と確保に繋がる。また、業務委託している北海道健康づくり財団が1回/月の安否確認を行っているため、利用者の不安や体調、不在期間の情報を把握できる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	緊急通報システムを必要とする方に対して、都度、機器設置を行っている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	ひとり暮らしの高齢者等からの申請に対し全件設置している。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ひとり暮らしの高齢者等にとって緊急通報手段は緊急時の不安解消はもとより生命の安全と確保において必要性が高く、今後も計画どおり進めることが適当である。年数経過による機器の不具合に備えて予備の機器を購入する必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう支援する事業であり、在宅生活の継続と見守り体制の維持に努める。設置台数の増加を目指し、積極的なPRを行い、包括支援センターと連携し対象者を把握する。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020090

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	在宅福祉推進事業補助金	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町社会福祉協議会	関係課	#N/A	
事業指標	在宅福祉事業の実施	関係個別計画名	#N/A	
事業目標	円滑な実施	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有 ボランティアの参加、協力	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	社会福祉協議会が実施するひとり暮らしの高齢者等を対象とした独居老人交流事業、ふれあい昼食会事業など在宅福祉事業の充実を図るため、その経費の2分の1を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。
	在宅福祉事業 ①独居老人交流事業 ②ふれあい昼食会事業					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	1,175	235	235	235	235
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	1,175	235	235	235	235	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	922	235	235	170	148
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	922	235	235	170	148	
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 社会福祉協議会が行う在宅福祉推進事業に対する補助金 ・独居老人交流事業 ・高齢者ふれあい交流会	(実施内容等) 社会福祉協議会が行う在宅福祉推進事業に対する補助金 ・独居老人交流事業 ・高齢者ふれあい交流会	(実施内容等) 社会福祉協議会が行う在宅福祉推進事業に対する補助金 ・独居老人交流事業 ・高齢者ふれあい交流会	(実施内容等) 社会福祉協議会が行う在宅福祉推進事業に対する補助金 ・独居老人交流事業 ・高齢者ふれあい交流会
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	円滑な実施	円滑な実施	円滑な実施	円滑な実施
		年度達成率	100%	100%	72%	63%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	54%	67%
	備考欄					

事業名	在宅福祉推進事業補助金	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	在宅高齢者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	円滑な事業の実施	
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者自身が地域社会の中で、自らの経験や知識を生かして積極的に役割を果たしていける社会づくりを目指す。	① 事業実施回数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	高齢者世帯への訪問やふれあい活動を通じて、相互交流や共助活動に貢献できる。		目標値	2回
			実績値	2回
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	雄武町社会福祉協議会が実施する、ひとり暮らしの高齢者等を対象とした交流事業やふれあい事業に係る必要経費の補助金を交付した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	明るく活力ある高齢社会を確立するためには、高齢者等に対する在宅福祉事業の充実を図ることが重要であり、支援の必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯への訪問やふれあい活動を通じて、相互交流や共助活動に貢献している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ボランティアの協力を得るなどして事業費の軽減に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	社会福祉協議会が事業を実施しており、地域全体の高齢者を対象としていることから、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
在宅高齢者の社会参加や地域での見守り体制の強化など高齢者福祉の増進を図るため、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
在宅高齢者に対する支援は継続して行う必要があることから、現状維持が適当である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020100

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	A		
単位施策	2	生活支援の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	高齢者等の冬の生活支援事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	助成券の利用率		関係課	#N/A		
事業目標	全対象世帯への助成		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 雄武町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱		
住民協働	無		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容																																																																											
計 画 内 容	<p>低所得世帯に対し、冬期間における増高経費の経済的支援として、1世帯あたり15,000円の助成を行う。</p> <p>助成対象: 灯油・石炭・薪・暖房器具等。 助成方法: 対象世帯に助成券を交付する。</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約248世帯×15,000円</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約248世帯×15,000円</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約230世帯×15,000円</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約230世帯×15,000円</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約230世帯×15,000円</p>																																																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">事業費(千円)</td> <td style="width: 15%;">17,790</td> <td style="width: 15%;">3,720</td> <td style="width: 15%;">3,720</td> <td style="width: 15%;">3,450</td> <td style="width: 15%;">3,450</td> <td style="width: 15%;">3,450</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>2,500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>15,100</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> <td>2,900</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>190</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>実績事業費</td> <td>16,898</td> <td>3,357</td> <td>3,343</td> <td>3,419</td> <td>3,375</td> <td>3,404</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>2,750</td> <td>500</td> <td>750</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>13,900</td> <td>2,800</td> <td>2,500</td> <td>2,900</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>248</td> <td>57</td> <td>93</td> <td>19</td> <td>75</td> </tr> </table>	事業費(千円)	17,790	3,720	3,720	3,450	3,450	3,450	財 源 内 訳	国庫支出金	0					道支出金	2,500	500	500	500	500	地方債	15,100	3,200	3,200	2,900	2,900	その他	0					一般財源	190	20	20	50	50	実績事業費	16,898	3,357	3,343	3,419	3,375	3,404	財 源 内 訳	国庫支出金	0					道支出金	2,750	500	750	500	500	地方債	13,900	2,800	2,500	2,900	2,800	その他	0					一般財源	248	57	93	19	75				
事業費(千円)	17,790	3,720	3,720	3,450	3,450	3,450																																																																											
財 源 内 訳	国庫支出金	0																																																																															
	道支出金	2,500	500	500	500	500																																																																											
	地方債	15,100	3,200	3,200	2,900	2,900																																																																											
	その他	0																																																																															
	一般財源	190	20	20	50	50																																																																											
実績事業費	16,898	3,357	3,343	3,419	3,375	3,404																																																																											
財 源 内 訳	国庫支出金	0																																																																															
	道支出金	2,750	500	750	500	500																																																																											
	地方債	13,900	2,800	2,500	2,900	2,800																																																																											
	その他	0																																																																															
	一般財源	248	57	93	19	75																																																																											
関 連 事 項	<p>特定財源の名称</p> <p>道支出金 地域づくり総合交付金 地方債 過疎対策事業債 (ソフト分)</p>	【評価・実績】	<p>(実施内容等)</p> <p>在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料や冬期用品購入費の一部助成(1世帯当たり15千円) 交付世帯 226世帯 交付3,390枚 利用3,357枚 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料や冬期用品購入費の一部助成(1世帯当たり15千円) 交付世帯 226世帯 交付3,390枚 利用3,343枚 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料や冬期用品購入費の一部助成(1世帯当たり15千円) 交付世帯 234世帯 交付3,510枚 利用3,419枚 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料や冬期用品購入費の一部助成(1世帯当たり15千円) 交付世帯 228世帯 交付3,420枚 利用3,375枚 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料や冬期用品購入費の一部助成(1世帯当たり15千円) 交付世帯 231世帯 交付3,463枚 利用3,404枚 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>																																																																										
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%																																																																										
		年度達成率		90%	90%	99%	98%																																																																										
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	38%	57%	76%	95%																																																																										
	備考欄																																																																																

事業名	高齢者等の冬の生活支援事業	評価者	管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者	作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者等の低所得世帯	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象世帯への助成券交付率、利用率	
【抱える課題やニーズは】	近年の燃料価格高騰で、低所得世帯における冬期間の生活を圧迫しており、燃料のみならず、冬期用品の確保支援も求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	暖房用燃料、冬用衣料、防寒靴等の購入費の一部を助成し、低所得世帯における冬期間の生活安定を目指す。	① 助成券を交付した世帯数 ÷ 交付対象想定世帯数 = 対象世帯への交付率	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	低所得世帯の冬期間の生活安定を図り、健やかに暮らせる地域づくりを目指す。		目標値	100%
			実績値	100.4%
		② 利用された助成券の枚数 ÷ 交付した助成券の枚数 = 助成券の利用率	達成度	100.4%
			目標年度	平成29年度
			目標値	100%
			実績値	98.3%
			達成度	98.3%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	助成券の交付	申請のあった町民税非課税の高齢者世帯等に対し、15千円分の助成券を交付した。		
	冬期用品等購入費の助成	町内各小売店からの請求に基づき、助成券使用分を支払った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	冬期間の燃料代が生活費を圧迫している昨今において、低所得世帯に対し、燃料のみならず冬期用品等の購入費用の一部を助成することは、増高する生活費を抑制して生活安定につながるため必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	冬期間における当該世帯の増高する生活費を支援し、生活安定の一助につながった。また、役場までの移動が困難な方のために幌内、沢木、魚田、日の出の各施設にて臨時窓口を開設しているため、多数の申請を受理することができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	申請から決定までの期間を2週間以内とし、事務の効率化・迅速化に努めている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	助成に際しては、一定の基準を設けていることから、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
燃料だけでなく、品目を複数とすることで、利用者の選択肢も増え、冬期間における低所得世帯の生活安定の一助につながった。また、助成券を利用することで町内各小売業者の利益にもつながった。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
低所得世帯の冬期間の生活の安定を図るためには、継続して事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020121

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	C		
単位施策	3	社会参加の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	老人福祉センター整備調査研究事業		見直し年度			
事業期間	平成26年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	11 町有施設整備室		
事業指標	整備調査件数			#N/A		
事業目標	整備調査件数1件		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	老人福祉センターの整備調査		整備調査	整備調査	整備調査	整備調査
	老人福祉センターの老朽化のため、新たな施設を建築するための準備を進める。					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	100	0	0	100	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	100			100		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	39	0	0	39	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	39			39	0	
	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等) 新たな施設建設に向けた情報収集	(実施内容等) 新たな施設建設に向けた情報収集	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-休止
	前期計画からの継続	年度目標値	整備調査件数1件	整備調査権数1件	整備調査件数1件	整備調査権数1件
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	39%	#DIV/0!
	第6期計画への継続	全体達成率	0%	0%	39%	39%
		備考欄				

事業名	老人福祉センター整備調査研究事業	評価者	管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者	作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者の社会活動拠点となる施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	整備調査検討	
【抱える課題やニーズは】	老人福祉センターが老朽化している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新たな施設を建設するため、ニーズに応じた情報を収集する。	① 整備調査検討	目標年度	平成29年度
			目標値	1件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町のニーズに応じた老人福祉センターの整備。	②	実績値	1件
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	調査検討	前年度実施した先進施設の情報収集に基づき、調査検討を実施した。	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	老人福祉センターの整備は高齢者の健康増進や教養の向上に必要不可欠なものであり、その建設実現に向けて整備調査を町が行うことは重要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	新たな老人福祉センター建設へ向けた動きとしては、担当者レベルの情報交換程度にとどまった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	ゼロ事業であり、コストは生じおらず、時間短縮と作業負担の点でも概ね効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	施設整備はすべての高齢者が利用できるものであり、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	担当者レベルでの情報交換は行ったが、他施設の整備動向を踏まえた検討が必要であるため、情報収集を図りつつ、施設の必要性や優先度等の検証を行う必要がある。	

今後の展開方向
(Action)

	休止	
	他事業との関連性を考慮し、当面、第6期総合計画への登載は見送ることとし、今後の検討状況を踏まえ適宜追加登載することとする。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020130

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	3 社会参加の促進	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	敬老祝金支給事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	支給対象人数		#N/A	
事業目標	全対象者への支給	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町敬老祝金支給条例	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	敬老祝金を支給する。 対象者 喜寿(77歳) 20,000円 米寿(88歳) 30,000円 白寿(99歳) 50,000円 上寿(100歳) 100,000円	敬老祝金を支給する。	敬老祝金を支給する。	敬老祝金を支給する。	敬老祝金を支給する。	敬老祝金を支給する。	
	事業費(千円)	14,740	3,710	2,600	2,740	2,250	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	14,740	3,710	2,600	2,740	2,250		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	13,546	3,710	2,392	2,099	2,238	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	13,546	3,710	2,392	2,099	2,238		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】	・喜寿(77歳) 20,000円×91人 ・米寿(88歳) 30,000円×43人 ・白寿(99歳) 50,000円×4人 ・上寿(100歳) 100,000円×4人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	・喜寿(77歳) 20,000円×60人 ・米寿(88歳) 30,000円×27人 ・白寿(99歳) 50,000円×1人 ・上寿(100歳) 100,000円×3人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	・喜寿(77歳) 20,000円×73人 ・米寿(88歳) 30,000円×15人 ・白寿(99歳) 50,000円×3人 ・上寿(100歳) 100,000円×0人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	・喜寿(77歳) 20,000円×49人 ・米寿(88歳) 30,000円×26人 ・白寿(99歳) 50,000円×5人 ・上寿(100歳) 100,000円×2人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	・喜寿(77歳) 20,000円×68人 ・米寿(88歳) 30,000円×42人 ・白寿(99歳) 50,000円×3人 ・上寿(100歳) 100,000円×3人 ※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全対象者への支給	全対象者への支給	全対象者への支給	全対象者への支給	全対象者への支給
		年度達成率	100%	92%	77%	99%	90%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	25%	41%	56%	71%	92%
	備考欄						

事業名	敬老祝金支給事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 巖太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	支給対象人数	
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	長年の労を労い、祝金を支給し、町民の敬老思想の高揚に繋げていく。	① 支給実績	目標年度	
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	地域全体で長寿を祝福することにより長寿への励みになるとともに、家族や地域住民の敬老精神の高揚を図る。		目標値	平成29年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	敬老祝金の支給	支給台帳を作成し、敬老の日を基準日として、喜寿、米寿、白寿、上寿に該当する方へ祝金を支給した。	実績値	116名
			達成度	100.0%
			②	目標年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	長年に渡り地域社会へ貢献してきた高齢者を祝福し、労苦を労うことで、敬老思想の希薄化抑制や高齢者の健康増進に努める意欲の向上に繋がることから必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	高齢者自らが健康増進に努める意欲の向上と各地域で敬老会を開催するなど町民の敬老思想の高揚が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	敬老祝金の支給は雄武町敬老祝金支給条例及び雄武町敬老祝金支給条例施行規則に基づき実施しているが、長寿社会の到来により対象者が増加していることから、今後は支給対象年齢等を検討する必要がある。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	必要条件を具備し、基準日において、該当年齢に到達する方全員に支給しているので公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	長寿を祝福することは、高齢者支援充実の観点からも必要性が高く、高齢者福祉の向上を図るうえでも、計画どおり事業を進めることが適当である。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	高齢者支援の充実及び福祉向上のため、継続して行うことが適当であるが、今後は長寿社会の到来を踏まえ、支給対象年齢等を検討する必要がある。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020140

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	3 社会参加の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	敬老会賄費等助成事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	自治会等	関係課	#N/A	
事業指標	助成対象人数		#N/A	
事業目標	全対象者への助成	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 各自治会等(主催)	関係例規・法令名	有 雄武町敬老会賄費等助成事業要綱	
		関係個別計画名	無	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	敬老会賄費を助成する。 対象者 75歳以上 1名あたり 2,000円	敬老会賄費を助成する。	敬老会賄費を助成する。	敬老会賄費を助成する。	敬老会賄費を助成する。	敬老会賄費を助成する。	
	事業費(千円)	8,488	1,614	1,664	1,684	1,746	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,488	1,614	1,664	1,684	1,746	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,056	1,606	1,598	1,608	1,618	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,056	1,606	1,598	1,608	1,618	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 敬老会賄助成 支給人数 803人×2,000円	(実施内容等) 敬老会賄助成 支給人数 799人×2,000円	(実施内容等) 敬老会賄助成 支給人数 804人×2,000円	(実施内容等) 敬老会賄助成 支給人数 809人×2,000円	(実施内容等) 敬老会賄助成 支給人数 813人×2,000円	
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 全対象者への助成	年度達成率 100%	年度達成率 96%	年度達成率 95%	年度達成率 93%	年度達成率 91%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度目標値 全対象者への助成	年度達成率 19%	年度達成率 38%	年度達成率 57%	年度達成率 76%	年度達成率 95%
	備考欄						

事業名	敬老会賄費等助成事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	満75歳以上の高齢者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	助成対象人数		
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。		① 助成実績	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	長寿を祝福し、長年の労を労い、敬老思想の高揚につなげていく。			目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、地域における敬老精神の高揚に寄与する。		目標値	813名	
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	敬老会賄費の助成	満75歳以上の高齢者数を把握し、自治会長等に確認を行い、自治会等における人数を確定させたうえで、賄費を助成した。	実績値	813名	
			達成度	100.0%	
			②	目標年度	平成29年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	敬老の節目を迎える高齢者に対し、敬老会を開催し長寿を祝福することは、長年の労苦に対する敬老思想の高揚を図るため必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	敬老会に係る賄費を助成することで、高齢者自らが健康増進に努める意欲の向上が図られ、敬老会の開催などで町民の敬老思想の高揚が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	敬老会賄費の助成については、雄武町敬老会賄費等助成事業要綱に基づき実施している。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各自治会等が実施する敬老会等に対して助成しているので公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
高齢者自らの健康増進に努める意欲の向上のため敬老会の開催に係る賄費の助成は必要性が高く、高齢者福祉の向上を図るうえでも適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
敬老会の開催は、敬老の節目を迎える高齢者や自治会等にも受け入れられており、最低限の助成は行うべきと考えられ、継続することが適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020150

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	3	社会参加の促進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	老人クラブ連合会運営補助事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	連合会の安定運営		関係課	#N/A		
事業目標	運営費補助		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	老人クラブの活性化と地域における親睦や交流を深め、高齢者の福祉向上を図るため、雄武町老人クラブ連合会へ運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	
	事業費(千円)	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	1,500	300	300	300	300	
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	1,498	302	295	304	289	
	その他	0					
	3,502	698	705	696	711	692	
関 連 事 項	特定財源の名称 道支出金 老人クラブ運営事業補助金	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町老人クラブ連合会運営費補助金	(実施内容等) 雄武町老人クラブ連合会運営費補助金	(実施内容等) 雄武町老人クラブ連合会運営費補助金	(実施内容等) 雄武町老人クラブ連合会運営費補助金	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 運営費補助	運営費補助	運営費補助	運営費補助	運営費補助
			年度達成率	100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	20%	40%	60%	80%
	備考欄						

事業名	老人クラブ連合会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町老人クラブ連合会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営補助金の交付	
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者自身が地域社会の中で、自らの経験や知識を生かして役割を果たしていけるような社会づくりを目指す。	① 交付実績	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	老人クラブ活動の充実が図られ、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加活動が促進される。		目標値	1,000千円
			実績値	1,000千円
		②	達成度	100.0%
			目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	雄武町老人クラブ連合会へ運営費の補助金を交付した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	全単位老人クラブが加入する老人クラブ連合会の安定的な事業運営と、高齢者の自主的活動を促進するためにも、補助の必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、連合会の活動が活発となり、高齢者の健康の維持と福祉の向上が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	組織の事業実施計画に沿って事業が実施されており、効率的である。また平成27年度に事務局を社会福祉協議会に移管したため事務の軽減につながり効率的である。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	連合会は各地区に設置されている単位老人クラブを以て構成されていることから、連合会へ運営費の補助をすることは公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
連合会が事業を行うことで高齢者の健康と生きがいづくりになるため支援が必要である。計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
人口の高齢化と相まって、ますます老人クラブ活動は重要なものであることから、会の活動促進を図るためには現状維持が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020160

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 計画期間は、平成27年度～31年度(5か年) 5年ごとに見直し
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	A		
単位施策	2	「子育て」支援の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	子ども・子育て支援事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	計画本数、計画対象事業数					
事業目標	1計画、1事業					
住民参加 住民協働	有	アンケート調査、子ども・子育て会議委員委嘱	担当課	5 保健福祉課		
			関係課	8 保育所		
			関係課	12 教育委員会教育振興課		
			ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
			関係例規・法令名	有 子ども・子育て支援法		
			関係個別計画名	無		

		全 体 計 画	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町子ども・子育て支援事業計画に係る計画策定	アンケート調査業務委託 合議制機関設置に係る条例制定 事業計画策定	アンケート調査業務委託 合議制機関設置に係る条例制定 事業計画策定	合議制機関設置(策定会議の実施)	計画進行管理	出生への経済的支援 計画進行管理	出生への経済的支援 計画進行管理
	計画策定後の進行管理						
	子育て支援事業の実施						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	2,650	1,300	450	60	420	420
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,650	1,300	450	60	420	420	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,964	1,316	193	0	183	272
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	1,316	1,316				
	地方債	0					
その他	272						272
一般財源	376	0	193	0	183		
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	子育て支援対策事業費補助金		子ども・子育てアンケートの実施 合議制機関設置に係る条例制定	事業計画策定	計画進行管理	出生への経済的支援 計画進行管理	出生への経済的支援 計画進行管理
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/縮小	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続無し)		年度目標値	1計画	計画進捗率80%	計画進捗率80%	進捗率80%
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	101%	43%	0%	44%	65%	
	全体達成率	50%	57%	57%	64%	74%	
	備考欄						

事業名	子ども・子育て支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内児童及び保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	策定委員会開催数、対象者への助成券の交付									
【抱える課題やニーズは】	子育て支援に関わる課題が多くあり、そのニーズを把握し、支援計画を策定・見直しを行う必要がある。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値									
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	すべての子どもの健やかな成長を実現するための具体的な指針を定める。	①	子ども・子育て会議の開催	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1回	実績値	1回	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度											
目標値	1回											
実績値	1回											
達成度	100.0%											
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	家庭、学校、地域、職域、行政各々の子育てにおける役割を明確にすることにより、町内すべての子どもたちが健やかに成長する。	②	対象者への助成券の交付	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>30名</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>30名</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	30名	実績値	30名	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度											
目標値	30名											
実績値	30名											
達成度	100.0%											
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	子ども・子育て会議の開催	会議を開催し、計画の進行管理について協議を行った。										
	雄武町すくすく赤ちゃん応援助成券の交付	該当者に対し、「雄武町すくすく赤ちゃん応援助成券」を交付し、乳児と同一の世帯に属する保護者に対し支援を実施した。										

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	子ども・子育て支援法に基づく法定計画で、町が具体的に取り組むべき施策を定めるものである。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	すべての子どもの健やかな成長を実現するための具体的な指針を定めている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	助成券については多くの利用があり、子育てに対する負担軽減の一助となっている。
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	必要最小限の会議を開催することで効率的な進行管理を行っている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	助成券については保健係と連携して対象者が漏れることなく交付処理を実施している。
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町のすべての子どもや保護者に関連する計画である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	会議を開催することによって現状を把握し、計画の進行内容について協議することができたほか、雄武町すくすく赤ちゃん応援助成券については対象者の利用が多くあり、子育てに対する負担軽減が図られている。	

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持	
	平成29年度に実施した雄武町子ども子育て支援事業計画の中間見直しを踏まえて今後も事業を進めていくとともに、引き続き、雄武町すくすく赤ちゃん応援助成券にて子育てに対する負担軽減を図っていく。

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020170

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	B		
単位施策	3	少子化問題への対応	政策事務分類	5	法定受託事務	
事業名	児童手当支給事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	対象児童数		関係別計画名	#N/A		
事業目標	全受給対象者への支給		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有	児童手当法	
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容																																																																																				
計 画 内 容	<p>中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して、児童手当を支給します。</p> <p>3歳未満 一律15,000円(月額) 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)(月額) 中学生 一律10,000円(月額)</p> <p>※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、一律5,000円(月額)</p>	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。																																																																																				
	<p>事業費(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">国庫支出金</td><td style="width: 10%;">309,300</td><td style="width: 10%;">61,860</td><td style="width: 10%;">61,860</td><td style="width: 10%;">61,860</td><td style="width: 10%;">61,860</td><td style="width: 10%;">61,860</td></tr> <tr><td>道支出金</td><td>214,040</td><td>42,808</td><td>42,808</td><td>42,808</td><td>42,808</td><td>42,808</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>47,630</td><td>9,526</td><td>9,526</td><td>9,526</td><td>9,526</td><td>9,526</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>47,630</td><td>9,526</td><td>9,526</td><td>9,526</td><td>9,526</td><td>9,526</td></tr> </table>	国庫支出金	309,300	61,860	61,860	61,860	61,860	61,860	道支出金	214,040	42,808	42,808	42,808	42,808	42,808	地方債	47,630	9,526	9,526	9,526	9,526	9,526	その他	0						一般財源	0						一般財源	47,630	9,526	9,526	9,526	9,526	9,526	<p>事業費(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">国庫支出金</td><td style="width: 10%;">295,081</td><td style="width: 10%;">61,386</td><td style="width: 10%;">60,280</td><td style="width: 10%;">58,950</td><td style="width: 10%;">57,725</td><td style="width: 10%;">56,740</td></tr> <tr><td>道支出金</td><td>205,455</td><td>42,415</td><td>41,644</td><td>40,532</td><td>40,194</td><td>40,670</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>46,138</td><td>9,486</td><td>9,317</td><td>9,208</td><td>9,165</td><td>8,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>43,488</td><td>9,485</td><td>9,319</td><td>9,210</td><td>8,366</td><td>7,108</td></tr> </table>	国庫支出金	295,081	61,386	60,280	58,950	57,725	56,740	道支出金	205,455	42,415	41,644	40,532	40,194	40,670	地方債	46,138	9,486	9,317	9,208	9,165	8,962	その他	0						一般財源	0						一般財源	43,488	9,485	9,319	9,210	8,366	7,108	<p>特定財源の名称</p> <p>国庫支出金 児童手当負担金 道支出金 児童手当負担金</p> <p>【評価・実績】</p> <p>(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満 90人 3歳以上小学校就学前 295人 小学校修了後中学校修了前 80人</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満 88人 3歳以上小学校就学前 287人 小学校修了後中学校修了前 90人</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満 67人 3歳以上小学校就学前 254人 小学校修了後中学校修了前 82人</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満 71人 3歳以上小学校就学前 289人 小学校修了後中学校修了前 103人</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>
国庫支出金	309,300	61,860	61,860	61,860	61,860	61,860																																																																																				
道支出金	214,040	42,808	42,808	42,808	42,808	42,808																																																																																				
地方債	47,630	9,526	9,526	9,526	9,526	9,526																																																																																				
その他	0																																																																																									
一般財源	0																																																																																									
一般財源	47,630	9,526	9,526	9,526	9,526	9,526																																																																																				
国庫支出金	295,081	61,386	60,280	58,950	57,725	56,740																																																																																				
道支出金	205,455	42,415	41,644	40,532	40,194	40,670																																																																																				
地方債	46,138	9,486	9,317	9,208	9,165	8,962																																																																																				
その他	0																																																																																									
一般財源	0																																																																																									
一般財源	43,488	9,485	9,319	9,210	8,366	7,108																																																																																				
関 連 事 項	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全受給対象者への支給	全受給対象者への支給	全受給対象者への支給	全受給対象者への支給																																																																																				
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	97%	95%	93%																																																																																				
		全体達成率	20%	39%	58%	77%																																																																																				
		備考欄																																																																																								

事業名	児童手当支給事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	中学校修了前の子を養育している保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全受給者への支給		
【抱える課題やニーズは】	少子化対策の必要性とともに、子育てに関して経済的支援が求められている。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	保護者の経済的不安を解消するとともに、今後、出産等を迎える若い世代に対し、子育てに関する安心感を与えた。		① 対象となる子の人数	目標年度	平成29年度
				実績値	453名
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	子どもを養育している人の生活の安定、子どもの健全な育成及び資質の向上が図られる。	②	達成度	100.0%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	手当支給 6月、10月、2月に受給者へ児童手当を支給した。		目標年度	平成29年度	
		実績値			
		達成度	#DIV/0!%		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	児童手当法による自治体の義務的業務であり、子どもを養育している方へ支給することで、生活の安定、児童等の健全な育成、資質の向上を図るため必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	子育てに関して、子どもの健全な育成が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	児童手当法に基づき、町が支給事務を行っている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	児童手当法に基づき、全ての対象者へ支給しているので公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
経済的支援を必要とする子育て世帯にとって有益である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
児童手当法に基づき、現行どおり継続して児童手当を支給する。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020200

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9 障がい者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 生活支援の推進	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	障害者自立支援給付事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	6 地域包括支援センター	
事業指標	自立支援給付事業数		#N/A	
事業目標	全利用者に対する給付	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 障害者自立支援法 → 障害者総合支援法(仮称)	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町障がい者計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	障害者及び障害児が、その有する能力及び適性に 応じ、自立した日常生活又は社会生活を営む ことができるよう、必要な障害福祉サービスに係 る給付等の支援を行います。	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付
	事業費(千円)	662,585	118,985	135,900	135,900	135,900
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	331,293	59,493	67,950	67,950	67,950
	道支出金	165,646	29,746	33,975	33,975	33,975
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	165,646	29,746	33,975	33,975	33,975	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	651,224	116,662	128,667	131,498	135,362
	財源内訳					
	国庫支出金	325,628	56,250	66,585	65,525	68,140
	道支出金	164,130	26,859	35,023	32,763	34,844
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	161,466	33,553	27,059	33,210	32,378	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 障害児施設給付費等負担金(案)	【評価・実績】	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障 害児の自立を支援するための支 援費	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障 害児の自立を支援するための支 援費	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障 害児の自立を支援するための支 援費	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障 害児の自立を支援するための支 援費
	道支出金 障害者自立支援給付費負担金 障害児施設給付費等負担金(案)		自立支援給付費審査支払手数料 介護給付、訓練等給付、特例介 護給付、身体障害者補装具給付 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	自立支援給付費審査支払手数料 介護給付、訓練等給付、特例介 護給付、身体障害者補装具給付 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	自立支援給付費審査支払手数料 介護給付、訓練等給付、特例介 護給付、身体障害者補装具給付 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	自立支援給付費審査支払手数料 介護給付、訓練等給付、特例介 護給付、身体障害者補装具給付 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全利用者に対する給付	全利用者に対する給付	全利用者に対する給付	全利用者に対する給付
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	98%	95%	97%	100%
	全体達成率	18%	37%	57%	77%	
	備考欄					

事業名	障害者自立支援給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	障がい者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	給付対象人数								
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設に入所している障がい者等が安心して地域で暮らせるとともに障がい者の自立を促進させる。	①	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>46名</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>46名</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	46名	実績値	46名	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	46名										
実績値	46名										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	障がいの有無に関わらず、地域でともに暮らせる町づくりの実現	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	障がい福祉サービスの給付	障害支援区分の認定と別に定める支給決定基準に基づき、障がい者が利用する障害福祉サービスの支給決定を行い、利用実績に基づく給付費を支出した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障害者総合支援法に基づく給付費の支出は欠かせないもので、事業維持は町の責務であり、必要なものである。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施し、サービス利用者に対する障害福祉サービスの適正な支給を行うことができた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障害者福祉システムを活用し、事務の効率化を図った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	障害者総合支援法に基づく給付事業であり、毎年、利用者の所得状況等を調査し、利用者負担額の見直しを行っていることから公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障害福祉サービスを必要とする障がい者にとって、給付費の支出は必要不可欠であり、障がい者の生活と福祉の向上を図るため、事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
障害福祉サービスの給付費の支出については、障害者総合支援法に規定されており、町が実施することは責務とされ、当分は現状維持が必要であるが、法改正の動向を踏まえつつ継続していく必要がある。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020220

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	障がい者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	生活支援の推進	政策事務分類	5	法定受託事務	
事業名	自立支援医療(更生医療)給付事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	給付対象者数					
事業目標	全対象者への医療給付					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	5	保健福祉課	
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
			関係例規・法令名	有	障害者総合支援法→障害者総合支援法(仮称)	
			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	人工透析治療や手術で一定以上の回復が見込まれる方の医療費の一部を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。
	事業費(千円)	92,064	17,660	18,601	18,601	18,601
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	45,955	8,815	9,285	9,285	9,285
	道支出金	22,035	4,407	4,407	4,407	4,407
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	24,074	4,438	4,909	4,909	4,909	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	51,453	12,411	12,609	12,081	6,666
	財源内訳					
	国庫支出金	29,099	7,227	7,760	6,948	3,327
	道支出金	13,859	3,353	3,451	3,474	1,663
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	8,495	1,831	1,398	1,659	1,676	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	国庫支出金 障害者自立支援医療費負担金 道支出金 障害者自立支援医療費負担金	【評価・実績】	(実施内容等) 自立支援医療給付 (総合的なりハビリテーション医療である公費負担医療) ・対象者 19名	(実施内容等) 自立支援医療給付 (総合的なりハビリテーション医療である公費負担医療) ・対象者 20名	(実施内容等) 自立支援医療給付 (総合的なりハビリテーション医療である公費負担医療) ・対象者 20名	(実施内容等) 自立支援医療給付 (総合的なりハビリテーション医療である公費負担医療) ・対象者 18名
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全対象者への医療給付	全対象者への医療給付	全対象者への医療給付	全対象者への医療給付
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	70%	68%	65%	36%
	全体達成率	13%	27%	40%	48%	
	備考欄					

事業名	自立支援医療(更生医療)給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	障がい者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	給付対象人数	
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	身体機能の回復や障がいの軽減に必要な医療費を支援し、日常生活能力の回復、向上を目指す。	①	受給対象者数	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	身体機能の回復と障がいの軽減などで、日常生活等の支障が緩和される。		目標年度	平成29年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	受給者証の発行	申請を受理、状況に応じて心身障害者総合相談所に判定依頼し、認定者へ受給者証を発行した。	目標値	17名
			実績値	17名
	達成度		100.0%	
	②		目標年度	平成29年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	医療費の支払い	医療機関では受給者証所持者の医療費の支払いを窓口で軽減し、その分を支払基金及び国保連合会へ請求、支払基金及び国保連合会が町へその医療費を請求し、町は支払処理を行った。	目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障害者総合支援法により定められており、障がい者の障害状態改善を図るため必要な医療費を給付し、障がい者の自立した日常生活及び社会参加が促されることから必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	対象者が医療費の軽減を受けられることで、治療を受けやすくなり、自立の促進につながるため、目標は達成されているものと判断できる。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障害者福祉システムを活用し、事務の効率化を図った。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

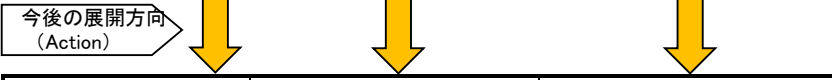
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	法に基づき指定された医療機関以外は対象とならない場合があるが、世帯の所得に応じた負担額が定められていることから公平である。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がい者への医療支援策として確立されており、社会参加の促進、日常生活の質の向上が図られていることから、計画どおり事業を進めることが適当である。		



継続/現状維持		
障害者総合支援法に基づく、自立支援医療の一つとして位置づけられている事業であり、医療の給付を希望する障がい者に対し継続して実施する。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020230

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9 障がい者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 生活支援の推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	障がい者等地域生活支援事業(福祉分)	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	6 地域包括支援センター	
事業指標	支援対象事業数		#N/A	
事業目標	全利用者に対する事業実施	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 障害者自立支援法 → 障害者総合支援法(仮称)	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町障がい者計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるための支援を行い、障がい者等の福祉の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 	
	事業費(千円)	23,700	4,600	5,100	5,000	4,500	4,500
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	
	道支出金	3,000	600	600	600	600	
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	14,700	2,800	3,300	3,200	2,700	2,700	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	20,573	4,452	4,283	4,139	3,872	
	財源内訳						
	国庫支出金	7,103	1,743	1,166	1,373	1,162	1,659
	道支出金	3,492	753	698	806	669	566
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	9,978	1,956	2,419	1,960	2,041	1,602	
関 連 事 項	特定財源の名称	国庫支出金 障害者等地域生活支援事業補助金 道支出金 障害者等地域生活支援事業補助金	(実施内容等) ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業	(実施内容等) ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業	(実施内容等) ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業	(実施内容等) ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業	
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	97%	84%	83%	86%	85%
	(継続有り)	全体達成率	19%	37%	54%	71%	87%
	備考欄						

事業名	障がい者等地域生活支援事業(福祉分)	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	障がい者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	支援対象事業数		
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く、改善が求められている。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自立した日常生活及び社会生活を営むことのできるための地域支援体制の整備を目指す。		① 事業数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	障がい者等の自立促進、社会参加が図られる。			目標値	4事業
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	サービスの提供	本町の基準に基づき、各種サービスの提供を行った。	実績値	4事業	
			達成度	100.0%	
			②	目標年度	平成29年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	多くの事業が障害者総合支援法によるサービスの提供であり、障がい者等に対する福祉増進のために必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	本町の基準に基づき支給量の決定を行うため、適切な支給量の決定及び障がい福祉の向上が図られている。利用者から利用希望のあった事業を実施している。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、事業執行を効率的に行っている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、対象者には公平なサービスを提供しているので公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障害者総合支援法に基づく事業であり、障がい者等に対する福祉増進のため、計画どおり進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
障害者総合支援法に基づく事業であり、現状維持が適当であるが、法改正の動向を踏まえつつ継続していく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020240

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	障がい者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	生活支援の推進	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	心身障害者年金支給事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	支給対象者数			#N/A		
事業目標	全対象者への支給		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有 雄武町心身障害者年金条例、心身障害者対策基本法		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	心身障害者年金を支給する。 対象者 身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、 精神手帳1級 身障1級 14,000円 身障2級 12,000円 知的重度 14,000円 精神1級 14,000円	心身障害者年金を支給する。	心身障害者年金を支給する。	心身障害者年金を支給する。	心身障害者年金を支給する。	心身障害者年金を支給する。	
	事業費(千円)	9,789	2,178	2,178	1,811	1,811	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	9,789	2,178	2,178	1,811	1,811		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,877	1,903	1,811	1,724	1,713	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	8,877	1,903	1,811	1,724	1,713		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雄武町心身障害者年金条例に 基づき心障年金を支給する。 対象人員 148名	(実施内容等) 雄武町心身障害者年金条例に 基づき心障年金を支給する。 対象人員 140名	(実施内容等) 雄武町心身障害者年金条例に 基づき心障年金を支給する。 対象人員 138名	(実施内容等) 雄武町心身障害者年金条例に 基づき心障年金を支給する。 対象人員 133名	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全対象者への支給	全対象者への支給	全対象者への支給	全対象者への支給	全対象者への支給
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	87%	83%	95%	95%	95%
	全体達成率	19%	38%	56%	73%	91%	
	備考欄						

事業名	心身障害者年金支給事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	重度心身障がい者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象者全員への支給	
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための地域支援体制の整備を目指す。	① 支給実績	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	重度心身障がい者の生活の安定と地域における福祉向上に繋がる。		目標値	132名
			実績値	132名
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	年金支給	対象者全員に心身障害年金を支給した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	障がい者に対する支援志向が年々高まる中、障がい者の福祉向上と支援施策として必要な事業と考える。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	障がい者の生活の安定と精神的うらおいの一助となった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	年金支給は雄武町心身障害者年金条例及び雄武町心身障害者年金支給規則に基づき実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	必要な条件を具備していれば、心身障害者年金の支給を受けることができるため公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
長期にわたり日常生活又は社会生活に制限を受けている者に対し、精神的うらおいと希望を与えた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
社会的制限を受ける障がい者の福祉向上を図るため、年金支給をするものであり、障がい者福祉の充実のため継続実施が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020250

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	障がい者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	生活支援の推進	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	重度身体障害者ハイヤー料金助成事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	乗車料金割引券の利用率					
事業目標	全対象者への交通費助成					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	5	保健福祉課	
			関係課		#N/A	
			ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
			関係例規・法令名	有	雄武町重度身体障害者ハイヤー料金助成要綱	
			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	町内に住所を有する者で身体障害者手帳(1・2級)又は療育手帳(A判定)の交付を受けた下肢障害者(児)、体幹機能障害者(児)及び視覚障害者(児)がハイヤーを利用する場合の基本料金を助成すべく、ハイヤー乗車料金(基本料金)割引券を交付する。	ハイヤー乗車料金(基本料金)割引券を交付する。	ハイヤー乗車料金(基本料金)割引券を交付する。	ハイヤー乗車料金(基本料金)割引券を交付する。	ハイヤー乗車料金(基本料金)割引券を交付する。	ハイヤー乗車料金(基本料金)割引券を交付する。
	事業費(千円)	2,414	540	540	470	432
計 画 事 業 費	国庫支出金	0				
	道支出金	218	218			
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,196	322	540	470	432
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,034	456	464	413	373
	国庫支出金	0				
	道支出金	212				
	地方債	0				
	その他	0				
	1,822	244	464	413	373	
関 連 事 項	特定財源の名称 道支出金 地域づくり総合交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 下肢障害者、体幹機能障害者、視覚障害者(児)がハイヤーを利用する場合、基本料金を助成 利用823枚×530円 (27人) 交付1,161枚 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 下肢障害者、体幹機能障害者、視覚障害者(児)がハイヤーを利用する場合、基本料金を助成 利用808枚×550円 (27人) 交付1,161枚 ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 下肢障害者、体幹機能障害者、視覚障害者(児)がハイヤーを利用する場合、基本料金を助成 利用717枚×550円 (25人) 交付1,075枚 ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 下肢障害者、体幹機能障害者、視覚障害者(児)がハイヤーを利用する場合、基本料金を助成 第一ハイヤー 600枚×550円 北翔交通 42枚×590円 利用人数23人 交付枚数989枚 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%
		年度達成率	84%	86%	88%	86%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	38%	55%	71%
		備考欄				

事業名	重度身体障害者ハイヤー料金助成事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	重度心身障がい者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	乗車料金割引券の利用率	
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	重度心身障がい者の外出機会を確保することで地域活動や社会参加の促進を目指す。	① 利用された割引券の枚数 ÷ 交付した割引券の枚数 = 割引券の利用率	目標年度 目標値	平成29年度 903枚
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	重度心身障がい者の社会参加、外出機会が確保されるとともに、地域でいきいきと安心して暮らせる生活環境を整える。	②	実績値	563枚
			達成度	62.3%
			目標年度 目標値	平成29年度
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	助成券の交付	対象者からの申請に基づき、審査を行い、交通費助成券を交付した。		
	割引券利用分の支払い	割引券利用分(基本料金相当)を第一ハイヤー株式会社と有限会社北翔交通へ支払った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	障がい者の手近な交通手段として、ハイヤーによる移動は利便性が高く、障がいを持つ方の外出しようとするきっかけ提供や移動支援のためにも、本事業を維持することは必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、障がい者の外出時における利便性が向上し、また介護タクシーの利用が可能になったことからさらなる利便性が向上した。しかし、交付枚数と利用枚数に開きがあることから、介護タクシー利用の周知が必要である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	現にハイヤーの利用を必要とする、身体障害者手帳所持者(下肢障害等)や療育手帳所持者に交付するものであり、外出する際は手近な交通手段としてハイヤーの必要性は高く、限りある範囲での助成に努めた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

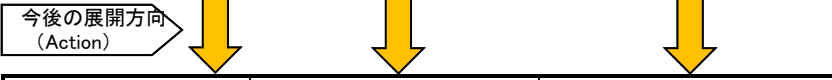
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	必要な条件を具備していれば、割引券の交付を受けることができるので公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
障がい者等が地域で暮らしていくための有効な手段と思われ、生活と福祉の向上を図るうえで計画どおり事業を進めることが適当である。介護タクシーを利用することで割引券の利用率も向上すると思われることから周知が必要である。		



継続/現状維持	今後も助成を継続することで、障がい者にとって住みよい環境の提供と、安心した地域生活に繋がることから、継続実施が適当である。介護タクシーを利用することによる割引券の利用率を向上させるため、介護タクシーについて周知する。
---------	--

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020260

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	障がい者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	生活支援の推進	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	障害支援区分認定事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標	認定者数			#N/A		
事業目標	対象者の障害支援区分認定審査		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有 障害者自立支援法 → 障害者総合支援法(仮称)		
住民協働			関係個別計画名	有 雄武町障がい者計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容		
計 画 内 容	障害福祉サービスにおける、介護給付費に該当するサービスの新規申請、更新申請があった場合に、障害支援区分の調査実施及び区分決定を行う障害支援区分認定審査会を開催する。	障害支援区分の調査実施。 障害支援区分認定審査会の開催。	障害支援区分の調査実施。 障害支援区分認定審査会の開催。	障害支援区分の調査実施。 障害支援区分認定審査会の開催。	障害支援区分の調査実施。 障害支援区分認定審査会の開催。	障害支援区分の調査実施。 障害支援区分認定審査会の開催。		
	事業費(千円)	1,080	220	260	200	200		
計 画 事 業 費	財源内訳							
	国庫支出金	340	110	130	100			
	道支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
一般財源	740	110	130	100	200	200		
実 績 事 業 費	財源内訳							
	国庫支出金	212	68	57	87	0		
	道支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
一般財源	587	84	77	104	179	143		
関 連 事 項	特定財源の名称 国庫支出金 障害支援区分認定等 事務費補助金	【評価・実績】	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う際の経費 認定者数 16名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う際の経費 認定者数 19名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う際の経費 認定者数 24名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う際の経費 認定者数 18名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う際の経費 認定者数 16名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	対象者の障害支援区分認定審査	対象者の障害支援区分認定審査	対象者の障害支援区分認定審査	対象者の障害支援区分認定審査	対象者の障害支援区分認定審査
			年度達成率	69%	52%	96%	90%	72%
	第6期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	14%	26%	44%	61%	74%
			備考欄					

事業名	障害支援区分認定事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	障がい者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	認定者数								
【抱える課題やニーズは】	専門的な知識が必要なため、勉強会等が必要 後任の認定審査会委員を有識者から選任困難なこと。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	障害支援区分の適正な判定。	①	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>16名</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>16名</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	16名	実績値	16名	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	16名										
実績値	16名										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	障害福祉サービスの適正な支給と障がい者の福祉向上を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	障害支援区分の認定調査	資格を有する障害支援区分認定調査員が、障害者総合支援法における障害福祉サービスの支給決定の可否及び支給量の目安とするため調査を実施した。									
	障害支援区分の認定審査	障害支援区分の認定調査結果に基づき、認定審査会において審査判定を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障害福祉サービスの支給決定及び支給量決定を行うため欠かせないものであることから、必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、障害福祉サービスの適正な支給決定を行うことができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	緊急的な場合を除き、調査及び審査をまとめて実施したため、事業費の抑制及び時間短縮・作業軽減を図ることができ、今後も工夫に努めていく。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障害者総合支援法に基づいた認定審査会において、検討、区分決定しているため、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障害福祉サービスの支給と支給量を決定するため、この事業は必要不可欠で、障がい者における生活、福祉の向上を図るうえで計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
障害者総合支援法や町の例規にも規定しており、町が実施することは責務とされ、継続維持が必要であるとともに、法改正の動向を踏まえながら取り組んでいく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020270

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	障がい者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	生活支援の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町身体障害者福祉協会運営補助事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	協会の安定運営					
事業目標	運営費補助					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	5 保健福祉課		
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
			関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計画 内容	身体障害者手帳を所持する方で組織されている雄武町身体障害者福祉協会の活動促進と、協会事業の振興に寄与するとともに、協会の福祉向上を図るため、運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	
	事業費(千円)	150	30	30	30	30	
計画 事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	150	30	30	30	30		
実績 事業費	事業費(千円)	150	30	30	30	30	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	150	30	30	30	30		
関連 事項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 身体障害者福祉協会の振興と活動活性化の促進するための運営費補助	(実施内容等) 身体障害者福祉協会の振興と活動活性化の促進するための運営費補助	(実施内容等) 身体障害者福祉協会の振興と活動活性化の促進するための運営費補助	(実施内容等) 身体障害者福祉協会の振興と活動活性化の促進するための運営費補助	(実施内容等) 身体障害者福祉協会の振興と活動活性化の促進するための運営費補助	
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 運営費補助	年度達成率 100%	年度目標値 運営費補助	年度達成率 100%	年度目標値 運営費補助	年度達成率 100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度目標値 運営費補助	年度達成率 20%	年度目標値 運営費補助	年度達成率 40%	年度目標値 運営費補助	年度達成率 100%
	備考欄						

事業名	雄武町身体障害者福祉協会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町身体障害者福祉協会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営補助金の交付	
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	障がい者同士が相互交流、情報交換を通じ個々の障害種別を相互に補填し合うことで、自立が図られ、障がい者が自らの能力に応じて社会参加できる環境づくりを目指す。	① 交付実績	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	障がい種別や程度に応じた支援活動、啓発活動を行うことで障がい者自身が社会参加や自立に向けた活動を主体的に取り組める。		目標値	30千円
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付 雄武町身体障害者福祉協会へ運営費の補助金を交付した。	②	実績値	30千円
			達成度	100.0%
			目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	障がい者が集い、相互交流や情報交換を通じ、各々の力に応じた活動展開を目的としていることから、その活動を支援するためにも、補助の必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、雄武町身体障害者福祉協会の活動が促進された。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	障がい種別に的確に対応した事業内容を実施できる点で身体障害者福祉協会による事業の実施は効率的である。また平成27年度に事務局を社会福祉協議会に移管したため事務の軽減につながり効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	会員以外の障がい者の参加を拡大していく取り組みも必要であるが、障がい者自身が社会参加や自立に向けた活動への取り組みという観点から、運営費を補助することは公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本団体は、多くの障がい者が集い交流する場であるため、団体の維持、存続を図るためにも必要性が高い。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
本団体は、障がい者福祉の向上に大きな役割を担っており、その団体の運営に対し支援することは必要性が高く、継続実施が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020280

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	障がい者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	生活支援の推進	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	障がい者総合相談事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標	事業所設置、相談体制の構築、事業所運営支援			#N/A		
事業目標	事業所設置、相談体制の構築、事業所運営支援		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	有	共生社会の実現	関係例規・法令名	有	障害者基本法、障害者総合支援法	
住民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	地域包括支援センター業務内容との整理、人材確保、その他事務処理など相談支援事業所設置に向けた準備。	地域包括支援センター業務内容との整理、人材確保、その他事務処理など相談支援事業所設置に向けた準備。	地域包括支援センター業務内容との整理、人材確保、その他事務処理など相談支援事業所設置に向けた準備。	障がい者(児)の総合相談窓口障害福祉啓蒙普及など、相談支援従事者の養成	障がい者(児)の総合相談窓口関係機関との連絡調整、障害福祉啓蒙普及など	障がい者(児)の総合相談窓口関係機関との連絡調整、障害福祉啓蒙普及など
	関係機関との連絡調整、障害福祉啓蒙普及など。 障害福祉サービス利用者計画作成費用請求システム導入。	関係機関との連絡調整、障害福祉啓蒙普及など。	関係機関との連絡調整、障害福祉啓蒙普及など。 障害福祉サービス利用者計画作成費用請求システム導入。			
計 画 事 業 費	事業費(千円)	1,667	280	1,163	224	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,667	280	1,163	224		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	668	258	289	121	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	668	258	289	121		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 相談支援従事者2名養成	(実施内容等) 相談支援従事者養成2名 事業所設置	(実施内容等) 相談支援従事者養成1名	(実施内容等) 事業所への運営支援
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	相談支援従事者養成2名	相談支援従事者養成2名、事業所設置	相談支援従事者養成2名	事業所への運営支援
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	92%	25%	54%	#DIV/0!
	全体達成率	15%	33%	40%	40%	
	備考欄					

事業名	障がい者総合相談事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業所数								
【抱える課題やニーズは】	障害福祉サービスを利用する障がい者(児)の障害福祉サービスの支給決定に必要なサービス利用計画案、本計画の作成、決定後のモニタリング実施が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	事業所への運営支援を行い、障がい者(児)の相談支援体制の充実を図る。	①	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1事業所</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1事業所</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1事業所	実績値	1事業所	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1事業所										
実績値	1事業所										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	障害福祉サービスの適正な支給と障がい者の福祉向上を図る。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業所への運営支援	事業所運営に係る相談支援従事者研修への職員派遣及び情報共有									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障害者総合支援法に基づく給付費の決定に関わるものであるため、サービスの支給決定等について必要なものである。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	事業所への運営支援を行うことにより障害福祉サービスを利用する障がい者(児)の相談支援体制の充実が図られる。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、事業を効率的に行っている。また情報共有することにより障害福祉サービス事務を円滑に行うことができるため効率的である。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	相談支援体制の確立により、対象者に公平なサービスを提供することができるため、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障害福祉サービスの支給と支給量を決定するため必要な事業所の運営支援を行い、障がい者における生活、福祉の向上を図れた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
引き続き事業所の運営支援を行い、障がい者(児)の方々の多様なニーズに対応する。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020290

政策目標	2	めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	障がい者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	2	ニーズに対応した教育・保育の推進	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	西紋地区療育センター・西紋地域発達支援センター運営事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	センターの安定運営					
事業目標	運営費負担					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	5	保健福祉課	
			関係課		#N/A	
			ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
			関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	障害やその心配のある子どもを対象に早期発見と療育、各種相談等を行い、子どもとその家族を支援する専門機関である西紋地区療育センターと発達障害のある子どもの支援を目的とする西紋地域発達支援センターに対し、西紋5市町村において運営費用を負担する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。
	計 画 事 業 費	8,111	703	874	2,178	2,178
実 績 事 業 費	事業費(千円)	7,810	874	1,077	2,009	1,880
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	8,111	703	874	2,178	2,178	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 西紋地区療育センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営費負担	(実施内容等) 西紋地区療育センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営費負担	(実施内容等) 西紋地区療育センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営費負担	(実施内容等) 西紋地区療育センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営費負担	(実施内容等) 西紋地区療育センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営費負担
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	運営費負担	運営費負担	運営費負担	運営費負担
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	124%	123%	92%	86%
	全体達成率	11%	24%	49%	72%	
	備考欄					

事業名	西紋地区療育センター・西紋地域発達支援センター運営事業	評価者	管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者	作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	支援団体への運営費負担
【抱える課題やニーズは】	障がいやその心配のある子どもの早期の適切な対応が求められる。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	障がいやその心配のある子どもの早期治療を目指す。	① 運営負担額	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	早期発見と早期治療で、未来の雄武町を担う後継者を育成する。		目標値 1,970千円
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費の負担 西紋5市町村において、西紋地区療育センター及び西紋地域発達支援センターの運営費を一部負担し、障がいやその心配のある子どもに対して支援を図った。	実績値 1,970千円	達成度 100.0%
		②	目標年度 平成29年度
		目標値	
		実績値	
		達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障がいやその心配のある子どもを対象に早期発見と早期治療、各種療育相談等を行い、子どもとその家庭を支援する専門機関へ運営費を西紋地区5市町村で負担しており、その必要性は高い。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、障がいやその心配のある子どもと家族に対し、精神的な余裕や安心を育み、家族からの相談に対しても支障を来さなかった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	運営費の負担は、紋別市、滝上町、西興部村、興部町、雄武町の5市町村で、均等割と利用割による負担をしているため各市町村の事業費抑制にもつながっており、広域での取組のため効率よく実施できている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障がいやその心配のある児童の早期発見、早期治療をするための運営費を5市町村で負担しているので公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がい者やその心配のある子どもと家族にとって両センターの必要性は高く、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
早期療育と障がい者支援の充実という役割を担い、近隣自治体との関係からも継続実施が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020300

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	地域福祉の推進	事業優先度	B		
単位施策	1	福祉意識の醸成	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	社会福祉協議会補助事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	協議会の安定運営			#N/A		
事業目標	人件費の一部補助		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町社会福祉法人の助成に関する条例	
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	地域福祉活動の中核的な役割を担っている社会福祉協議会の組織強化、運営基盤の安定を図るべく、社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。(1名分)	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。 各種団体を社協事務局へ移行するための検討・協議を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	
	事業費(千円)	45,102	3,000	10,698	10,468	10,468	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	45,102	3,000	10,698	10,468	10,468	10,468	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	41,448	3,000	10,800	9,771	8,747	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	41,448	3,000	10,800	9,771	8,747	9,130	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(1名分)の補助	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(4名分)の補助 老人クラブ連合会、身障協会の団体事務移管	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(4名分)の補助	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(4名分)の補助	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(4名分)の補助	
		※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	人件費の一部補助	人件費の一部補助	人件費の一部補助	人件費の一部補助	人件費の一部補助
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	101%	93%	84%	87%
	全体達成率	7%	31%	52%	72%	92%	
	備考欄						

事業名	社会福祉協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町社会福祉協議会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	活動の充実と強化
【抱える課題やニーズは】	急激な高齢化社会にあって、介護や福祉を取り巻く環境は大きく変化しており、住民からの相談ニーズが多様化している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	多様なニーズに対応するため、地域福祉の組織的な担い手である雄武町社会福祉協議会における活動の充実と強化を図る。	① 人件費の補助	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地域福祉の課題解決に向けた取り組みを強化することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉を実現する。		目標値 9,130千円
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付 雄武町社会福祉協議会の事務局職員人件費として補助金を交付した。	②	達成度 100.0%
			目標年度 平成29年度
			目標値 #DIV/0!
		達成度 #DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	行政だけでは解決できない諸問題が近年増え、こうした問題に対し地域の実情に応じた福祉づくりを進めることを目的とする民間の自主的組織が社会福祉協議会であり、その活動の充実と強化のための支援は必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	福祉サービスの円滑な執行のため、事業等の調整を行っている事務局に対する支援は有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	雄武町社会福祉協議会の事務局職員人件費の補助を行い、組織運営を支援した。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	社会福祉協議会の活動は、地域住民全般に対して、福祉向上を目的としていることから公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会の事業が計画どおり進められたことで、目標が達成できた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
社会福祉協議会の組織運営支援の拡充や各種団体の移行も含めた中で、組織のより効果的な運営を進めていくことが必要である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020310

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	地域福祉の推進	事業優先度	B		
単位施策	1	福祉意識の醸成	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町戦没者追悼式		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	追悼式の挙行		関係課	#N/A		
事業目標	年1回		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	過ぐる戦争における雄武町戦没者の霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにすることを目的に戦没者追悼式を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。
	事業費(千円)	900	180	180	180	180
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	900	180	180	180	180	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	778	138	167	206	143
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	778	138	167	206	143	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる 運営費 出席者 111名	(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる 運営費 出席者 82名	(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる 運営費 出席者 82名	(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる 運営費 出席者 78名	(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる 運営費 出席者 79名
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1回	1回	1回	1回	1回
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 77%	93%	114%	79%	69%
	全体達成率 15%	34%	57%	73%	86%	
	備考欄					

事業名	雄武町戦没者追悼式	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	追悼式の開催								
【抱える課題やニーズは】	平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛の希薄と平和に慣れ、戦争の惨劇を忘れる恐れがある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	常に平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛精神と平和への誓いを新たにする。	①	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1回	実績値	1回	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1回										
実績値	1回										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	先人に対する敬愛と平和が維持される。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	追悼式挙行	過ぐる戦争における雄武町戦没者の霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにするため、雄武町民センターで戦没者追悼式を挙行した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	平和と繁栄を築いた先人に対する追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにすることと併せ、戦争の惨劇を後世に伝えるためにも必要な事業と考える。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	追悼式を挙行したことで、平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛及び平和への誓いを新たにすることができた。また挙行日を終戦記念日に近い8月最終金曜日とすることで、追悼の心を保ちながら式の挙行を行うことができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	屋内での挙行としたことで、天候に左右されず、高齢の遺族でも出席し易くなった。専用の祭壇を使用し協力人員の抑制と準備時間の短縮に努めながら、限られた予算で執行できるよう工夫している。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	雄武町にゆかりのある戦没者を追悼する行事であることから公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
戦争と戦没者は忘れてはならない事実であり、恒久平和を願うためにも、戦没者追悼式の挙行は必要性が高い。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
本町における平和と繁栄を築いた先人に対する追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにする役割を担っており、引き続き実施すべき事業である。		

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020320

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10 地域福祉の推進	事業優先度	B	
単位施策	1 福祉意識の醸成	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町民生児童委員協議会運営補助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	協議会の安定運営		#N/A	
事業目標	運営費補助	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	民生委員・児童委員の基本理念に基づき、地域における高齢者等の生活状況の把握や相談援助等を行い、地域福祉の推進を担っている、雄武町民生児童委員協議会の活動充実を図るべく、運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。
	事業費(千円)	265	53	53	53	53
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	265	53	53	53	53	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	265	53	53	53	53
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	265	53	53	53	53	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町民生児童委員協議会が円滑に運営するための補助 民生委員 19名 児童委員 2名	(実施内容等) 雄武町民生児童委員協議会が円滑に運営するための補助 民生委員 19名 児童委員 2名	(実施内容等) 雄武町民生児童委員協議会が円滑に運営するための補助 民生委員 19名 児童委員 2名	(実施内容等) 雄武町民生児童委員協議会が円滑に運営するための補助 民生委員 19名 児童委員 2名	(実施内容等) 雄武町民生児童委員協議会が円滑に運営するための補助 民生委員 19名 児童委員 2名
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 運営費補助	年度達成率 100%	年度達成率 100%	年度達成率 100%	年度達成率 100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度目標値 運営費補助	年度達成率 20%	年度達成率 40%	年度達成率 60%	年度達成率 80%
	備考欄					

事業名	雄武町民生児童委員協議会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町民生児童委員協議会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営補助金の交付	
【抱える課題やニーズは】	高齢者を取り巻く環境が大きく変化する中、担当地区における課題や相談が多様化している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	福祉環境が大きく変化する中、新たな制度を住民が適切に利用できることが大切であり、民生委員活動を通じて援助を求める住民に対し情報提供等、身近な相談者となりえる活動を目指す。	① 交付実績	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	地域住民が安心して健康に生活することができる町づくりと地域福祉の向上が図られる。		目標値	53千円
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	雄武町民生児童委員協議会へ運営費の補助金を交付した。	実績値	53千円
			達成度	100.0%
			目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢者等を取り巻く環境が大きく変化する中、民生委員・児童委員の活動は重要であり、その活動を支援するためにも、補助の必要性は高い。
必要/概ね必要		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
課題あり		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、雄武町民生児童委員協議会の活動が促進され、また移動民協などを行うことによって各々の専門知識の向上が図られた。
有効/概ね有効		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	民生児童委員協議会の活動は、担当地区世帯の見回りなどを実施し、生活状況の把握にも努めている。町からの補助金は、こうした経費にも充てられるが必要最小限度となるよう努めている。
効率的/概ね効率的		<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり		<input type="checkbox"/> 人員削減	
		<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	民生委員・児童委員の活動は広く全国的な活動であることから、運営費の補助は公平である。
公平/概ね公平		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
民生委員・児童委員は行政と住民のパイプ役も担っており、協議会活動が円滑に運営されるためにも必要性は高い。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も協議会活動の円滑な運営が重要であり、町民の生活及び福祉の向上の観点からも継続維持が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020330

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	地域福祉の推進	事業優先度	B		
単位施策	1	福祉意識の醸成	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町遺族会運営補助事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	団体の安定運営			#N/A		
事業目標	運営費補助		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	雄武町戦没者の霊に追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにすべく英霊の慰霊顕彰に努め、戦没者遺族等の処遇改善の促進と雄武町遺族会の活性化を図るため、運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。
	事業費(千円)	260	40	40	60	60
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	260	40	40	60	60	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	260	40	40	60	60
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	260	40	40	60	60	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町遺族会に対しての会の振興と活動活性化を促進するための運営補助金 遺族会員 63名	(実施内容等) 雄武町遺族会に対しての会の振興と活動活性化を促進するための運営補助金 遺族会員 61名	(実施内容等) 雄武町遺族会に対しての会の振興と活動活性化を促進するための運営補助金 遺族会員 54名	(実施内容等) 雄武町遺族会に対しての会の振興と活動活性化を促進するための運営補助金 遺族会員 48名	(実施内容等) 雄武町遺族会に対しての会の振興と活動活性化を促進するための運営補助金 遺族会員 46名
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 運営費補助	年度達成率 100%	年度達成率 100%	年度達成率 100%	年度達成率 100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 15%	全体達成率 31%	全体達成率 54%	全体達成率 77%	全体達成率 100%
	備考欄					

事業名	雄武町遺族会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 巖太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町遺族会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営補助金の交付	
【抱える課題やニーズは】	会員の高齢化、処遇改善の促進と活性化。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	事業運営基盤の安定を図る。	① 交付実績	目標年度	平成29年度
			目標値	60千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	戦災を後世に伝えることや追悼式への参列で二度と戦争を繰り返さないという啓発と遺族への援護に効果を得ている。	②	実績値	60千円
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	雄武町遺族会へ運営費の補助金を交付した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	戦災を後世に伝え、戦争があってはならないという啓発と遺族援護の活動を支援するためにも、補助の必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、雄武町遺族会の活動が促進された。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町の補助は、雄武町遺族会の基盤の安定を図るため必要であるが最小限度となるよう努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	会員は減少傾向であるが、雄武町全体の遺族や戦没者等を対象としていることから、運営費の補助は公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
運営費を補助することで、遺族会活動のスムーズな運営が促進されるため、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
雄武町にゆかりのある戦没者遺族で組織されている遺族会の活動や運営が促進するため、継続維持が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020340

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	地域福祉の推進	事業優先度	B		
単位施策	1	福祉意識の醸成	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	紋別地区保護司会雄武支部運営補助事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	団体の安定運営					
事業目標	運営費補助					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	5 保健福祉課		
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
			関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	地域住民の理解と協力のもとに、犯罪や非行の防止、又は犯罪を犯した人の自立更生を支えるための活動を支援するとともに、紋別地区保護司会雄武支部の活動促進を図るため、運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。				
計 画 事 業 費	事業費(千円)	150	30	30	30	30
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	150	30	30	30	30	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	150	30	30	30	30
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	150	30	30	30	30	
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】				
		(実施内容等) 紋別地区保護司会雄武支部の活生化を図るための運営補助保護司 4名	(実施内容等) 紋別地区保護司会雄武支部の活生化を図るための運営補助保護司 4名	(実施内容等) 紋別地区保護司会雄武支部の活生化を図るための運営補助保護司 3名	(実施内容等) 紋別地区保護司会雄武支部の活生化を図るための運営補助保護司 3名	(実施内容等) 紋別地区保護司会雄武支部の活生化を図るための運営補助保護司 3名
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 運営費補助	年度達成率 100%	年度達成率 100%	年度達成率 100%	年度達成率 100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度目標値 運営費補助	年度達成率 20%	年度達成率 40%	年度達成率 60%	年度達成率 80%
	全体達成率	全体達成率 100%				
	備考欄					

事業名	紋別地区保護司会雄武支部運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	紋別地区保護司会雄武支部	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営補助金の交付
【抱える課題やニーズは】	社会不安が増加する中、犯罪や非行の防止、罪を犯した人の自立更生を支えるための活動支援が益々重要となっている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	事業運営基盤の安定を図るとともに非行や犯罪のない明るい社会を目指す。	① 交付実績	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	犯罪や非行の減少と自立更生に向けた支援体制が確立される。		目標値 30千円
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	紋別地区保護司会雄武支部へ運営費の補助金を交付した。	達成度 100.0%
			②
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地域住民の理解と協力のもとに、犯罪や非行の防止、または罪を犯した人の自立更生を支える活動を支援するためにも、補助の必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、紋別地区保護司会雄武支部の活動が促進された。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町の補助は、紋別支部保護司会雄武支部の基盤の安定を図るため必要であるが最小限度となるよう努めている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	保護司活動は広く地域住民を対象とした活動であることから、運営費の補助は公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
犯罪や非行の防止、又は罪を犯した人の自立更生を支えるための活動を支援するために保護司活動は重要であり、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
現在の社会情勢において、犯罪も多様化しており、犯罪や非行の未然防止、又は罪を犯した人への自立更生を支えるためにも、支部活動のスムーズな運営が促進されるよう、継続実施することが必要である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020350

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	地域福祉の推進	事業優先度	B		
単位施策	1	福祉意識の醸成	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町人権擁護委員協議会運営補助事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担 当 課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関 係 課	#N/A		
事業指標	協議会の安定運営			#N/A		
事業目標	運営費補助		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	人権擁護の啓発活動や相談業務等を通じて、地域住民の基本的な人権を守るための活動を支援するとともに、人権擁護委員協議会の活動促進を図るため、運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。	運営費の補助を行う。
	事業費(千円)	75	15	15	15	15
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	75	15	15	15	15	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	75	15	15	15	15
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	75	15	15	15	15	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町人権擁護委員協議会の活性化を図るための運営補助	(実施内容等) 雄武町人権擁護委員協議会の活性化を図るための運営補助	(実施内容等) 雄武町人権擁護委員協議会の活性化を図るための運営補助	(実施内容等) 雄武町人権擁護委員協議会の活性化を図るための運営補助	(実施内容等) 雄武町人権擁護委員協議会の活性化を図るための運営補助
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 運営費補助	年度達成率 100%	年度達成率 100%	年度達成率 100%	年度達成率 100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度目標値 運営費補助	年度達成率 20%	年度達成率 40%	年度達成率 60%	年度達成率 80%
	備考欄					

事業名	雄武町人権擁護委員協議会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町人権擁護委員協議会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営補助金の交付	
【抱える課題やニーズは】	少子・高齢化等、急激な社会変化に応じた、地域における人権教育、啓発が必要。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民の人権問題に対する正しい知識の習得と理解の促進を図り、多様性が尊重される共生社会の実現を図る。	① 交付実績	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	差別のない社会づくりを目指し、地域住民の人権が守られる。		目標値	15千円
			実績値	15千円
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	雄武町人権擁護委員協議会へ運営費の補助金を交付した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	人権擁護の啓発活動や相談業務等を通じて、地域住民の基本的な人権を守るための活動を支援するためにも、補助の必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、雄武町人権擁護委員協議会の活動が促進された。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町の補助は、雄武町人権擁護委員協議会の運営基盤を支えるため必要であるが最小限度となるよう努めている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	人権擁護活動は、幅広く町民に対して啓発活動を行っていることから、運営費の補助は公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域住民の基本的な人権を守る役割を担っており、人権擁護委員の活動は、町民にとって必要性が高く、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民の基本的な人権を守ることは、安心して生活を送るうえでも必要であり、活動のスムーズな運営が促進されるよう継続実施が必要である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020361

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	地域福祉の推進	事業優先度	B		
単位施策	1	福祉意識の醸成	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	社会福祉協議会福祉車両貸出事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町社会福祉協議会		関係課	#N/A		
事業指標	福祉車両貸出事業の実施		関係課	#N/A		
事業目標	経費の一部負担		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	有 障がい者計画		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	社会福祉協議会が実施する車いす対応車両を町民へ貸出、運転者が確保できない場合のハイヤー会社運転手借上に係る経費の一部を負担する。	運転手借上経費の一部を負担する。	運転手借上経費の一部を負担する。	運転手借上経費の一部を負担する。	運転手借上経費の一部を負担する。	運転手借上経費の一部を負担する。
	負担割合 社協 3分の1 町 3分の2					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	700	100	150	150	150
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	700	100	150	150	150	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	158	82	49	18	9
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	158	82	49	18	9	
特定財源の名称		(実施内容等) 福祉車両貸出における運転手借上	(実施内容等) 福祉車両貸出における運転手借上	(実施内容等) 福祉車両貸出における運転手借上	(実施内容等) 福祉車両貸出における運転手借上	(実施内容等)
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更
前期計画からの継続	年度目標値	経費の一部負担	経費の一部負担	経費の一部負担	経費の一部負担	経費の一部負担
	年度達成率	82%	33%	12%	6%	0%
第6期計画への継続	全体達成率	12%	19%	21%	23%	23%
	備考欄					

事業名	社会福祉協議会福祉車両貸出事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	車椅子を使用して生活している者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	貸出事業の利用回数	
【抱える課題やニーズは】	車椅子利用者は社会福祉協議会から福祉車両を利用して移動することが可能であるが、運転する者がいない場合は利用が難しい。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	運転者を手配できない車椅子利用者であっても、福祉車両を利用することで安全に町内を移動することができる。	① 貸出事業利用回数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	障がいを抱える人が安心して生活することができ、より一層生活の質が向上する。		目標値	0回
【内容(どのような手段で何を行ったか)】		②	実績値	0回
			達成度	#DIV/0! %
			目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	移動手段を持たない障がいを抱える人が安心して町内を移動することができる。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	福祉車両を利用することによって、障がい者の生活が安定する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	経費の3分の2に相当する額を町が負担し、残りの金額は社会福祉協議会が負担する内容である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	福祉車両自体が利用者を限定するものである。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	今年度については利用実績がなかったものの、運転手借上に係る経費一部負担のしくみは維持されており、引き続き実施する必要がある。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	利用しやすい制度構築に向け、利用実態を把握し、他制度との関係に配慮した制度の見直しを図る。	

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020362

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	8	介護サービス事業会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	地域福祉の推進	事業優先度	B		
単位施策	1	福祉意識の醸成	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	社会福祉協議会運営支援事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	指定管理施設の安定運営		関係課	#N/A		
事業目標	指定管理委託料として支援、安定運営へ向けた協議		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有 雄武町公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	指定管理している特別養護老人ホーム・デイサービスセンターの安定運営ために支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 32,000千円	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 20,000千円 平成27年度に向け、指定管理者選定のための検討・協議を行う。	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 21,000千円	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 22,000千円	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 23,000千円	
	事業費(千円)	118,000	32,000	20,000	21,000	22,000	23,000
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	118,000	32,000	20,000	21,000	22,000	23,000
一般財源	0						
実 績 事 業 費	事業費(千円)	119,945	32,000	20,000	21,000	22,000	24,945
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	119,945	32,000	20,000	21,000	22,000	24,945	
一般財源	0						
特定財源の名称		(実施内容等) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンターへの運営支援	(実施内容等) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンターへの運営支援	(実施内容等) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンターへの運営支援	(実施内容等) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンターへの運営支援	(実施内容等) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンターへの運営支援	
一般会計繰入金	【評価・実績】	※事務事業評価結果 B-継続/縮小	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
前期計画からの継続	年度目標値	指定管理委託料として支援	指定管理委託料として支援	指定管理委託料として支援	指定管理委託料として支援	指定管理委託料として支援	
	年度達成率	100%	100%	100%	100%	108%	
第6期計画への継続	全体達成率	27%	44%	62%	81%	102%	
	備考欄						

事業名	社会福祉協議会運営支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営安定	
【抱える課題やニーズは】	指定管理している施設であるが、運営は非常に厳しい。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	運営に対する支援を行うことで、施設運営の安定化を図る。	① 指定管理料の額	目標年度	平成29年度
			目標値	22,000千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	支援することによって経営が安定し、入所者にきめ細かな福祉サービスを提供できる。	②	実績値	24,945千円
			達成度	113.4%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	指定管理委託料の運営支援	運営支援として特別養護老人ホーム等指定管理料を支出した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民のニーズも大きい特別養護老人ホームとデイサービスセンターの経営安定は必要であるが、経営改善が進めば支援の縮小が可能である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	入所者に対してきめ細かな福祉サービスが提供された。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	根幹である特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営が安定していくことで、より効率的な支援を検討することができる。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	高齢化社会である現在、特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの重要性は高く、経営が安定することで、介護などの不安を抱える高齢者に生活の場を提供することができる。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	当面の経営安定には効果があり、入所者に対してきめ細かな福祉サービスが提供された。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	介護報酬改定の影響も続く中、経営は未だ厳しい状況が続いているが、より効率的な支援によって経営改善を求める指導・助言が必要である。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020370

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	地域福祉の推進	事業優先度	B		
単位施策	3	地域の「たまり場」づくりの促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	福祉施設等整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	11 町有施設整備室		
事業指標	計画的な施設整備、整備調査件数			#N/A		
事業目標	施設整備8件、整備調査件数9件		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働			関係個別計画名	無		

		全 体 計 画	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	福祉施設の適正な管理運営を行うための整備を行	音稲府地域住民センター改修工事	幌内歴史と生活の家改修工事 幌内歴史と生活の家外壁等改修工事 開生福祉館備品購入 老人福祉施設等改修工事 (元沢木寿の家・日の出寿の家) 元沢木寿の家ストーブ購入 幌内歴史と生活の家床面防滑工事	栄丘福祉館ストーブ更新 各施設の整備調査	各施設の整備調査	豊丘・開生福祉館長机・イス更新 AEDの設置(1施設) 各施設の整備調査		
		各施設の整備調査						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	38,477	22,575	14,782	344	0	776	
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	38,477	22,575	14,782	344		776
実 績 事 業 費	事業費(千円)	37,217	22,155	13,912	272	0	878	
	財源内訳	国庫支出金	2,231		2,231			
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	34,986	22,155	11,681	272		878
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・音稲府地域住民センター改修工事	(実施内容等) ・幌内歴史と生活の家改修工事 ・幌内歴史と生活の家外壁等改修工事 ・元沢木寿の家外部改修工事 ・日の出寿の家外壁改修工事 ・元沢木寿の家ストーブ購入 ・幌内歴史と生活の家床面防滑工事	(実施内容等) ・栄丘福祉館ストーブ更新	(実施内容等)	(実施内容等) ・音稲府地域住民センターAED購入 ・音稲府地域住民センターストーブ更新 ・開生福祉館ストーブ更新 ・開生福祉館テーブル等更新 ・豊丘福祉館和机更新 ・幌内歴史と生活の家放送設備更新	
		【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	施設改修工事1件、整備調査件数9件	施設改修工事5件	整備調査件数7件	整備調査件数7件	施設備品更新2件、AED設置1件、整備調査件数7件	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	98%	94%	79%	#DIV/0!	113%	
	全体達成率	58%	94%	94%	94%	97%		
	備考欄							

事業名	福祉施設等整備事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	地域住民等の活動拠点施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	整備調査件数	
【抱える課題やニーズは】	施設及び備品の老朽化。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	活動拠点の整備、施設の延命化。	① 整備調査件数	目標年度	平成29年度
			目標値	7施設
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	地域住民活動の拠点施設を整備することにより利便性が向上するとともに地域住民の社会参加、生きがい活動が促進される。	②	実績値	7施設
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	各施設の整備調査	所管する施設の不具合箇所について点検を行った。		
	各施設の設備の更新	開生福祉館及び音稲府地域住民センターのストーブ、豊丘福祉館等の机・椅子類、幌内歴史と生活の家の放送機器の更新を行った。		
	AEDの設置	音稲府地域住民センターにAEDを設置した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地域住民の社会参加、生きがい活動の促進を図るため、拠点施設の整備は必要性が高い。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	施設の整備調査したことで地域住民の活動拠点の整備と施設の延命化が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	毎年の整備調査により、深刻な改修に至らずに済んだ。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各施設は地域住民が広く利用できる施設であり、その整備、改修を行うことは公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域住民が安心して施設を利用できるよう計画的どおりの整備が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
地域住民が安心して施設を利用できるように、各施設にて定期的に調査を行い、計画どおり事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020380

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11 社会保障制度の充実	事業優先度	B	
単位施策	4 低所得者の自立の支援	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	法外援助扶助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	対象件数		#N/A	
事業目標	全対象世帯への扶助	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	雄武町共同募金委員会では、毎年12月に歳末たすけあい運動を実施し、独居老人世帯、在宅障害者等を対象に明るく楽しい正月を迎えられるよう、歳末見舞金を支給しており、雄武町も歳末見舞金の一部を支援する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	800	200	200	100	100	
財 源 内 訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	800	200	200	200	100	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	363	116	97	64	49	
財 源 内 訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	363	116	97	64	49	
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 低所得世帯などを対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に行政が義援金の一部を支援する。 支給対象 28件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 低所得世帯などを対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に行政が義援金の一部を支援する。 支給対象 25件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 低所得世帯などを対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に行政が義援金の一部を支援する。 支給対象 23件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 低所得世帯などを対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に行政が義援金の一部を支援する。 支給対象 25件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 低所得世帯などを対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に行政が義援金の一部を支援する。 支給対象 15件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全対象世帯への扶助	全対象世帯への扶助	全対象世帯への扶助	全対象世帯への扶助	全対象世帯への扶助
		年度達成率	58%	49%	32%	49%	37%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	15%	27%	35%	41%	45%
		備考欄					

事業名	法外援助扶助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	低所得者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	歳末見舞金の支援	
【抱える課題やニーズは】	社会的弱者が地域で安心して暮らせるよう総合的な支援が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	低所得世帯等における生活保障を補う貴重な援助となっており、自立更生に努めている低所得世帯等への激励を行うとともに福祉の向上を図る。	①	支給対象件数	達成度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	低所得世帯等の生活の安定化が図られると共に自立更生に貢献する。		②	達成度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	歳末見舞金の支援	義援金収入を控除し、雄武町社会福祉協議会との折半による負担		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	12月(歳末)において町民に安定した生活を送ってもらうため、雄武町共同募金委員会が展開する「歳末たすけあい運動」へ見舞金の一部を支援する必要性は高い。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、12月(歳末)における低所得世帯等の生活に支障を来さなかった。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	平成18年度まで、定額で支給してきたが、平成19年度から、雄武町社会福祉協議会との折半による負担としている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	安定した生活確保のための見舞金である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
働くことができない町民や低所得世帯等へ見舞金の支給は重要であり、町民の生活及び福祉の向上を図るうえでも、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
12月(歳末)における町民の安定した生活を送るための措置として町の支援は必要性が高く、低所得世帯等の自立支援を促進するため、継続維持が適当である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030010

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	2 国民健康保険事業会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	A	
単位施策	2 成人保健の充実	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	特定健診・特定保健指導事業	見直し年度	平成27年度	
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	特定健診受診率、特定保健指導実施率、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率		#N/A	
事業目標	特定健診受診率60%、特定保健指導実施率60%、メタボリックシンドローム該当者・予備群の25%の減	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 高齢者の医療の確保に関する法律	
住民協働		関係個別計画名	有 第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容		
計 画 内 容	○雄武町国民健康保険加入の40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病に主眼を置いた特定健康診査を実施し、生活習慣病のリスクがある者に対し特定保健指導を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の実施 健診結果に基づき保健指導対象者の選定 対象者への保健指導 保健指導結果に基づく評価の実施 ※目標受診率 40%	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の実施 健診結果に基づき保健指導対象者の選定 対象者への保健指導 保健指導結果に基づく評価の実施 みなし健診の実施 ※目標受診率 45%	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の実施 健診結果に基づき保健指導対象者の選定 対象者への保健指導 保健指導結果に基づく評価の実施 みなし健診の実施 ※目標受診率 50%	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の実施 健診結果に基づき保健指導対象者の選定 対象者への保健指導 保健指導結果に基づく評価の実施 みなし健診の実施 ※目標受診率 55%	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の実施 健診結果に基づき保健指導対象者の選定 対象者への保健指導 保健指導結果に基づく評価の実施 みなし健診の実施 ※目標受診率 60%		
	計画事業費	事業費(千円)	21,438	3,910	4,246	4,579	3,458	5,245
実績事業費	財源内訳	国庫支出金	4,925	884	983	1,081	700	1,277
	道支出金	4,925	884	983	1,081	700	1,277	
	地方債	0						
	その他	1,821	312	351	390	300	468	
	一般財源	9,767	1,830	1,929	2,027	1,758	2,223	
関連事項	事業費(千円)	12,611	3,172	3,060	2,192	2,225	1,962	
	財源内訳	国庫支出金	3,703	813	706	784	700	700
	道支出金	3,703	813	706	784	700	700	
	地方債	0						
	その他	1,108	275	236	222	218	157	
一般財源	4,097	1,271	1,412	402	607	405		
関連事項	特定財源の名称 ・特定健診等国庫負担金 ・特定健診等道負担金 ・受診者負担金	【評価・実績】	(実施内容等) ・特定健診の実施(受診率32%) ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・特定健診の実施(受診率32%) ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・特定健診の実施(受診率32%) ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) ・特定健診の実施(受診率31%) ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) ・特定健診の実施(受診率27%) ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	健診受診率の増	健診受診率の増	健診受診率の増	健診受診率の増	健診受診率の増	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	81%	72%	48%	64%	37%	
		全体達成率	15%	29%	39%	50%	59%	
	備考欄							

事業名	特定健診・特定保健指導事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町国民健康保険被保険者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	平成29年度までに特定健診受診率及び特定保健指導率60%								
【抱える課題やニーズは】	特定健診は、生活習慣病の早期発見、治療、予防に多大な役割を担っているが、国が示す受診率には届いていないため、受診率の向上を目指し、潜在者の発掘を進め、医療費の抑制へとつなげる。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	特定健診受診勧奨を広く行い、生活習慣病と特定健診の役割や重要性を周知することにより、特定健診受診者の中から内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少、重症化の回避、予防を図る。	① 特定健診受診率の目標値	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>60%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>27%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>45.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	60%	実績値	27%	達成度	45.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	60%										
実績値	27%										
達成度	45.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	町民の健康を増進し、医療費を抑制する。	② 特定保健指導率の目標値	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>60%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>69%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>115.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	60%	実績値	69%	達成度	115.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	60%										
実績値	69%										
達成度	115.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	町広報誌及び新聞折込みチラシ等による周知	年間予定表等の特定健診に係る詳細が記載されたチラシを町広報誌に折込みするほか、健診の受付開始に合わせ、随時広報誌及び新聞折込みにて周知を行った。また、町内の各医療機関等においてポスターによる周知を図った。									
	受診券発行、みなし健診の実施	特定健診対象者に対し、健診受診を促すため2回の受診券交付を行った。医療機関と連携のもと、通年、みなし健診を実施した。									
	健診及び保健指導の実施	年4回(7日)の集団健診及び個別健診を実施した。健診結果から支援が必要と判断される受診者に対し、6か月を基準期間とした保健指導を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき本事業の実施が義務化されており、町民の健康管理のみならず、医療費適正化事業の根幹として継続的実施が必要である。
必要/概ね必要/課題あり		全部	
		一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	健診受診率については、目標値に達していないが、保健指導率については、目標値を上回ったことから、町民(被保険者)の健康の維持・増進が図られている。
有効/概ね有効/課題あり		
	達成	
	ほぼ達成	
	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	集団健診の日程の設定やみなし健診の受診勧奨などにより、受診しやすい仕組みづくりに努めた。
効率的/概ね効率的/課題あり		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	また、後期高齢者健診の実施に合わせ、特定健診を実施することにより、事務費や作業等の軽減が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	健康診査を受ける際は、料金の一部(定額)を本人負担としている。(負担金徴収)
公平/概ね公平/公平でない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	C	
	健診受診率の向上に向け、毎年事業の進め方について改善に努めているが、目標値に達していない。しかし保健指導においては、全道的に見ても高い水準にあり、健診結果において生活習慣の改善が必要とされた人に対し、重症化予防が図られている。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	引き続き、集団健診の日程調整やチラシ折込み等による受診勧奨を行うほか、みなし健診の実施医療機関を増やすことで、健診受診率の向上が図られるだけでなく、潜在的な保健指導対象者を把握し、必要な保健指導が受けられるよう進める。	

- ※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030020

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	2	国民健康保険事業会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	2	成人保健の充実	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	国民健康保険保健事業		見直し年度	平成27年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度		担 当 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	疾病予防、医療費の抑制を目的とした保健指導の実施率				#N/A	
事業目標	50%		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名	有 第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画		

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	○国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診の実施及び対象者への二次健診の実施 ○特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 ・メタボリックシンドローム非該当であるが、血圧・血糖値等が指導対象域にある者 ・30歳代受診者における検査数値異常者 ・健診結果異常に伴う治療中であるのに、結果が引き続き受診勧奨域にある者 ・健診結果異常に伴う受診勧奨	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次検診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次検診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料 ・データヘルス計画の策定	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次検診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次検診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次検診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料	
	事業費(千円)	11,562	2,159	2,269	2,379	2,155	2,600
計 画 事 業 費	財源内訳	5,010	994	1,099	1,156	490	1,271
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
	一 般 財 源	6,552	1,165	1,170	1,223	1,665	1,329
実 績 事 業 費	事業費(千円)	7,914	1,760	1,702	1,847	1,514	1,091
	財源内訳	2,621	690	703	649	493	86
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
一 般 財 源	5,293	1,070	999	1,198	1,021	1,005	
関 連 事 項	特定財源の名称	【評 価 ・ 実 績】					
	・国保特別調整交付金	(実施内容等) 二次検査受診者4人 詳細な健診受診者375人 歯科に係る保健事業の実施	(実施内容等) 二次検査受診者 5人 詳細な健診受診者 342人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の策定	(実施内容等) 二次検査受診者 3人 詳細な健診受診者 348人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の策定	(実施内容等) 二次検査受診者 0人 詳細な健診受診者 310人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の策定	(実施内容等) 二次検査受診者 0人 詳細な健診受診者 266人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の策定	
		※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続	年度目標値	50%	50%	50%	50%	50%
	年度達成率	82%	75%	78%	70%	42%	
第6期計画への継続	全体達成率	15%	30%	46%	59%	68%	
	備考欄						

事業名	国民健康保険保健事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町国民健康保険被保険者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	(特定保健指導対象外) 保健指導率及び受診勧奨実施率50%								
【抱える課題やニーズは】	特定健診の特定保健指導の対象外となった方(予備群)の、生活習慣病の早期発見、早期予防対策の支援、勧奨	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少	① 保健指導率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>50%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>63%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>126.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	50%	実績値	63%	達成度	126.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	50%										
実績値	63%										
達成度	126.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	重症化の予防と医療費の抑制	② 受診勧奨実施率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>50%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>76%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>152.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	50%	実績値	76%	達成度	152.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	50%										
実績値	76%										
達成度	152.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	特定健診(町独自項目)の実施	特定健診(集団・個別)の基本項目以外に町独自項目を実施した。									
	二次検診の実施	特定健診の結果、特定保健指導域まで達しない被保険者に二次検診を行い、実情に合わせた動機付けや支援を実施した。									
	歯科に係る保健指導の実施	早期からの口腔内の健康を促すため、学童期(小学1年生~6年生)とその保護者を対象に、保健師と歯科衛生士が共同のもと、保健指導を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	特定健康診査等実施計画の目標値である「平成29年度までにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の25%減(平成20年度比)」を実現するため、また、町民の健康管理と本事業を通じて、医療費の抑制が期待できることから必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	生活習慣病予防の重要性を被保険者に広く周知することができ、目標値を上回ることができた。今後も引き続き事業を進めることにより、期待する効果が得られる。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	費用対効果の面で、将来的な医療費の抑制幅が挙げられるが、結果が出るまでには時間を要するため、中長期的に実施する必要がある。また、保健指導の対象範囲に低年齢層を加えるなど、低コストで効果発揮する取組メニューにより実践した。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全被保険者を対象に事業を実施している。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
特定健診事業の補完事業として一定の役割を果たしており、目標が達成されたことから、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民の健康を増進し、医療費を抑制するためには、引き続き事業の実施は必要である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030030

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	7	介護保険事業会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	地域包括ケアの推進	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業					
事業期間	平成26年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	計画の策定					
事業目標	26年度、29年度					
住民参加	有		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民協働			関係例規・法令名	有	介護保険法・老人保健法	
			関係個別計画名			

		全 体 計 画	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	○高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定を行う。 ※ 3年毎見直し			第7期高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画策定事業 ・策定委員会委員報酬 ・策定業務委託			第8期高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定事業 ・策定委員会委員報酬 ・策定業務委託
	事業費(千円)	6,696	0	3,348	0	0	3,348
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	6,696		3,348			3,348
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	6,813		3,228			3,585
関 連 事 項	特定財源の名称 ・一般会計繰入金		(実施内容等)	(実施内容等) ・策定委員会の開催 ・計画書の作成、概要版の全戸配布	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) ・策定委員会の開催 ・計画書の作成、概要版の全戸配布
	【評価・実績】		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続	年度目標値		計画の策定			計画の策定
	第6期計画への継続	年度達成率	#DIV/0!	96%	#DIV/0!	#DIV/0!	107%
		全体達成率	0%	48%	48%	48%	102%
	備考欄						

事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	
【抱える課題やニーズは】	高齢になっても地域で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	様々な状態の高齢者が公的サービスを多面的に受けながら、地域で安心して暮らし続けるための「地域包括ケア」の構築を目指す。	① 計画の策定	目標年度	平成29年度
			目標値	1式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	高齢者が住み慣れた地域でいつでも心身ともに健やかに暮らせるよう、介護、保健福祉、生きがいづくりなどの各種施策を計画し、住民とともに推進していく。	②	実績値	1式
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	策定委員会設置	各関係機関や学識経験者、一般公募など9名で構成される策定委員会を設置し、計画策定に関して審議いただいた。		
	計画書作成	策定業務を専門業者へ委託し、策定委員会での意見等を踏まえ、計画を策定した。計画書については、関係者や関係機関に配布するとともに、概要版を全戸配布した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	老人福祉法及び介護保険法に基づき計画策定が義務付けられており、制度改正や地域の状況等に対応するため、3年を一期とする計画を定める必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	65歳以上の町民を対象としたアンケート調査を実施して、対象者の状況やサービスのニーズ等を把握するとともに、サービスの利用実績や要介護認定者数の推移等を分析し、将来のサービス供給量や利用者数の推計を行うことにより、今後の町が目指すべき姿を具体化した実行性の高い計画を策定することができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	策定業務を専門業者へ委託することにより、実績数値の分析やアンケート集計などの作業負担軽減を図ることができた。また、策定委員会において、議論がスムーズに行えるよう会議資料を分かりやすく簡潔にまとめることにより、会議時間の短縮と会議開催回数の低減に努めた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	高齢者はもとより、地域住民全体の福祉のあり方をまとめた総合的な計画であることから、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
高齢者や介護施策の指標となるものであり、計画どおり事業を進めることができ、目標が達成された。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
3年後の計画策定に向け、計画する事業を着実に実施するとともに、実績の把握・分析、情報収集等を継続的に行う。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030031

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	7 介護保険事業会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	地域支援事業(福祉分)	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	6 地域包括支援センター	
事業指標	地域支援事業利用者数(福祉分)		#N/A	
事業目標	全利用者に対する事業実施	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・雄武町家族介護用品支給事業施行規則	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	要介護リスクのある高齢者に対して、生活機能低下の予防を図るため、介護予防事業を実施する。 また要介護高齢者が住み慣れた地域でひとり若しくは家族とともに生活できるよう支援するべく、任意事業を実施する。	○介護予防事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ○任意事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・家族介護用品支給事業	○介護予防事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ○任意事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・家族介護用品支給事業	○介護予防事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ○任意事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・家族介護用品支給事業	○介護予防事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ○任意事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・家族介護用品支給事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・通所型サービス ・訪問型サービス ・介護予防ケアマネジメント ○任意事業 ・家族介護用品支給事業
	事業費(千円)	15,444	1,695	1,695	1,695	8,664
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	4,527	560	560	560	2,287
	道支出金	2,263	280	280	280	1,143
	地方債	0				
	その他	5,427	525	525	525	3,327
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,353	1,085	1,670	1,413	9,239
	財源内訳					
	国庫支出金	4,090	368	542	453	2,397
	道支出金	2,045	184	271	227	1,198
	その他	5,087	305	506	422	3,611
関 連 事 項	特定財源の名称					
	国庫支出金 地域支援事業国庫交付金 道支出金 地域支援事業道交付金 その他 地域支援事業交付金 一般会計繰入金 利用者負担金	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町介護保険地域支援事業実施要綱に基づく事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ人数 255人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 雄武町介護保険地域支援事業実施要綱に基づく事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ人数 257人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 雄武町介護保険地域支援事業実施要綱に基づく事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ人数 292人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 雄武町介護保険地域支援事業実施要綱に基づく事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ人数 181人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	64%	99%	83%	56%
		全体達成率	7%	18%	27%	33%
	備考欄					

事業名	地域支援事業(福祉分)	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	要支援者等の高齢者、介護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業数及び利用者数	
【抱える課題やニーズは】	要支援状態からの自立促進や重症化予防の推進、介護者の経済的負担の軽減	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを実施するとともに、介護者の負担軽減を図り、家族とともに生活できる地域を目指す。	① 事業数	目標年度	平成29年度
			実績値	4事業
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	高齢者等が住み慣れた地域でいつでも心身ともに健やかに暮らし続けられる町	② (家族介護用品支給)延べ利用者数	目標年度	平成29年度
			実績値	109名
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	サービス事業の実施	対象者からの申請に基づき審査し、サービスの利用決定を行った。国保連からの請求に基づき、サービス費を支出した。		
	家族介護用品支給	対象者からの申請に基づき審査し、支給決定を行い給付券を交付した。指定店からの請求に基づき、給付費を支出した。		
		達成度	100.0%	
		達成度	100.0%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法に基づき事業実施が義務付けられているため、町が担う必要がある。また、家族介護用品支給については任意事業であるが、在宅介護を支援するためには、町が担う必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	要介護認定者数・率は増加傾向であるが、要介護3以上の割合は減少しており、重症化予防対策として一定の効果があつた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	サービス事業については、国保連を通じて審査・支払事務を行うことにより事務の軽減を図った。介護用品支給については、指定店と連絡を密にし、円滑な支給事務を行った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	サービス事業については、要支援者のほか国のチェックリストを使用して対象者を決定しており、また、介護用品支給については、重度の要介護者(4又は5)を介護している方を対象としているため、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
国の制度改正に伴い事業内容を一部見直しを行なったが、利用者に影響がないよう配慮し、計画どおり事業を進めることができ、目標が達成された。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
高齢者支援施策として既存サービスを継続的に実施する。また、サービスの充実を図るため、新たなサービスの実施に向け、調査・検討を進める。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030032

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	A		
単位施策	3	少子化問題への対応	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	子ども医療費助成事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	医療費助成対象者数		関係課	#N/A		
事業目標	全対象者への医療費助成		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	有 雄武町子ども医療費助成に関する条例		
			関係個別計画名	無		

		全 体 計 画 事 業 内 容	平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容		
計 画 内 容		高校卒業年度までの子ども(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方)の健康保険が適用される医療費について、初診時一部負担金を除いた額を助成し、子育て家庭への経済負担の軽減を図る。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。		
	計画事業費	事業費(千円)	60,500	12,400	12,400	12,400	11,650	11,650	
計 画 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	300				150	150	
		道支出金	15,750	3,030	3,030	3,030	3,330	3,330	
		地方債	0						
		その他	130	10	10	10	50	50	
		一般財源	44,320	9,360	9,360	9,360	8,120	8,120	
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	事業費(千円)	56,064	9,883	10,044	11,540	10,486	14,111	
		国庫支出金	68					68	
		道支出金	11,631	2,214	2,513	2,484	1,697	2,723	
		地方債	0						
		その他	612		12	1	105	494	
	一般財源	43,753	7,669	7,519	9,055	8,684	10,826		
関 連 事 項	特定財源の名称 乳幼児等医療給付事業 補助金(道) 高額療養費還付金(乳幼児) 養育医療費負担金(徴収金) 養育医療費負担金(国・道) 高額療養費還付金(養育)	【評価・実績】	(実施内容等) 乳幼児対象分 ・医科 外来 1,542件 入院44件 ・歯科 212件 ・調剤 1,274件 ・6歳以下211人、小学生184人 窓口償還延件数 395件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 乳幼児対象分 ・医科 外来 1,462件 入院61件 ・歯科 223件 ・調剤 1,205件 ・6歳以下199人、小学生214人 窓口償還延件数 550件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 乳幼児対象分 ・医科 外来 1,401件 入院65件 ・歯科 211件 ・調剤 1,138件 ・6歳以下170人、小学生211人 窓口償還延件数 583件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 乳幼児対象分 ・医科 外来 1,161件 入院39件 ・歯科 189件 ・調剤 958件 ・6歳以下178人、小学生215人 窓口償還延件数 588件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 乳幼児対象分 ・医科 外来 1,479件 入院69件 ・歯科196件・調剤 1,165件 ・6歳以下187人、小学生162人 窓口償還延件数 666件 養育医療受給者 3人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持		
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成		
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	80%	81%	93%	90%	121%		
		全体達成率	16%	33%	52%	69%	93%		
	備考欄								

事業名	子ども医療費助成事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	(乳幼児・子ども)満18歳に到達した年以後に最初に到達した3月31日までの子を持つ親(養育医療)一定の要件に該当し、医師が入院養育を必要と認める子を持つ親	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全対象者に対する受給者証と医療券の交付及び医療費助成	
【抱える課題やニーズは】	少子化が進む中、安心して子育てができるよう経済的負担の軽減を図る観点から、医療費の助成は町民ニーズが高い。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	経済的負担の軽減を図ることで、安心して子育てができる環境づくりを目指す。	① 乳幼児・子ども 受給者証交付者数/受給者交付対象者数 627名/627名=100%	目標年度	平成29年度
			実績値	627名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	子どもの健康増進とその家族の経済的負担の軽減が図られる。	② 養育医療 医療券交付者数/医療券交付対象者数 3名/3名=100%	目標年度	平成29年度
			実績値	3名
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	(乳幼児・子ども)受給者証及び資格者証の発行(養育医療)医療券の発行	申請を受理し、認定者へ受給者証及び資格者証を発行し、乳幼児等医療に該当しない場合は資格者証のみを発行した。申請を受理し、医療券を発行した。		
	(乳幼児・子ども)医療費の助成(現物給付、償還給付)(養育医療)医療費の助成(現物給付)	医療機関では受給者証(医療券)所持者の医療費の支払いを窓口で軽減し、その分を支払基金及び国保連合会へ請求、支払基金及び国保連合会が町へその医療費を請求し、町は支払処理を行った。資格者証所持者については、医療機関の領収書を持参し役場担当窓口で償還払いの手続きをした。		
	(養育医療)養育医療費負担金の徴収	対象者から所得税額等の階層区分に応じた養育医療費負担金を徴収し、徴収した負担金から初診時一部負担金を除いた金額を子ども医療費において助成した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	国及び北海道の医療費助成制度に町単独の助成策を追加したことにより、子育て支援施策の一つとしても有効であり、町民ニーズが高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	子どもの医療受診機会を広げることにより、子どもの健康維持に寄与し、また、子育て支援施策や少子化対策の一つとしても有効な事業である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	福祉医療システムを活用し、受給者証・資格者証の発行等、事務の効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	必要条件を具備していれば、医療費の助成を受けることができるので、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
子育て支援施策の一つとして、町民ニーズも高く、子どもの健康保持と子育て家庭の経済的負担を軽減するために、計画どおり進めることが必要な事業である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
疾病の早期診断と早期治療を促進するとともに、少子化対策、子育て家庭における経済的支援を図るため、必要性の高い事業である。また、町独自(町拡大)の現物化に向け調査・検討を進めてきており、H30年度の国保制度改正により受給者証などが変更となることから、実施に向けた取組を進める。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030033

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	A		
単位施策	4	ひとり親家庭支援の充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)		
事業名	ひとり親家庭等医療給付事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	医療費助成対象数			#N/A		
事業目標	全対象者の医療受診環境の整備		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	有 雄武町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例		
			関係個別計画名	無		

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容		
計 画 内 容	ひとり親家庭等の親と子の医療費(医療保険適用分)の一部を助成する。 原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の場合は自己負担が軽減される。 子どもが18歳に達するまでの間の助成になる。 所得制限がある。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。		
	事業費(千円)	17,250	3,450	3,450	3,450	3,450		
計 画 事 業 費	財源内訳							
	国庫支出金	0						
	道支出金	4,335	867	867	867	867		
	地方債	0						
	その他	50	10	10	10	10		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	13,797	3,014	2,804	2,415	2,834		
	財源内訳							
	国庫支出金	0						
	道支出金	3,928	843	800	771	719		
	地方債	0						
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科 外来352件 入院7件 ・歯科 152件 ・調剤 268件 対象人員 124名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科 外来293件 入院16件 ・歯科 95件 ・調剤 246件 対象人員 104名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科 外来332件 入院5件 ・歯科 101件 ・調剤 258件 対象人員 98名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科 外来327件 入院7件 ・歯科 95件 ・調剤 195件 対象人員 106名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持		
	道支出金		(実施内容等) ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科 外来308件 入院8件 ・歯科 58件 ・調剤 204件 対象人員 108名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持					
	ひとり親家庭等医療給付事業補助金							
	その他							
	高額療養費還付金							
	前期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成
	第6期計画への継続 (継続有り)		年度達成率	87%	81%	70%	82%	79%
			全体達成率	17%	34%	48%	64%	80%
			備考欄					

事業名	ひとり親家庭等医療給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	ひとり親家庭	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全対象者に対する受給者証の交付及び医療費助成	
【抱える課題やニーズは】	ひとり親家庭が安心して子育てをすることができる支援策が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	離別等により家庭環境が変化したことに伴い、家庭経済面において親子共に医療を受ける機会が損なわれることのないよう、医療受診環境の整備を図る。	① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数 108名/108名=100%	目標年度 108名	平成29年度 108名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ひとり親家庭等の医療費の負担軽減、並びに、健康と福祉の維持・増進を図る。	②	達成度 100.0%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	受給者証の発行	申請を受理し、認定者へ受給者証を発行した。		
	医療費の助成(現物給付、償還給付)	医療機関では受給者証所持者の医療費の支払いを窓口で軽減し、その分を国保連合会へ請求、国保連合会が町へその医療費を請求し、町は支払処理を行った。町独自(町拡大)については、対象者が医療機関の領収書を持参し役場担当窓口で償還払いの手続きをした。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	ひとり親家庭に対する支援であり、また、北海道医療給付事業の一つでもあることから、町が担う必要がある。(道内全市町村実施)
必要/概ね必要/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	対象者の医療費を公費負担することで、ひとり親家庭の経済的支援及び健康と福祉の増進が図られている。
有効/概ね有効/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	福祉医療システムを活用し、受給者証の発行等、事務の効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	必要条件を具備していれば、医療費の助成を受けることができるので、公平である。
公平/概ね公平/公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ひとり親家庭に対する医療費軽減は、生活の安定と子の健全な育成及び資質の向上を図るうえで、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
疾病の早期診断と早期治療を促進し、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、必要性の高い事業である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030034

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	障がい者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	生活支援の推進	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	重度心身障害者医療給付事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	医療費助成対象者数			#N/A		
事業目標	全対象者の医療受診環境の整備		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有 雄武町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例		
住民協働	無		関係個別計画名	有 雄武町障がい者計画		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	身障者手帳を所持する、1級・2級もしくは3級の 内臓障害の方、療育手帳を所持するA判定の方、 1級の精神障害者手帳を所持する方について、 医療費(医療保険適用分)の一部を助成する。 原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の 場合は自己負担が軽減される。 所得制限がある。	重度心身障害者の医療費を 助成する。	重度心身障害者の医療費を 助成する。	重度心身障害者の医療費を 助成する。	重度心身障害者の医療費を 助成する。	重度心身障害者の医療費を 助成する。
	事業費(千円)	56,520	14,000	10,630	10,630	10,630
計画事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	26,400	5,280	5,280	5,280	5,280
	地方債	0				
	その他	3,340	3,300	10	10	10
実績事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	17,599	3,730	3,482	3,107	3,462
	地方債	0				
	その他	14,749	4,799	2,390	3,287	1,534
	一般財源	17,617	3,740	3,482	3,108	3,466
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 重度心身障害者医療給付 ・医科外来850件・入院95件 ・歯科 79件 ・調剤 601件 ・指定訪問看護 12件 対象人員 112人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 重度心身障害者医療給付 ・医科外来811件・入院103件 ・歯科 62件 ・調剤 525件 ・指定訪問看護 14件 対象人員 83人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 重度心身障害者医療給付 ・医科外来796件・入院89件 ・歯科 50件 ・調剤 545件 ・指定訪問看護 23件 対象人員 77人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 重度心身障害者医療給付 ・医科外来808件・入院75件 ・歯科 56件 ・調剤 592件 ・指定訪問看護 16件 対象人員 82人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	道支出金					
	重度心身障害者医療 給付事業補助金					
	その他					
	高額療養費還付金					
	前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	88%	88%	89%	80%	98%
	全体達成率	22%	38%	55%	70%	88%
	備考欄					

事業名	重度心身障害者医療給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	重度心身障がい者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全対象者に対する受給者証の交付及び医療費助成	
【抱える課題やニーズは】	重度心身障がい者の健康の保持と福祉の増進	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	健常者より医療受診機会の多い重度心身障がい者に対し医療費の助成を行い、医療を受ける機会が損なわれることのないよう、医療受診環境の整備を図る。	① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数 101名/101名=100%	目標年度	平成29年度
			目標値	101名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	重度心身障がい者の医療費の負担軽減、並びに、健康と福祉の維持・増進を図る。	②	実績値	101名
			達成度	100.0 %
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	受給者証の発行	申請を受理し認定者へ受給者証を発行した。	目標年度	平成29年度
	医療費の助成	医療機関では受給者証所持者の医療費の支払いを窓口で軽減し、その分を国保連合会へ請求、国保連合会が町へその医療費を請求し、町は支払処理を行った。	目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	重度心身障がい者に対する支援であり、また、北海道医療給付事業の一つでもあることから、町が担う必要がある。(道内全市町村実施)
必要/概ね必要		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
課題あり		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	対象者の医療費を公費負担することで、重度心身障がい者の医療受診環境を整備を図る。
有効/概ね有効		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	福祉医療システムを活用し、受給者証の発行等、事務の効率化を図った。
効率的/概ね効率的		<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり		<input type="checkbox"/> 人員削減	
		<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	必要条件を具備していれば、医療費の助成を受けることができるので公平である。
公平/概ね公平		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
重度の障がい者に対する医療費軽減は生活と福祉の向上を図るうえで、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
疾病の早期診断と早期治療を促進し、重度の障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、必要性の高い事業である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030040

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	社会保障制度の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	国民健康保険・後期高齢者医療運営の安定化	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	後期高齢者医療事業療養給付費負担金		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町(北海道後期高齢者医療広域連合)		関係課	#N/A		
事業指標	医療費増加の抑制を目標とした1人当たりの医療費		関係課	#N/A		
事業目標	1人当医療費970千円を超過しないこと		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有	高齢者の医療の確保に関する法律	
住民協働			関係個別計画名	無		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	○高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、被保険者の療養の給付に関する費用の1/12に相当する額を市町村が負担することとされているため、後期高齢者医療事業療養給付費負担金として支出する。	・療養給付費負担金の支出	・療養給付費負担金の支出 H26概算～57,290千円 H26精算～ 2,304千円	・療養給付費負担金の支出 H27概算～45,261千円 H26精算～▲6,225千円	・療養給付費負担金の支出 H28概算～54,612千円 H27精算～ 3,490千円	・療養給付費負担金の支出 H29概算～52,111千円 H28精算～▲1,430千円	
	事業費(千円)	265,952	49,096	59,594	39,036	58,709	59,517
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	265,952	49,096	59,594	39,036	58,709	59,517	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	242,938	35,525	59,594	39,036	58,102	50,681
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	242,938	35,525	59,594	39,036	58,102	50,681	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	970千円	970千円	970千円	970千円	970千円
		年度達成率	72%	100%	100%	99%	85%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	13%	36%	50%	72%	91%
	備考欄						

事業名	後期高齢者医療事業療養給付費負担金	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	後期高齢者医療被保険者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	1人当たり医療費								
【抱える課題やニーズは】	後期高齢者医療制度の円滑運営	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	将来にわたり国民皆保険を守り、高齢者の方が安心して医療を受けられるよう創設された支えあいのしくみ	① 一人当医療費(目標値970千円を超過しないことを目標とする) ※H23道内順位の中間より以上に設定	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>970千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>816千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>118.9%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	970千円	実績値	816千円	達成度	118.9%
目標年度	平成29年度										
目標値	970千円										
実績値	816千円										
達成度	118.9%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	上記しくみの維持	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	負担金支払	北海道後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、後期高齢者医療被保険者の療養給付費の1/12(町の法定負担分)の支払いを行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	法定の義務的経費であるため、必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	後期高齢者医療被保険者が必要な医療を適切に受けるため、医療費の一部に充てられることから有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	本負担金は医療費に充てられるため、広域連合とともに健診事業や保健事業に取り組み、医療費の抑制を図った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	後期高齢者医療被保険者のみが受益者といえるが、医療保険は社会全体で支えるしくみとの観点から公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
法定の義務的経費であり、制度を円滑かつ安定的に運営するためには、事業を進めることは適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
後期高齢者医療制度の健全運営のため、継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030050

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	社会保障制度の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	国民健康保険・後期高齢者医療運営の安定化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	後期高齢者健康診査事業受託業務		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	健康診査受診率		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	15%		関係例規・法令名	有 高齢者の医療の確保に関する法律		
住民参加	無		関係個別計画名	無		
住民協働						

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	○北海道後期高齢者医療広域連合が実施する被保険者に対する健康診査業務及び保健指導業務を受託実施する。	・後期高齢者健康診査の受託実施 健診委託料・消耗品費	・後期高齢者健康診査の受託実施 健診委託料・消耗品費	・後期高齢者健康診査の受託実施 健診委託料・消耗品費	・後期高齢者健康診査の受託実施 健診委託料・消耗品費	・後期高齢者健康診査の受託実施 健診委託料・消耗品費	
	事業費(千円)	3,885	777	777	777	777	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	2,925	585	585	585	585	
	一般財源	960	192	192	192	192	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,838	943	916	749	572	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	2,774	676	649	551	427	
	一般財源	1,064	267	267	198	145	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	その他 ・受託収入	【評価・実績】	(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率17.9%) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率16.2%) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率13.8%) ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率9.8%) ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	
			(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率11.2%) ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更				
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	15%	15%	15%	15%	15%
		年度達成率	121%	118%	96%	74%	85%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	24%	48%	67%	82%	99%	
	備考欄						

事業名	後期高齢者健康診査事業受託業務	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	後期高齢者医療被保険者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	健康診査受診率		
【抱える課題やニーズは】	後期高齢者医療制度の円滑運営		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	健診を実施することで生活習慣病等を軽症のうちに発見し重症化を予防する。		① 健康診査受診率 (受診者数÷被保険者数)	目標年度	平成29年度
				目標値	15.0%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	医療費の抑制		②	実績値	11.2%
		達成度		74.7%	
		目標年度		平成29年度	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	健診実施の周知	広報折込チラシやホームページ等で健診の内容や集団健診の実施日を周知した。また、特定健診と一体的な周知を実施した。			
	健診の実施	特定健診とあわせて実施。年4回(7日)の集団健診と町契約医療機関での個別健診を実施した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	道内全ての市町村が広域連合から事務を受託し、高齢者の疾病早期発見と健康の保持増進に努め、医療費の抑制、適正化を図るための事業であり、本町においても必須事業であり、高齢者の健康保持と増進のため、継続していく必要がある。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	目標値には達していないが、町民(被保険者)の健康の維持・増進が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	集団健診の日程の設定や来庁者への受診勧奨などにより、受診しやすい仕組みづくりに努めた。また、特定健診の実施に合わせ、後期高齢者健診を実施したことにより、事務費や作業等の軽減が図られた。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	広域連合から1割分は個人負担とされているが、高齢者であることや1割分の経費も少額であることから、個人負担を求めず町負担としている。受診者の選別はしておらず受診の機会は平等であるため公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
受診率目標値に達していないものの、道内市町村と比較して平均以上の受診率を満たしていることから、町民(被保険者)の健康維持、増進が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更
	引き続き、集団健診の日程調整やチラシ折込み等による受診勧奨を行い、受診率の向上に努めるほか、給付実績から、定期的な通院をしておらず健診を受けていない健康状態不明者を把握し、受診を呼びかける。

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030060

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	2	国民健康保険事業会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	社会保障制度の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	国民健康保険・後期高齢者医療運営の安定化	政策事務分類	4 法定自治事務		
事業名	国民健康保険システム改修事業		見直し年度			
事業期間	平成28年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	3 税財管理課		
事業指標	システム更新数			#N/A		
事業目標	一式		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律		
住民協働			関係個別計画名			

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画 内 容	平成30年4月からの国保広域化に伴い、北海道及び国保連合会との情報連携が必要なことから国民健康保険システムの改修を行う。				国保システム改修 国保事業費納付金等算定標準システム対応	国保システム改修 国保情報集約システム対応
	事業費(千円)	3,075	0	0	1,275	1,800
計画 事業 費	財源内訳					
	国庫支出金	3,074			1,274	1,800
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実績 事業 費	事業費(千円)	2,937	0	0	1,166	1,771
	財源内訳					
	国庫支出金	2,937			1,166	1,771
	道支出金	0				
	地方債	0				
関連 事項	特定財源の名称 国庫負担金 国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金	【評価・実績】	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) システム改修 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) システム改修 ※事務事業評価結果 A-終了
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値			一式	一式
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	91%
		全体達成率	0%	0%	0%	38%
		事業進捗状況				96%

事業名	国民健康保険システム改修事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	国民健康保険システム(総合行政システム)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	システム改修の実施
【抱える課題やニーズは】	国保広域化に伴い、被保険者証の統一や高額療養費多数回該当の取扱いなど、制度改正による運用方法等が大きく変更となることから、それらに対応するため、北海道及び北海道国保連と被保険者等の情報連携が必要となる。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適正な既存システムの改修	①	システム改修
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	新制度への移行を円滑に進め、被保険者への窓口対応等を適正に行う。また、北海道及び国保連合会と被保険者等の情報連携を正確に行う。	②	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	システム改修	①	目標年度 平成29年度 目標値 1式 実績値 1式 達成度 100.0%
	専門業者への業務委託(見積合せ)	②	目標年度 平成29年度 目標値 実績値 達成度 #DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	資格情報等の情報連携を図るためには、必要なシステム改修であり、当該事業を実施しない場合、保険者証発行などの窓口サービスが滞るとともに、他保険者にも影響を及ぼすことから、町(保険者)が実施すべき事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	既存のシステム導入業者へ業務委託することにより、円滑に事業を実施することができた。また、システム改修により、正確な情報連携を図ることができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	既存システムを改修することにより、事務費の抑制を図るとともに、業務委託により作業負担の軽減と作業時間の短縮が図られた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	資格情報等の情報連携については、被保険者へのサービスへ直結する事務であることから、システム改修については、公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画通りシステム改修することができ、目標が達成された。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
国保広域化に伴うシステム改修は、平成29年度を以って終了となるが、今後、制度改正等により生じるシステム改修については、適宜対応を図る。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止